

財務省委託

令和5年度
広報活動の改善を目的とした調査
- WEB調査 報告書 -



1 調査概要	3
1-1 調査の目的	4
1-2 調査の設計	4
1-3 分析方法	4
1-4 アンケート調査票	6
2 単純集計の結果	12
2-1 結果の要約	13
2-2 回答者プロフィール	15
2-3 単純集計の詳細	21
3 性年齢別の結果	41
3-1 結果の要約	43
3-2 性年齢別のプロフィール	50
3-3 性年齢別の詳細	60
4 時系列の結果	102
4-1 結果の要約	103
4-2 時系列のプロフィール	105
4-3 時系列結果の詳細	108
5 総括	126

第1章

調査の概要

1-1 調査の目的

日本の財政や税・保険料等について国民の意識を確認するとともに、財政政策及びその背景にある社会構造の変化がどの程度認知・理解されているのかを調査することを目的とする。

1-2 調査の設計

- 地域 全国47 都道府県
- 調査方法 インターネットによるアンケート調査
- 調査内容
 - ・日本の財政に関する現状認識と予測
 - ・税や保険料に対する意識
 - ・財政に対する意識
 - ・利用情報源と情報源に対する意識
 - ・SNS等による情報共有・拡散行動の実態
- 調査対象 18 歳～74 歳の男女個人、10,000 サンプル ※性年齢別、地域別の割付と回収は次頁参照
- 実施期間 2024年2月2日(金) ～2024年2月7日(水)
- 実施機関 株式会社ネオマーケティング

1-3 分析方法

- 全調査質問に対する回答を集計した。
- 単純集計に加え、性別・年齢別分析、5年間の時系列分析を行い、広報活動改善に資すると考えられる特徴を、チャートとコメントでまとめた。

回収サンプル数

	男性						女性						総計
	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	
北海道地域 (北海道)	18	27	36	41	37	43	17	27	36	43	41	51	417
東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	29	45	60	66	66	74	27	42	58	65	68	79	679
関東地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県)	197	311	375	437	333	341	189	295	357	418	322	366	3,941
北陸地域 (富山県、石川県、福井県)	11	16	20	24	20	24	10	15	19	24	21	26	230
東海地域 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	58	91	109	129	101	109	55	82	103	123	101	118	1,179
近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	82	114	139	171	132	148	82	116	144	178	141	168	1,615
中国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	26	39	49	56	48	58	25	37	48	57	50	64	557
四国地域 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	12	18	24	28	26	32	11	17	24	29	27	35	283
九州北部地域 (福岡県、佐賀県、長崎県)	27	39	50	53	48	56	27	41	52	57	52	63	565
九州南部地域 (熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	23	36	47	49	50	56	23	37	48	51	53	61	534
計	483	736	909	1,054	861	941	466	709	889	1,045	876	1,031	10,000

※ 回答者サンプルの割付は、日本の人口構成を踏まえ、「性別の割付」「年齢の割付」「地域の割付」の条件を全て満たすように行った。また、割付された各セグメントにおける各サンプル数は、有意水準を5%と設定したときに有意であると認められるに足るサンプル数を確保した。

1-4 アンケート調査票

1-4 アンケート調査票

■スクリーニング

会員回答

F1SAあなたの性別をお答えください。
(お答えは1つ)

○1

男性

○2

女性

F2NUMあなたの年齢をお答えください。
(お答えは半角数字で)

歳

※半角数字のみ 17歳以下75歳以上は調査終了

F3SAあなたのお住まいの地域をお答えください。
(お答えは1つ)

▼プルダウン

1北海道

北海道地域

2青森県

東北地域

3岩手県

東北地域

4宮城県

東北地域

5秋田県

東北地域

6山形県

東北地域

7福島県

東北地域

8茨城県

関東地域

9栃木県

関東地域

10群馬県

関東地域

11埼玉県

関東地域

12千葉県

関東地域

13東京都

関東地域

14神奈川県

関東地域

15新潟県

関東地域

16富山県

北陸地域

17石川県

北陸地域

18福井県

北陸地域

19山梨県

関東地域

20長野県

関東地域

21岐阜県

東海地域

22静岡県

東海地域

23愛知県

東海地域

24三重県

東海地域

25滋賀県

近畿地域

26京都府

近畿地域

27大阪府

近畿地域

28兵庫県

近畿地域

29奈良県

近畿地域

30和歌山県

近畿地域

31鳥取県

中国地域

32島根県

中国地域

33岡山県

中国地域

34広島県

中国地域

35山口県

中国地域

36徳島県

四国地域

37香川県

四国地域

38愛媛県

四国地域

39高知県

四国地域

40福岡県

九州北部地域

41佐賀県

九州北部地域

42長崎県

九州北部地域

43熊本県

九州南部地域

44大分県

九州南部地域

45宮崎県

九州南部地域

46鹿児島県

九州南部地域

47沖縄県

九州南部地域

48海外

→調査終了

■本調査

会員回答

Q1SAあなたの現在のご職業をお答えください。
(お答えは1つ)

○1

会社員（正社員）

→Q2へ

○2

会社員（契約／嘱託／派遣社員）

→Q2へ

○3

公務員（正規職員）

→Q2へ

○4

公務員（非正規職員）

→Q2へ

○5

自営業／自由業

→Q2へ

○6

高校生

○7

大学生／大学院生

○8

パート／アルバイト

→Q2へ

○9

主婦・主夫

→Q4へ

○10

年金生活者・無職

→Q4へ

○11

その他（

）

→Q4へ

回答者：Q1=○1～5、8（有職者）

改ページ

Q2SAあなたの勤務先の業種をお答えください。
(お答えは1つ)

○1

農林漁業、鉱業

○2

建設・土木業

○3

製造業

○4

印刷・出版業

○5

電気・ガス・水道業

○6

情報通信業

○7

運輸業、郵便業

○8

卸売業、小売業

○9

金融業、保険業

○10

不動産業、物品賃貸業

○11

学術研究、専門・技術サービス業

○12

宿泊業、飲食サービス業

○13

教育、学習支援業

○14

医療、福祉

○15

サービス業（他に分類されないもの）

○16

その他（

）

回答者：Q1=○1～5、8（有職者）

改ページ

Q3SAあなたの現在の職種をお答えください。
(お答えは1つ)

※職種が多岐にわたる場合は、あなたが従事する役割が最も大きいものをお選びください。

○1

経営・管理職

○2

専門・技術職

○3

事務職

○4

営業職

○5

販売職

○6

労務・技能職

○7

その他（

）

回答者：Q1=○1～5、8～11（高校生、大学生／大学院生以外）

改ページ

Q4SAあなたの最終学歴をお答えください。
(お答えは1つ)

○1

大学院

○2

大学

○3

専修学校専門課程・短期大学、高等専門学校

○4

高等学校

○5

小中学校

○6

その他（

）

会員回答

改ページ

Q5SAあなたの婚姻状況をお答えください。
(お答えは1つ)

○1

未婚

○2

既婚（配偶者あり）

○3

既婚（配偶者死別・離婚）

1-4 アンケート調査票

全員回答

Q6

MA

あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。
(お答えはいくつでも)

改ページ

※排他
←Q5=○2で表示
→Q7へ

☐ 1	同居の家族はいない（一人暮らし）
☐ 2	配偶者
☐ 3	子ども
☐ 4	父親（配偶者の父親を含む）
☐ 5	母親（配偶者の母親を含む）
☐ 6	祖父母
☐ 7	孫
☐ 8	兄弟姉妹
☐ 9	その他（ ）

回答者：Q6=□3にONがある（子供と同居している）

Q7

MA

あなたと同居している子どもの年齢をすべてお答えください。
(お答えはいくつでも)

改ページ

☐ 1	0～2歳
☐ 2	3～6歳
☐ 3	小学校低学年（1～3年）
☐ 4	小学校高学年（4～6年）
☐ 5	中学生
☐ 6	高校生
☐ 7	大学生
☐ 8	社会人年齢以上（18歳以上）

全員回答

Q8

SA

あなたの個人の年収をお答えください。
あなたの世帯の年収をお答えください。
(お答えは1つ)

改ページ

←Q6=□1にONがある方に表示
←Q6=□2～9いずれかにONがある方に表示

☐ 1	所得無し
☐ 2	100万円未満
☐ 3	100～200万円未満
☐ 4	200～300万円未満
☐ 5	300～400万円未満
☐ 6	400～500万円未満
☐ 7	500～600万円未満
☐ 8	600～800万円未満
☐ 9	800～1,000万円未満
☐ 10	1,000～1,500万円未満
☐ 11	1,500～2,000万円未満
☐ 12	2,000万円以上
☐ 13	わからない

全員回答

Q9

SA

日本の財政について質問します。
国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。
あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

改ページ

☐ 1	とても安心している	→Q11へ
☐ 2	安心している	→Q11へ
☐ 3	やや安心している	→Q11へ
☐ 4	どちらともいえない	
☐ 5	やや不安を感じている	→Q10へ
☐ 6	不安を感じている	→Q10へ
☐ 7	とても不安を感じている	→Q10へ

回答者：Q9=○5～7（日本の財政状況について不安を感じている）

Q10

MA

「現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方にお伺いします。
あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。
(お答えはいくつでも)

改ページ

※選択該ランダムイズ

☐ 1	財政赤字が続いているから
☐ 2	このままでは借金を返せず財政破綻しそうだから
☐ 3	国の社会保障費が増大しているから
☐ 4	国の予算の使い方に無駄が多そうだから
☐ 5	子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから
☐ 6	経済成長しておらず、税収が増えてなさそうだから
☐ 7	政策による税収の増加が見込めなさそうだから
☐ 8	人口における現役世代の割合が減っているから
☐ 9	わかりやすい情報が不足しているから
☐ 10	国が何か隠していそうだから
☐ 11	社会のセーフティネット（最低限の保障）を維持できなさそうだから
☐ 12	教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから
☐ 13	医療費の自己負担が増加しそうだから
☐ 14	自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから
☐ 15	今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから
☐ 16	その他（ ）

※固定

回答者：Q9=○1～3（日本の財政状況について安心を感じている）

Q11

MA

「現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方にお伺いします。
あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。
(お答えはいくつでも)

改ページ

☐ 1	国の収入（税収）が増えているから
☐ 2	国の支出（歳出）が増えているが問題が起きていないから
☐ 3	日本経済が良くなっているから
☐ 4	働き方改革や技術革新などが進んで生産性が向上しているから
☐ 5	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから
☐ 6	無駄な支出（歳出）の削減ができるから
☐ 7	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから
☐ 8	金利が低く維持され、国債の利払い費が低く抑えられているから
☐ 9	借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから
☐ 10	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから
☐ 11	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから
☐ 12	自国通貨（円）を発行できる国は、いくら借金（国債）をしても破綻をしないから
☐ 13	国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から
☐ 14	日本は世界有数の経済大国だから
☐ 15	その他（ ）

全員回答

Q12

SA

あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

改ページ

☐ 1	今よりとても良い状態になっている	→Q14へ
☐ 2	今より良い状態になっている	→Q14へ
☐ 3	今よりやや良い状態になっている	→Q14へ
☐ 4	今と変わらない	→Q14へ
☐ 5	今よりやや悪い状態になっている	→Q13へ
☐ 6	今より悪い状態になっている	→Q13へ
☐ 7	今よりとても悪い状態になっている	→Q13へ

1-4 アンケート調査票

回答者：Q12=Q5～7（10年後の日本の財政は厳しい状態になっている）

Q13 MA 10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。
あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。
（お答えはいくつでも）

改ページ

☐ 1	国の収入（税収）が減りそうだから
☐ 2	国の支出（歳出）が増えそうだから
☐ 3	日本経済は良くなりそうだから
☐ 4	少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから
☐ 5	安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから
☐ 6	無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから
☐ 7	高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから
☐ 8	社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから
☐ 9	国の借金が増えそうだから
☐ 10	金利が上昇して経済に悪影響が出そうだから
☐ 11	その他（ ）

回答者：Q12=Q1～4（10年後の日本の財政は今と変わらない、良い状態になっている）

Q14 MA 「10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。
あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない/良い状態になると思う理由をお選びください。
（お答えはいくつでも）

改ページ

☐ 1	国の収入（税収）が増えそうだから
☐ 2	国の支出（歳出）が減りそうだから
☐ 3	日本経済が良くなりそうだから
☐ 4	働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから
☐ 5	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから
☐ 6	無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから
☐ 7	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから
☐ 8	金利が低く維持され、経済に好影響を与えそうだから
☐ 9	借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから
☐ 10	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから
☐ 11	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから
☐ 12	国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から
☐ 13	日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから
☐ 14	その他（ ）

回答者：Q1=Q1～5、8～11（高校生、大学生/大学院生以外）

Q15 SAMT 税の負担と受益についておうかがいします。
あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。
以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。
※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税
（お答えはそれぞれ1つ）

改ページ

（横回答）

		とても 圧迫 する	圧 迫 する	ま あ 圧 迫 する	あ ま り 圧 迫 し ない	圧 迫 し ない	全 く 圧 迫 し ない	わ か ら な い 係 ない ／
Q15_1	所得税	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_2	住民税	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_3	健康保険料	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_4	年金保険料	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_5	介護保険料	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_6	雇用保険料	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_7	消費税	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7
Q15_8	相続税	☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☐ 5	☐ 6	☐ 7

全員回答

Q16 MAMT あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。
（お答えはそれぞれいくつでも）

改ページ

（縦回答）

	Q16_1 税	Q16_2 保 険 料
1 国や社会づくりのためのもの	☐ 1	☐ 1
2 相互に助け合う仕組み	☐ 2	☐ 2
3 国がとりたてる	☐ 3	☐ 3
4 国が使い方を決める	☐ 4	☐ 4
5 払う意義はわかる	☐ 5	☐ 5
6 払う意義がわからない	☐ 6	☐ 6
7 自分に利益が還元される	☐ 7	☐ 7
8 弱者に利益が還元される	☐ 8	☐ 8
9 払えるなら払う	☐ 9	☐ 9
10 なるべく払いたくない	☐ 10	☐ 10
11 この中には一つもない	☐ 11	☐ 11

※☐6と同時ON不可

※☐5と同時ON不可

※☐と10同時ON不可

※☐と9同時ON不可

※緑地

全員回答

Q17 MAMT 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。
（お答えはいくつでも）
また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。
（お答えは3つまで）

改ページ

（縦回答）

	Q17_1	Q17_2
→Q17_1でONのある項目のみQ17_2に選択可 ※表側：ランダムイズ ※表頭：Q17_2→3つまで回答可の制御	る 税 と が 実 生 感 活 す に る 活 も か の さ れ て い	強 く 実 感 す る も の
1 年金	☐ 1	☐ 1
2 医療	☐ 2	☐ 2
3 救急医療	☐ 3	☐ 3
4 介護	☐ 4	☐ 4
5 保育サービス等・子育て支援	☐ 5	☐ 5
6 生活保護（障害や困窮時の生活支援）	☐ 6	☐ 6
7 地方への補助金	☐ 7	☐ 7
8 公共事業（道路、ダム等国土基盤整備）	☐ 8	☐ 8
9 防衛	☐ 9	☐ 9
10 警察	☐ 10	☐ 10
11 消防	☐ 11	☐ 11
12 防災	☐ 12	☐ 12
13 文化振興	☐ 13	☐ 13
14 スポーツ振興	☐ 14	☐ 14
15 教育	☐ 15	☐ 15
16 科学技術研究	☐ 16	☐ 16
17 公衆衛生（ゴミ対策・感染症予防等）	☐ 17	☐ 17
18 食料安定供給・農業の発展	☐ 18	☐ 18
19 エネルギー対策（石油ガス等の安定供給、研究等）	☐ 19	☐ 19
20 国際協力ODA（途上国への経済・技術協力）	☐ 20	☐ 20

1-4 アンケート調査票

全員回答

Q18SA

支払われた税により、Q17の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。
(お答えは1つ)

○1

払う税に比べて、公共サービスをとても受けている

○2

払う税に比べて、公共サービスを受けている

○3

払う税に比べて、公共サービスをまあ受けている

○4

払う税と受ける公共サービスのバランスは同じ

○5

払う税に比べて、公共サービスをあまり受けていない

○6

払う税に比べて、公共サービスを受けていない

○7

払う税に比べて、公共サービスを全く受けていない

全員回答

Q19MTSA

以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。
(お答えはそれぞれ1つ)

	A	賛 と 成 も A に	A に 賛 成	成 や や A に 賛	い ど え ち な い と も	成 や や B に 賛	B に 賛 成	賛 と 成 も B に	B
Q19_1	日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない
Q19_2	社会保障制度の充実を望む	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	社会保障制度に必ずしも充実を望まない
Q19_3	社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない
Q19_4	今後、経済成長によって税収は増えると思う	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	今後、経済成長によって税収は増えないと思う
Q19_5	財源を補うために、国は借金をしても良い	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない

全員回答

Q20MA

借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。
(お答えはいくつでも)

□1

借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる

□2

財政支出に対するチェックが甘くなりやすい

□3

子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる

□4

経済危機や自然災害が起こったときの財政支出の余地が狭められる

□5

国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる

□6

借金（国債）に依存した財政でも問題はない

□7

わからない

※ 他

全員回答

Q21SA

今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。
(お答えは1つ)

○1

財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要な人に絞って届くようにすべきだ

○2

個々の税の負担能力に応じて税を負担しているのだから、国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようにすべきだ

○3

国債の増加は子どもや孫の世代に負担を先送りすることになるため、税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきだ

○4

税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ

○5

税や保険料の見直し、歳出削減、国債の増発を行わなくても、成長戦略に重点を置いて税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ

○6

財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ

全員回答

Q22SA

日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。
(お答えは1つ)

○1

とても興味(関心)がある

○2

やや興味(関心)がある

○3

どちらともいえない

○4

あまり興味(関心)がない

○5

全く興味(関心)がない

全員回答

Q23SA

この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。
(お答えは1つ)

○1

大きく増加した

○2

少し増加した

○3

変わらない

○4

少し減少した

○5

大きく減少した

回答者：Q23=○1～2（日本の財政への興味・関心の度合いが増加した）

Q24MA

日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。
(お答えはいくつでも)

□1

選挙で投票する機会があったから

□2

財政による支援（給付金等）を受ける機会があったから

□3

財政に関するニュース等を見る機会が増えたから

□4

政治・経済への興味・関心が増加したから

□5

債務残高が増加したから

□6

社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから

□7

財政収支が悪化したから

□8

その他（ ）

回答者：Q23=○4～5（日本の財政への興味・関心の度合いが減少した）

Q25MA

日本の財政への興味・関心が大きく減少した／少し減少した理由をお選びください。
(お答えはいくつでも)

□1

財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから

□2

財政問題より、社会保障（医療、年金、介護等）の要する充実の方が重要だと思うから

□3

財政に関するニュース等を見る機会が減ったから

□4

政治・経済への興味・関心が薄れたから

□5

財政収支が悪化した状況が長く続いていても、日本国債がデフォルトしていないから

□6

社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから

□7

財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから

□8

その他（ ）

1-4 アンケート調査票

全員回答 改ページ

Q26 MASA 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。
MT (お答えはいくつでも)
また、最も利用する情報源をお選びください。
(お答えは1つ)

(複回答)

Q26_1 Q26_2

		る保 主障 な等 情・ 報に 経 源 つ て 財 利 用 す	用保 障政 等治 情・ 報に 経 源 つ て 財 利 最 も 社 会
1	テレビ	☐ 1	☐ 1
2	ラジオ	☐ 2	☐ 2
3	新聞	☐ 3	☐ 3
4	雑誌	☐ 4	☐ 4
5	交通広告（電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告）	☐ 5	☐ 5
6	屋外広告（電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など）	☐ 6	☐ 6
7	インターネット広告（Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信さ	☐ 7	☐ 7
8	フリーペーパー	☐ 8	☐ 8
9	パンフレット、リーフレット、ポスターなど	☐ 9	☐ 9
10	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ（Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニ	☐ 10	☐ 10
11	Webサイト、ホームページからの情報	☐ 11	☐ 11
12	LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報	☐ 12	☐ 12
13	官公庁（国）や地方自治体（都道府県、市町村）の広報誌	☐ 13	☐ 13
14	官公庁（国）や地方自治体（都道府県、市町村）のホームページ	☐ 14	☐ 14
15	官公庁（国）や地方自治体（都道府県、市町村）が発信しているSNS	☐ 15	☐ 15
16	専門書	☐ 16	☐ 16
17	専門家による講演・講座など	☐ 17	☐ 17
18	家族・親せきの話	☐ 18	☐ 18
19	友人・知人の話	☐ 19	☐ 19
20	町内会・自治会などのイベントや集会	☐ 20	☐ 20
21	勤務先のイベントや会議	☐ 21	☐ 21
22	その他のイベント	☐ 22	☐ 22
23	学校の授業	☐ 23	☐ 23
24	その他（ ）	☐ 24	☐ 24
25	入っていない	☐ 25	☐ 25

→Q26_1でONのある項目のみQ26_2に選択可（排他除く）

※排他

回答者：Q26_1=□1〜24いずれかに2つ以上ONがある（「政治・経済、財政や社会保障等」に関する主な情報源が2つ以上ある） 改ページ

Q27 MA 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する情報をより詳しく知りたいときに利用する情報源をお選びください。
(お答えはいくつでも)

(複回答)

※表例：Q26_1でONがある選択肢を表示

☐ 1	テレビ
☐ 2	ラジオ
☐ 3	新聞
☐ 4	雑誌
☐ 5	交通広告（電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告）
☐ 6	屋外広告（電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など）
☐ 7	インターネット広告（Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信される広告、また動画広告など）
☐ 8	フリーペーパー
☐ 9	パンフレット、リーフレット、ポスターなど
☐ 10	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ（Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニ
☐ 11	Webサイト、ホームページからの情報
☐ 12	LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報
☐ 13	官公庁（国）や地方自治体（都道府県、市町村）の広報誌
☐ 14	官公庁（国）や地方自治体（都道府県、市町村）のホームページ
☐ 15	官公庁（国）や地方自治体（都道府県、市町村）が発信しているSNS
☐ 16	専門書
☐ 17	専門家による講演・講座など
☐ 18	家族・親せきの話
☐ 19	友人・知人の話
☐ 20	町内会・自治会などのイベントや集会
☐ 21	勤務先のイベントや会議
☐ 22	その他のイベント
☐ 23	学校の授業
☐ 24	その他（【Q26その他回答表示】）
☐ 25	あてはまるものはない

※排他

回答者：Q27=□10〜12いずれかにONがある（「ニュースアプリ」「Webサイト」「SNS」をより詳しい情報源とする） 改ページ

Q28 MA Q27でニュースアプリ等・SNS・Webサイトを回答された方にお聞きします。その中で、利用している情報媒体をお選びください。
(お答えはいくつでも)

ニュースアプリ・サイト（除くマスコミ系）	
☐ 1	ポータルサイトによるニュース配信（Yahoo!ニュース、Googleニュースなど）
☐ 2	ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信（LINE NEWSなど）
☐ 3	まとめ・キュレーションサービス（スマートニュース、グノシーなど）
☐ 4	ビジネス・経済・政治を主に扱うニュース・情報サイト（NewsPicks、Business Insider、新R25など）
メディア・出版系	
☐ 5	新聞社の有料ニュースサイト
☐ 6	新聞社の無料ニュースサイト
☐ 7	経済誌のオンライン版（日経ビジネス、東洋経済、ダイヤモンドなど）
☐ 8	一般誌のオンライン版（週刊文春、週刊現代、女性セブンなど）
☐ 9	テレビ局のオンラインニュース
動画系	
☐ 10	動画配信サービス（ABEMA、ニコニコ動画など）
☐ 11	YouTubeで政治・経済を主に扱うメディアチャンネル（PIVOT、ReHacQなど）
☐ 12	YouTubeで政治・経済を主に扱う個人チャンネル
SNS系	
☐ 13	X（旧Twitter）
☐ 14	Instagram
☐ 15	Facebook
☐ 16	TikTok
☐ 17	YouTube

1-4 アンケート調査票



全員回答

Q29

MA

「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、あなたが最近とった情報共有・拡散行動として、次のうち当てはまるものをお選びください。
(お答えはいくつでも)

☐1

家族や友人などの周囲の人へ伝えた

☐2

実際の人が集まる公共の場で発表した

☐3

インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた

☐4

情報共有・拡散行動はしていない

→Q31へ

→Q31へ

→Q30へ

※併他

回答者：Q29＝□3にONがある（インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた）

改ページ

Q30

MA

Q29で、「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、あなたが最近とった情報共有・拡散行動として、「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」とお答えの方にお伺いします。どのようなツールを使って情報共有・拡散をしましたか。
(お答えはいくつでも)

☐1

動画を制作してYouTube等に投稿した

☐2

自身のブログやSNS等に文章を書いて投稿した

☐3

掲示板や他の人のブログ、SNS等に書き込んだ（コメントした）

☐4

情報源のニュースや動画のURL等を引用してSNS等に投稿した

☐5

情報源の記事やSNS投稿等をシェアした

☐6

その他（ ）

回答者：Q29＝□1～3いずれかにONがある（情報共有・拡散行動はしていない以外の方）

改ページ

Q31

MA

Q29で、「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、情報共有・拡散行動をした方にお伺いします。「政治・経済、財政や社会保障等」の分野の中でも、特に「財政」に関して、あなたが最近とった行動として、次のうち当てはまるものをお選びください。
(お答えはいくつでも)

☐1

家族や友人などの周囲の人へ伝えた

☐2

実際の人が集まる公共の場で発表した

☐3

インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた

☐4

「財政」に関して情報共有・拡散行動はしていない

※併他

全員回答

改ページ

Q32

SAMT

次のうち、あなたが普段インターネットやSNS等で誰かに情報を共有するとき、こういったケースが多いですか。
多い順に3つまでお選びください。
(お答えはそれぞれ1つ)

Q32_1

Q32_2

Q32_3

※1～3位の同時ON不可

※Q32_1＝○6の場合、Q32_2～3＝○6のみ選択可

※Q32_2＝○6の場合、Q32_3＝○6のみ選択可

1

面白いから拡散する

○1

○1

○1

2

楽しい情報を他の人に解説してほしいと思って拡散する

○2

○2

○2

3

他の人にも正しい知識を身につけてほしいと思って拡散する

○3

○3

○3

4

他の人の意見も聞きたいと思って拡散する

○4

○4

○4

5

デマを信じて行動すると危険だから拡散する

○5

○5

○5

6

誰かに情報を共有することはない

○6

○6

○6

全員回答

改ページ

Q33

SA

経済社会の変革を促すとともに物価高を乗り越え、日本経済を新たなステージへ移行するために実施する、減税等を含む国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」についてどのように思いますか。あなたの考えにも最も近いものをお選びください。
(お答えは1つ)

☐1

必要だと思う

☐2

どちらかといえば必要だと思う

☐3

どちらともいえない

☐4

どちらかといえば必要ではないと思う

☐5

必要ではないと思う

☐6

わからない／知らない

回答者：Q33＝1～2（必要だと思う、どちらかといえば必要だと思う）

改ページ

Q34

MA

Q33で、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について【Q33回答表示】と答えた方にお伺いします。その理由について、以下からお選びください。
(お答えはいくつでも)

☐1

物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず生活が苦しくなっているから

☐2

過去最高の増収といわれており、税の増収分は国民に還元するべきだから

☐3

そもそも税負担が重いため、減税をするべきだから

☐4

日本経済が成長していくためにはGXやDX等の推進が重要であり、国による対応が必要だから

☐5

経済対策に盛り込まれた規制改革をより推進すべきだから

☐6

財政健全化より経済対策を優先するべきだから

☐7

その他（ ）

※固定

回答者：Q33＝4～5（どちらかといえば必要ではないと思う、必要ではないと思う）

改ページ

Q35

MA

Q33で、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について【Q33回答表示】と答えた方にお伺いします。その理由について、以下からお選びください。
(お答えはいくつでも)

☐1

物価の上昇は一時的なものだから

☐2

急激な物価の上昇は一時的なものであり、いずれは賃金の上昇が追いついて生活が改善するから

☐3

企業等の民間部門の力により日本経済は成長していくと思うから

☐4

今後の増税が不安だから

☐5

経済対策のための多額の財政支出はむしろ物価の上昇を招くから

☐6

経済対策より財政健全化を優先するべきだから

☐7

その他（ ）

※固定

全員回答

改ページ

Q36

MA

以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。
(お答えはいくつでも)

☐1

物価高対策

☐2

グリーン社会の実現

☐3

デジタル化の推進

☐4

事業者への支援

☐5

観光・インバウンドの再生

☐6

農上げの推進

☐7

多様な働き方の推進

☐8

子育て支援・教育

☐9

年金・社会保障

☐10

外交・安全保障（防衛含む）

☐11

地方創生・デジタル田園都市国家構想

☐12

防災・減災、国土強靱化の推進

☐13

その他（ ）

☐14

関心のある分野はない

※併他

※固定

※固定

Copyright © NEO MARKETING INC. All Rights Reserved. | |

第2章 単純集計の結果

■ 日本の財政に対する認識

- 日本の財政に対して、現在については不安を感じている人が多く、10年後については悲観的に思っている人が多い
 - 現在の財政：「安心している計」12.7%／「不安を感じている計」66.2%
 - 10年後の財政：「良い状態になる計」9.6%／「厳しい状態になる計」65.1%
- 現在不安を感じている主な理由は、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」が55.2%で最多、以下「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」「財政赤字が続いているから」「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」などが上位。
- 10年後に厳しい状態になると思う主な理由は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」55.5%が最多、以下「国の借金が増えそうだから」「日本経済は良くならなさそうだから」「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」などが上位。

■ 税の負担と受益の認識

- 8項目の税・保険料に対する負担感を聞いたところ、いずれの税・保険料も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回っており、「消費税」「健康保険料」「住民税」「所得税」「年金保険料」「介護保険料」の6項目で「圧迫する計」が7割以上を占める。
- 国に収める税のイメージは「国や社会づくりのためのもの」41.8%で最多、保険料のイメージは「相互に助け合う仕組み」35.9%で最多。
- 税・保険料ともに約30%が「払う意義はわかる」としているが、「なるべく払いたくない」が税は27.5%、保険料が20.5%となっている。
- 税と受益のバランスについては、「（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計」61.2%が「受けている・バランスは同じ計」38.8%を大きく上回っている。
- 税が生活に活かされていると実感するものは「医療」が41.6%で最も高く、「公共事業」以下が僅差が続いている。

■ 財政に対する意見と興味・関心度

- ・ 日本の財政が苦しくなった主な理由は、「社会保障費の増加である」が「社会保障費の増加ではない」を上回っている。
- ・ 社会保障制度の充実に対しては、「充実を望む」が「必ずしも充実を望まない」を大きく上回っている。
- ・ 社会保障費の増加が日本の財政を苦しけていると考えてはいるものの、一方で社会保障制度の充実を望んでいる。
- ・ 借金（国債）に依存した財政を続けた場合に将来生じる問題としては、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」が最多、次いで「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる」。現在のことだけを考えれば社会保障制度の充実を望むが、子どもや孫の将来のことを考えたとき、単純に社会保障制度を充実させれば良いというわけではないとの意識がうかがえる。
- ・ 日本の財政への興味・関心度は、「興味(関心)がある計」が半数を占める。この1年間での興味・関心度の変化は、「変わらない」が約6割を占めるが、変化した人は「増加した計」が「減少した計」を大きく上回る。
- ・ この1年間で日本の財政への興味・関心が増加した人の理由は、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が最も多く半数以上が回答しており、普段接触するメディアでの情報発信が重要であることを物語っている。

■ 財政に関する情報源

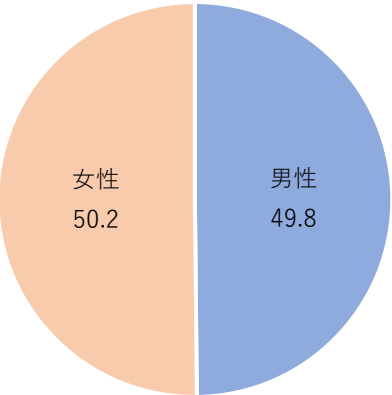
- ・ 政治・経済、財政や社会保障等で利用する情報源、詳しく知る情報源ともに「テレビ」がトップで、他に「ニュース・情報サイト」「ニュースアプリ」「新聞」が上位にあがっている（下表参照）。
- ・ ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体は、「ポータルサイトによるニュース配信」が最も多く8割を超える。

(%)

	「政治・経済、財政や社会保障等」で 利用する 情報源		「政治・経済、財政や社会保障等」で 詳しく知る 情報源		ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体	
1	テレビ	66.8	テレビ	38.4	ポータルサイトによるニュース配信	82.7
2	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	27.4	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	33.8	X（旧Twitter）	29.9
3	新聞	24.9	新聞	23.0	新聞社の無料ニュースサイト	24.6
4	Webサイト、ホームページからの情報	13.8	Webサイト、ホームページからの情報	17.5	ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信	24.2
5	インターネット広告	11.5	インターネット広告	10.0	まとめ・キュレーションサービス	22.6

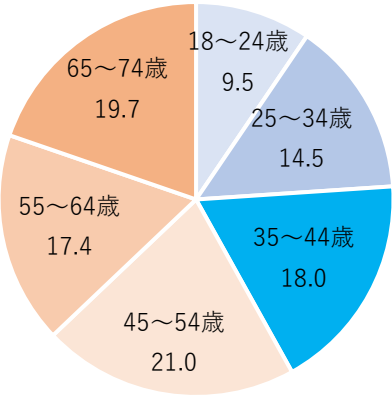
有効回答総数は10,000 サンプル、回答者のデモグラフィックプロフィールは以下の通り。

■ 性別(n=10,000) [%]



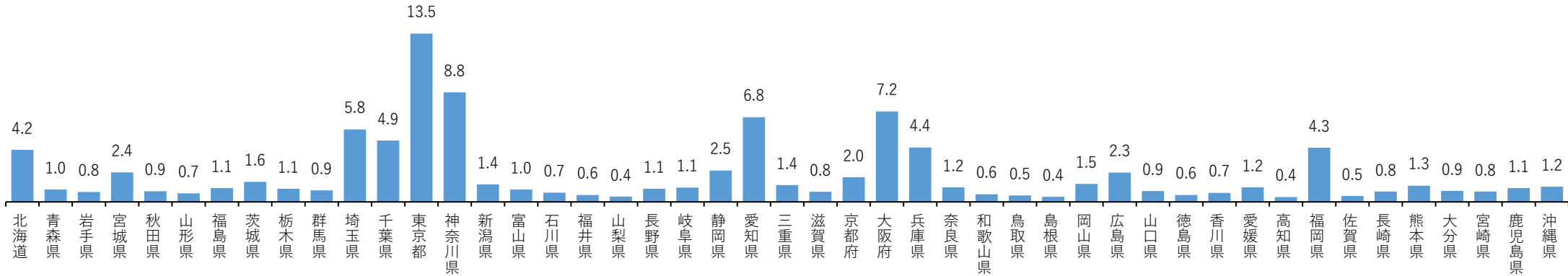
- 回収総数10,000 サンプルの内、「男性」49.8%、「女性」50.2%。
(小数点第2位は四捨五入している)
- 回収結果はこの割付と同じ比率になっており、日本の男女別構成比を反映している。

■ 年齢(n=10,000) [%]



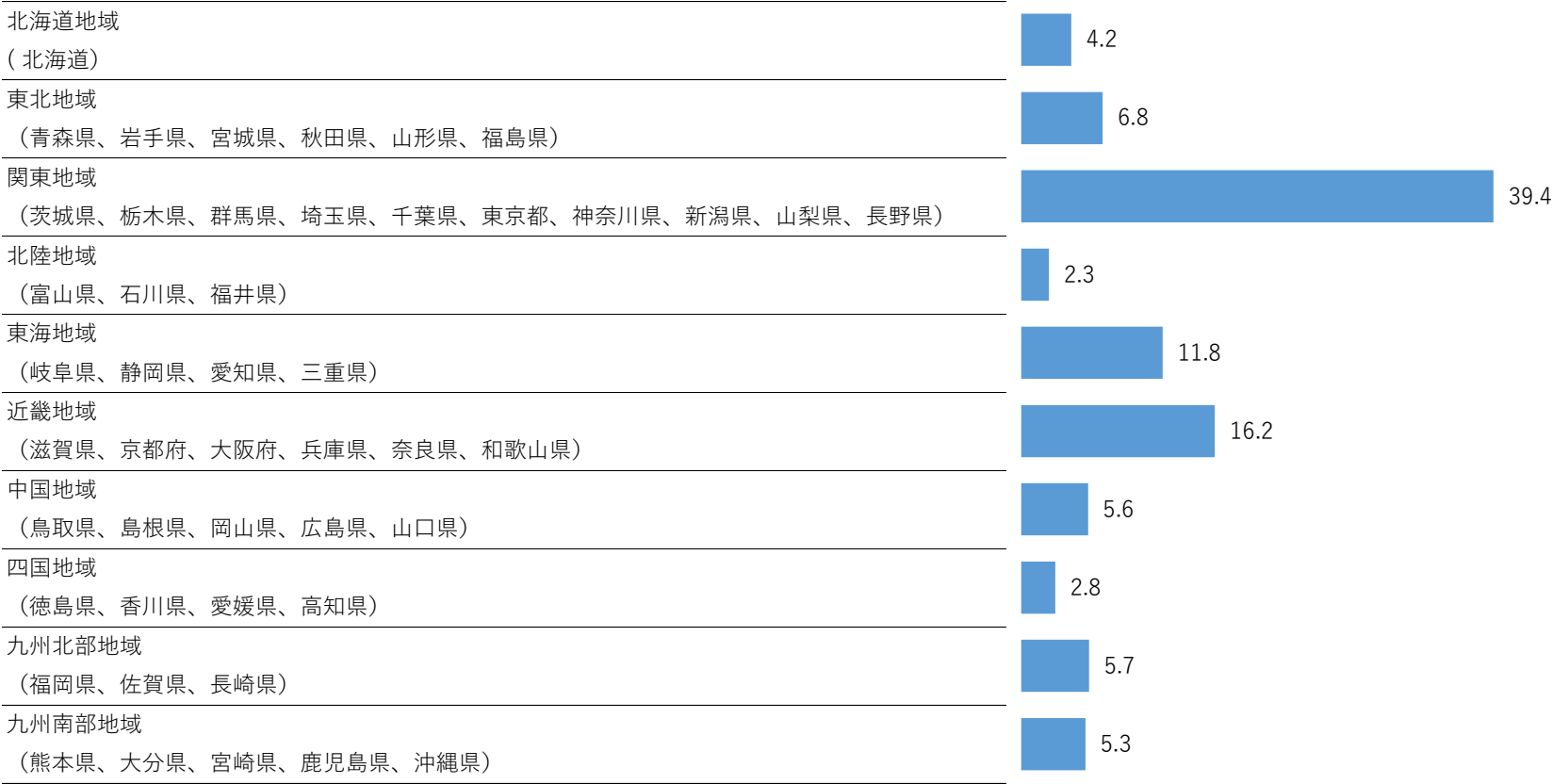
- 回収総数10,000 サンプルの内、「18~24歳」9.5%、「25~34歳」14.5%、「35~44歳」18.0%、「45~54歳」21.0%、「55~64歳」17.4%、「65~74歳」19.7%であった。
- 回収結果はこの割付と同じ比率になっており、日本の年齢別構成比を反映している。

■ 居住地 都道府県 (n=10,000) [%]

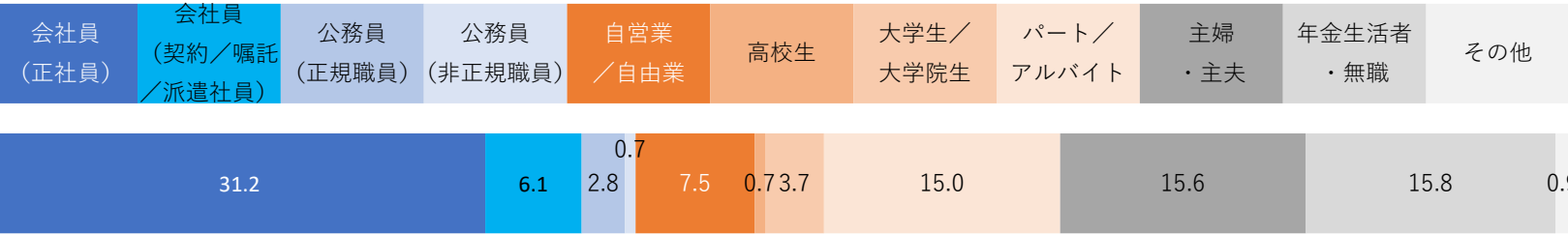


■ 地域（財務局・財務支局の管轄区分による割り付け地域）（n=10,000） [%]

- 回収総数10,000 サンプルの内、「北海道地域」4.2%、「東北地域」6.8%、「関東地域」39.4%、「北陸地域」2.3%、「東海地域」11.8%、「近畿地域」16.2%、「中国地域」5.6%、「四国地域」2.8%、「九州北部地域」5.7%、「九州南部地域」5.3%であった。
- 回収結果はこの割付と同じ比率になっており、日本の地域別構成比を反映している。



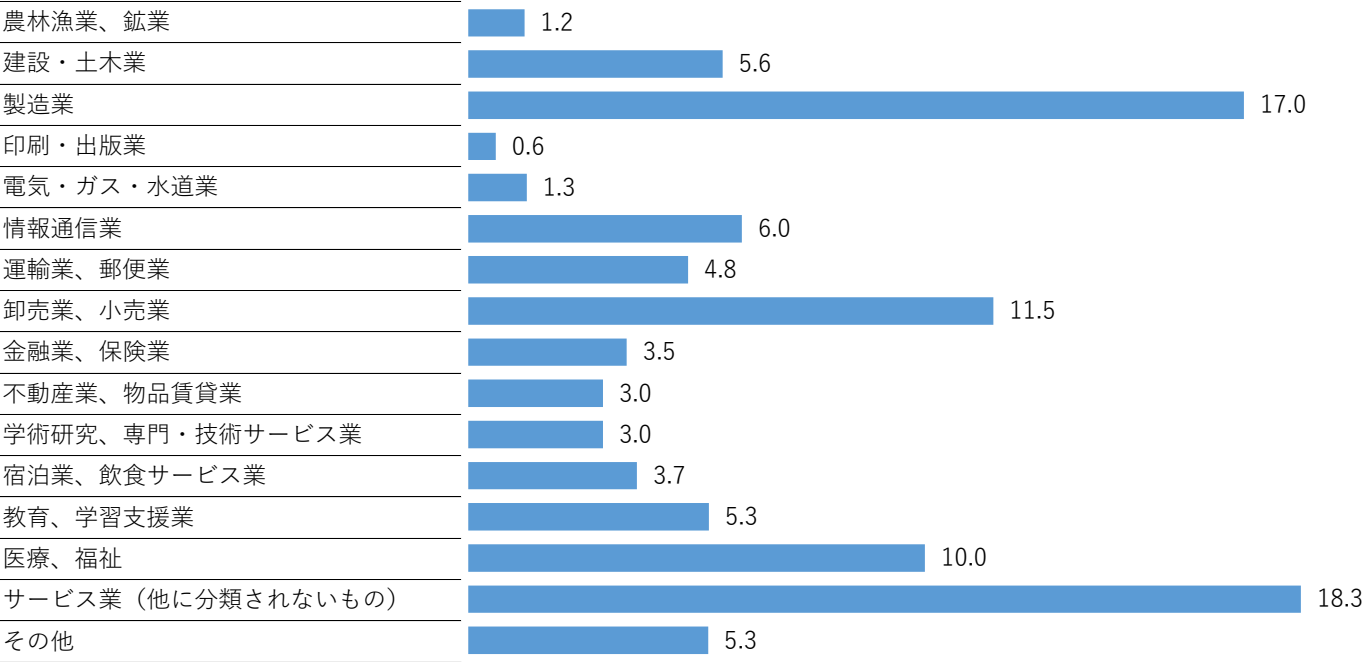
■ 職業(n=10,000) [%]



- 「会社員（正社員）」31.2%が最多。他に「会社員（契約/嘱託/派遣社員）」6.1%、「公務員（正規職員）」2.8%、「公務員（非正規職員）」0.7%、「自営業/自由業」7.5%、「パート/アルバイト」15.0%で、現役の生産労働人口に相当する人々は63.3%。
- 「主婦・主夫」15.6%、「年金生活者・無職」15.8%、「高校生」0.7%、「大学生/大学院生」3.7%の合計35.9%がいわゆる非生産労働人口となっている。

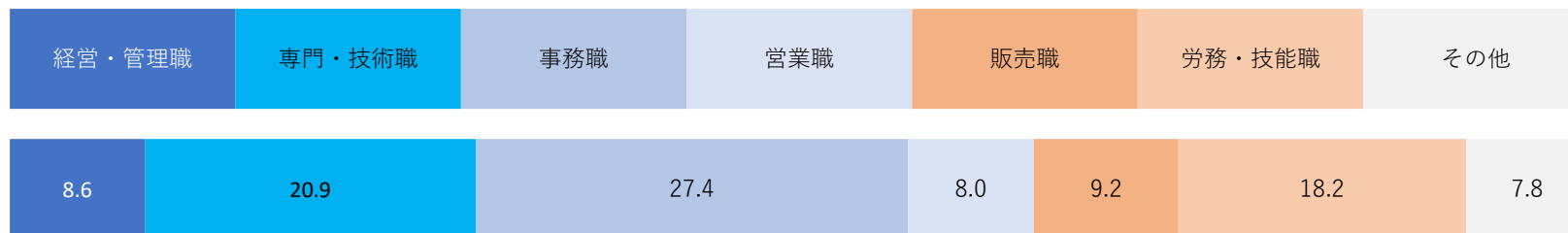
■ 業種(n=6,326) ※現役の生産労働人口に相当する人 [%]

※単一回答



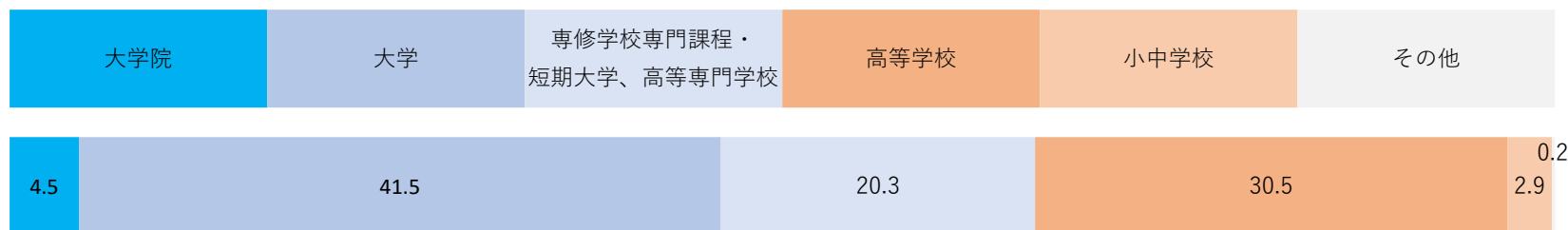
- 有職者が従事する業種は「サービス業（他に分類されないもの）」18.3%が最多、次いで「製造業」の17.0%。

■ 職種(n=6,326) ※現役の生産労働人口に相当する人 [%]



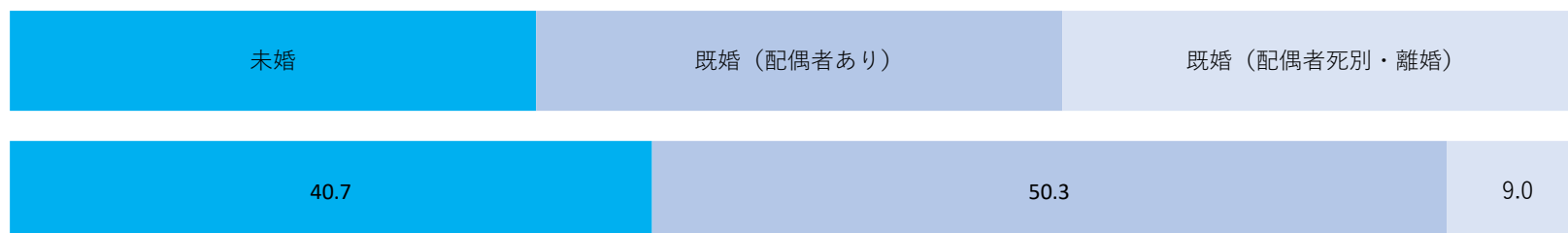
- 有職者が従事する職種は「事務職」27.4%が最多、次いで「専門・技術職」の20.9%。

■ 最終学歴(n=9,559) ※職業が「高校生」「大学生／大学院生」以外 [%]



- 「大学卒」41.5%が最多、次いで「高等学校卒」30.5%、「専修学校専門課程・短期大学卒、高等専門学校卒」20.3%。

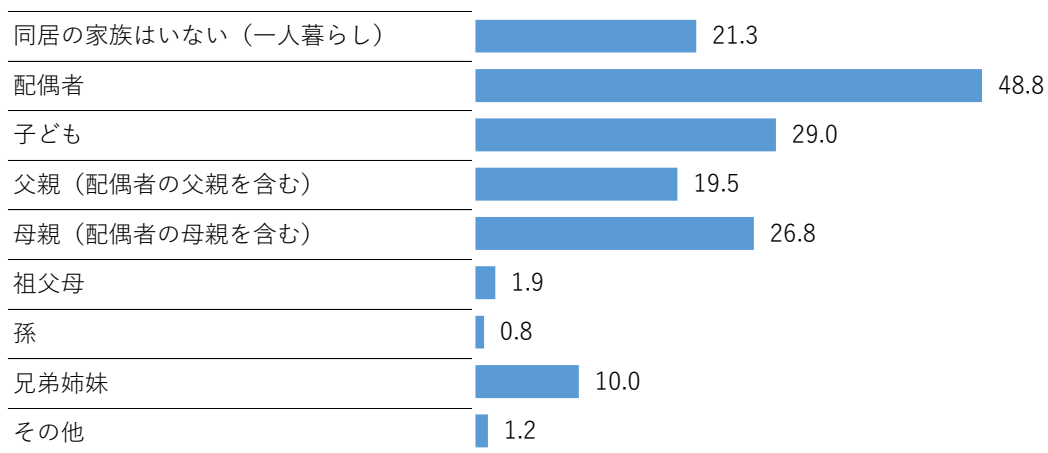
■ 未既(n=10,000) [%]



- 「既婚（配偶者あり）」50.3%が最多、「未婚」が40.7%、「既婚（配偶者死別・離婚）」9.0%。

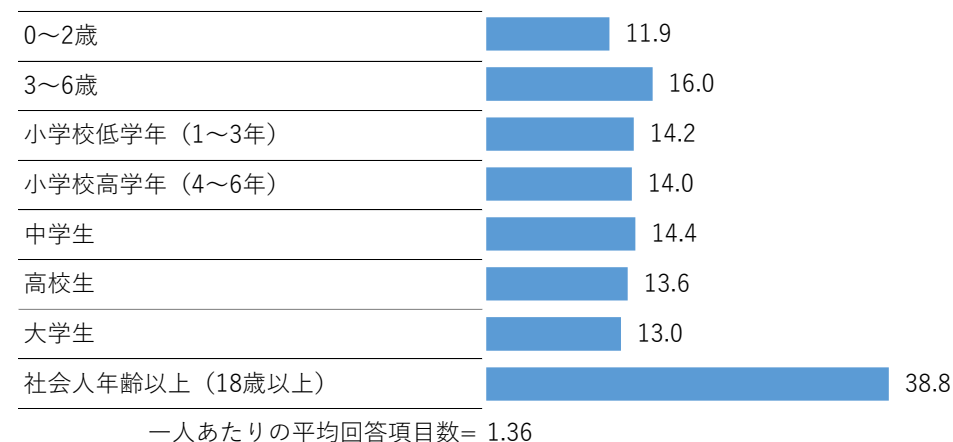
■ 同居家族(n=10,000) [%]

- ・ 「配偶者」48.8%が最多、次いで「子ども」29.0%。
- ・ 「父親（配偶者の父親を含む）」19.5%に比べ「母親（配偶者の母親を含む）」26.8%の方が高い。



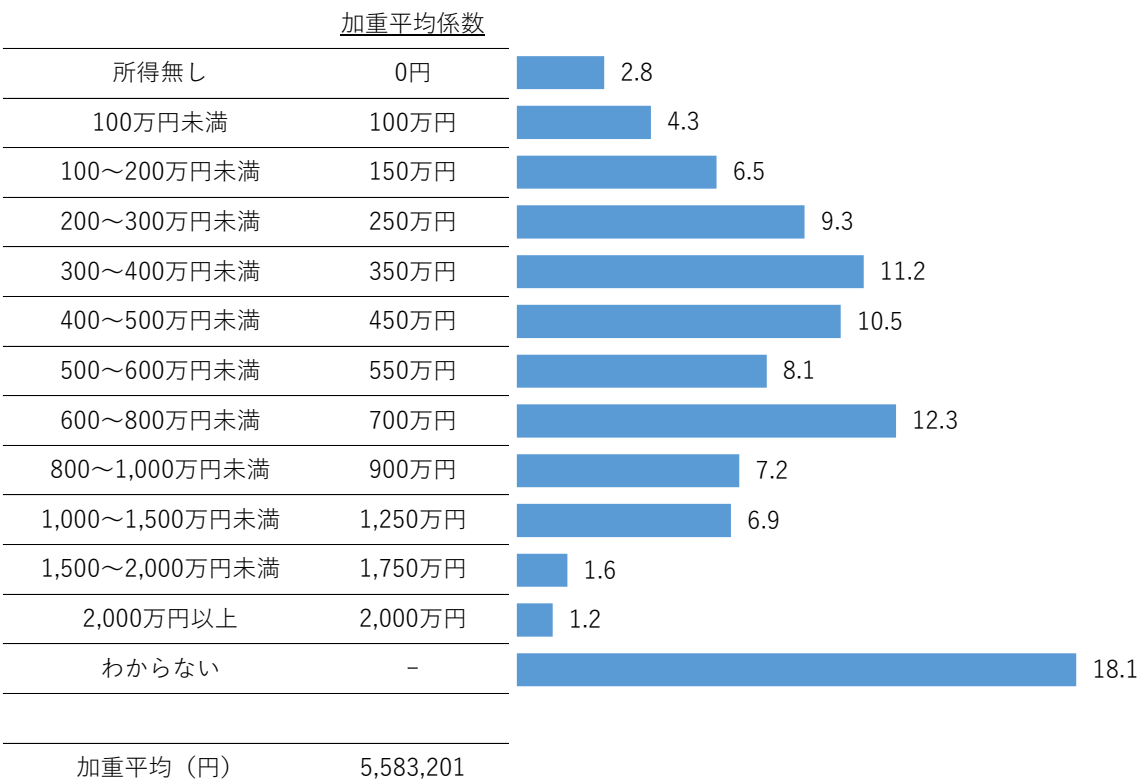
■ 同居の子供の年齢(n=2,895) ※同居家族での「子ども」選択者 [%]

- ・ 「社会人年齢以上（18歳以上）」38.8%が最多。
- ・ 1人あたりの平均回答項目数は1.36（子供の平均人数=1.36人）。



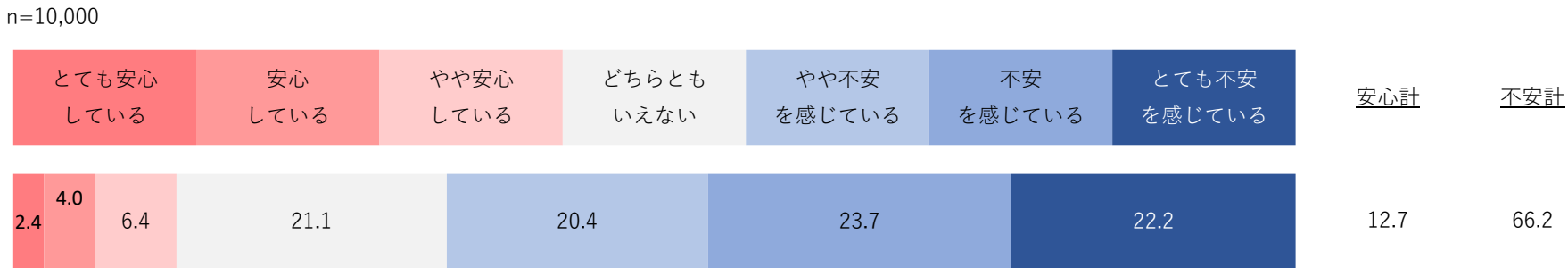
■ 世帯年収(n=10,000) [%]

- 「わからない」を除くと「600～800 万円未満」11.8%が最多、次いで「300～400 万円未満」11.0%、「400～500 万円未満」10.7%の順。
- ※ 「わからない」18.1%は、学生などその場で答えられなかった者で、調査ではやむを得ず一定の割合で発生する。



Q9 日本の財政について質問します。国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

- 現在の日本の財政状況について、「不安を感じている計」66.2%が「安心している計」12.7%を大きく上回っている。
- また、「とても不安を感じている」が22.2%を占める。

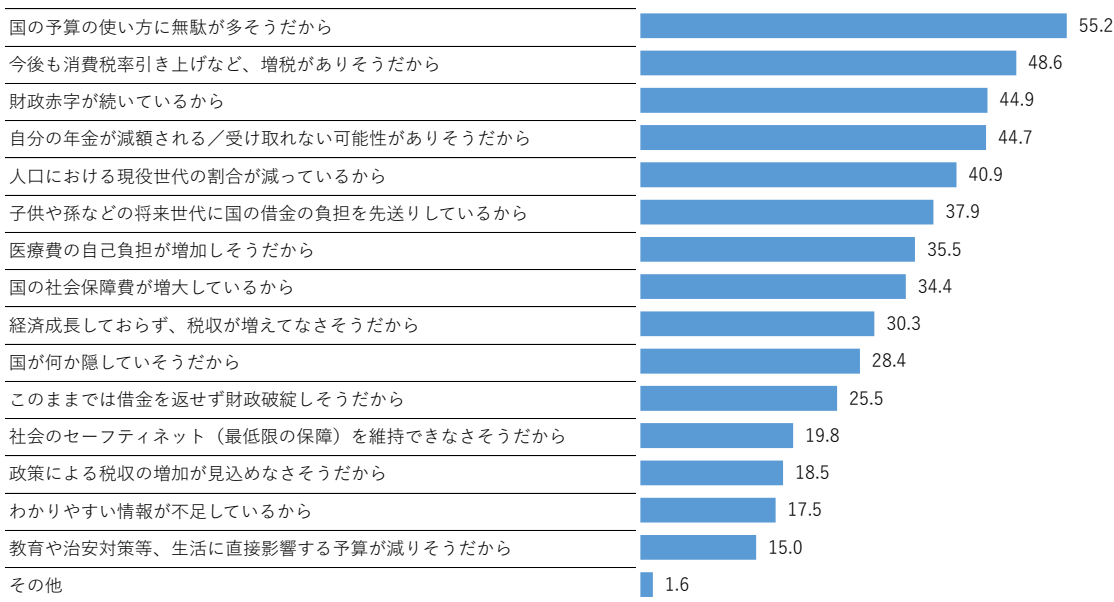


Q10 「現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方にお伺いします。あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 現在の財政状況に不安を感じている理由は、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」55.2%が最多、次いで「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」48.6%。

不安を感じている理由

n=6,619 ※Q9で「やや不安を感じている」「不安を感じている」「とても不安を感じている」を選択の人

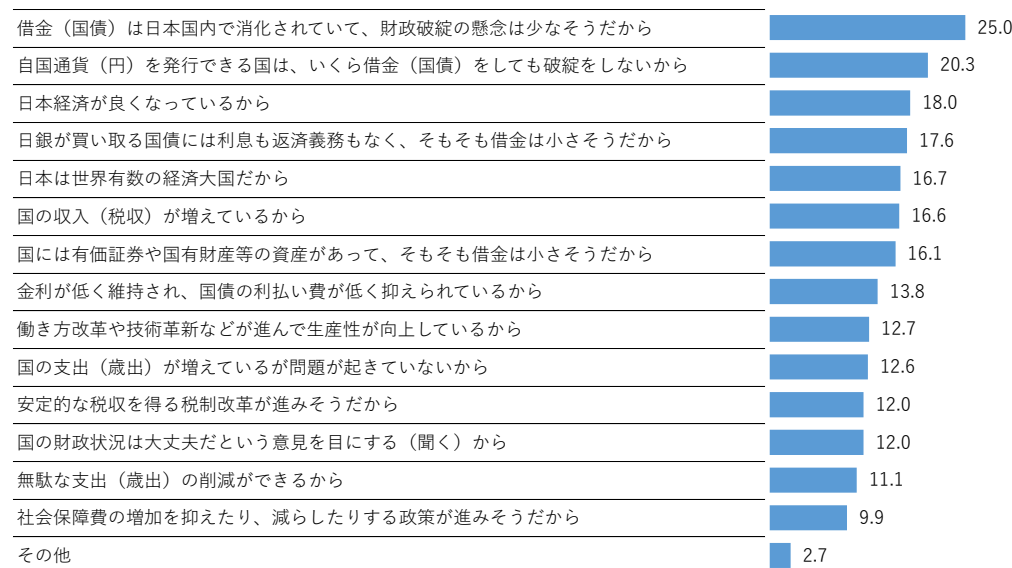


Q11 「現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方にお伺いします。あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 現在の財政状況に安心している理由は、「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」25.0%がトップ、次いで「自国通貨（円）を発行できる国は、いくら借金（国債）をしても破綻をしないから」20.3%。

安心している理由

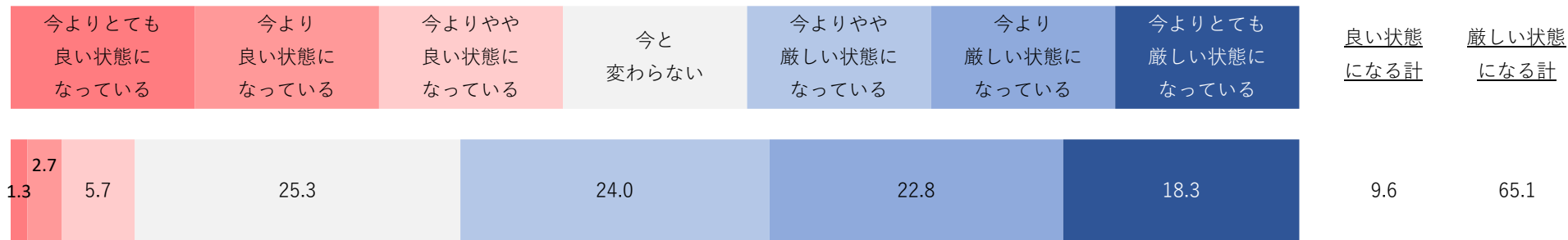
n=1,274 ※Q9で「とても安心している」「安心している」「やや安心している」を選択の人



Q12 あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 10年後の日本の財政の予測は、「厳しい状態になる計」65.1%が「良い状態になる計」9.6%を大きく上回っている。

n=10,000

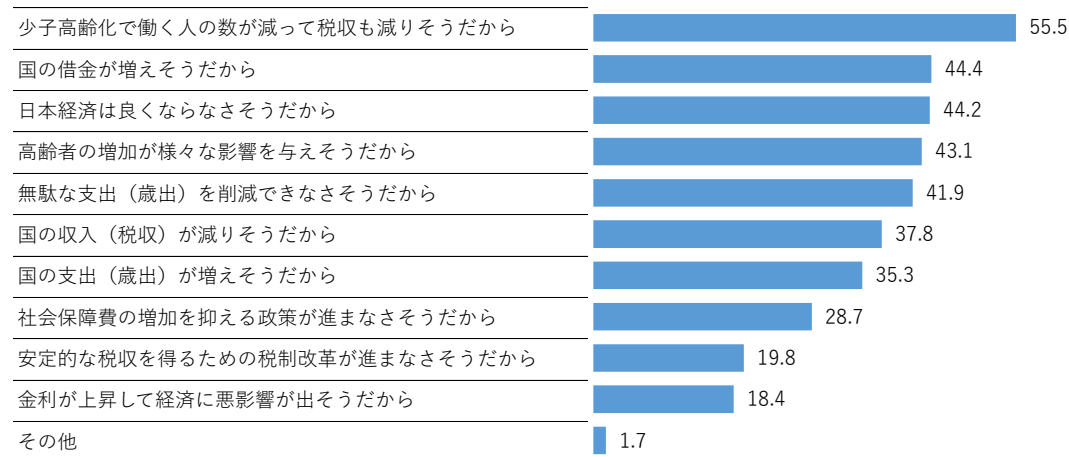


Q13 10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後に日本の財政が厳しい状態になると思う理由は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」55.5%が最多、以下「国の借金が増えそうだから」など4項目が40%以上となっている。

厳しい状態になると思う理由

n=6,511 ※Q12で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人

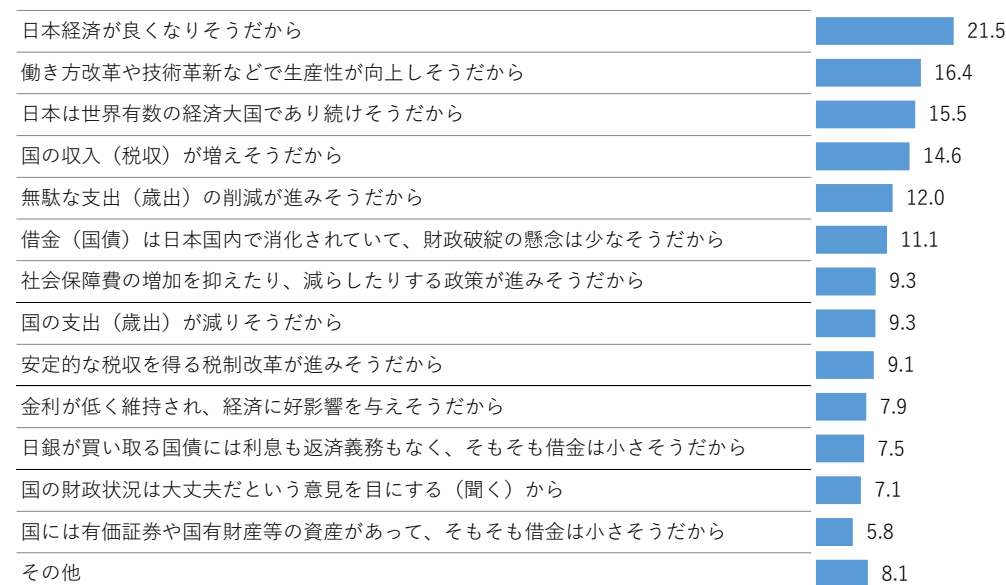


Q14 「10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後に日本の財政が今と変わらないか今より良い状態になると思う理由は、「日本経済が良くなりそうだから」21.5%が最多、次いで「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」16.4%となっているが、それ以下も僅差で続いている。

今と変わらない・今より良い状態になると思う理由

n= 3,489 ※Q12で「今と変わらない」「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」を選択の人



Q15 税の負担と受益についておうかがいします。あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

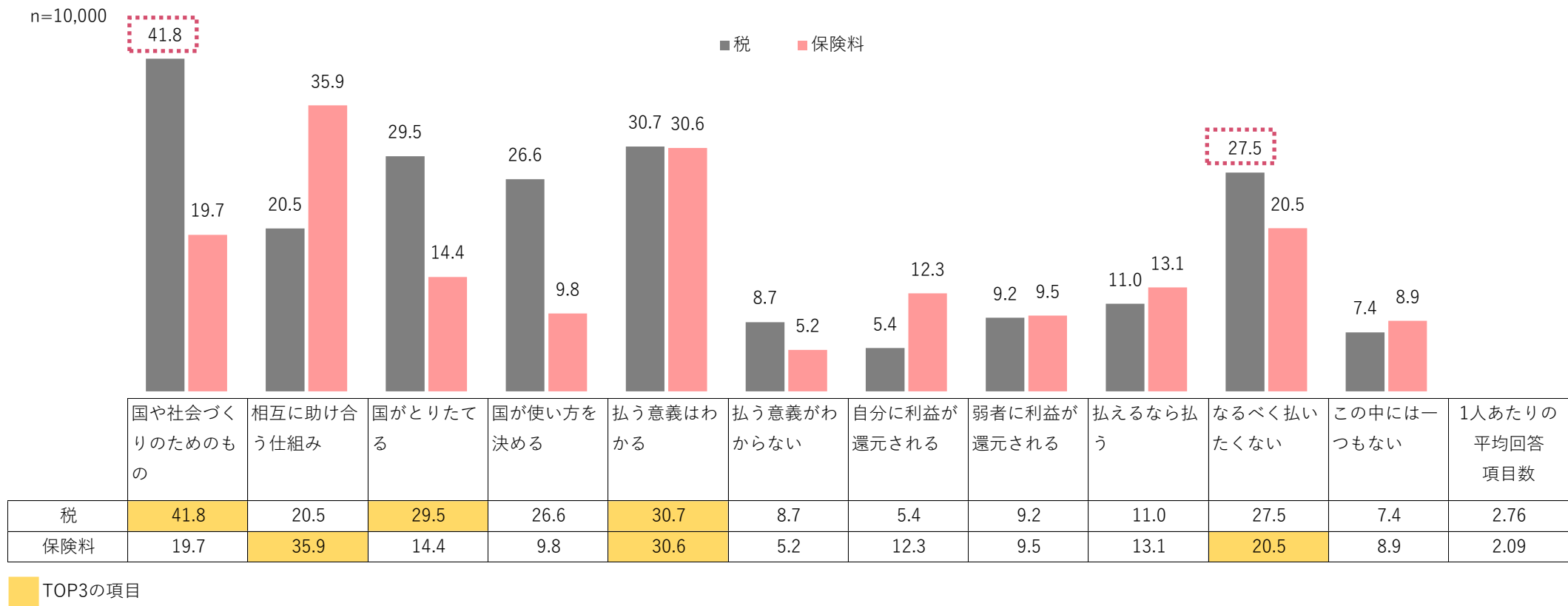
- いずれの税・保険料も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回っており、「圧迫する計」は「消費税」83.4%が最多、次いで「健康保険料」80.4%。他に「住民税」「所得税」「年金保険料」「介護保険料」が7割以上を占める。

n=9,559 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない	圧迫する 計	圧迫しない 計
所得税	21.8	23.4	27.5	11.2	2.9	1.3	11.9	72.6	15.4
住民税	21.7	22.3	28.8	11.4	3.3	1.3	11.2	72.8	16.0
健康保険料	27.8	25.7	26.8	8.7	2.2	0.8	7.9	80.4	11.7
年金保険料	26.5	21.8	23.6	8.5	3.1	1.4	15.1	71.9	13.1
介護保険料	24.1	22.6	24.4	10.2	2.6	1.1	15.2	71.0	13.8
雇用保険料	14.7	13.6	21.1	15.5	5.1	2.2	27.8	49.4	22.8
消費税	32.6	24.7	26.1	8.4	1.9	0.9	5.4	83.4	11.2
相続税	14.8	12.6	15.4	11.1	4.9	2.4	38.7	42.9	18.4

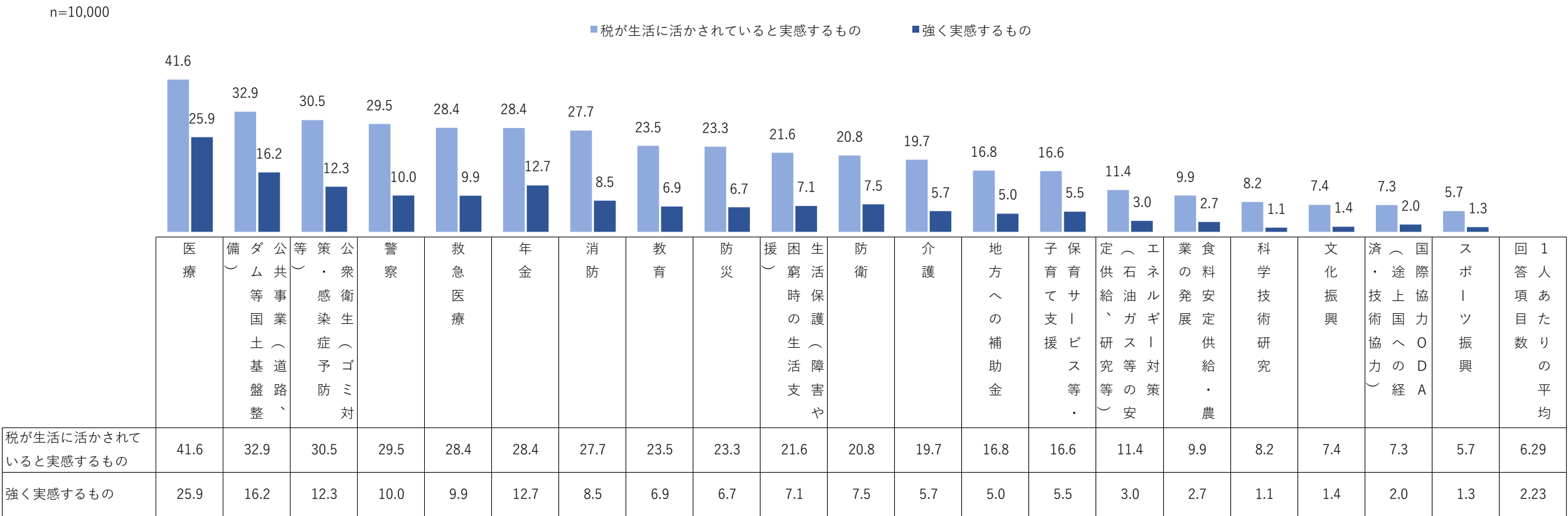
Q16 あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）

- 国に収める税のイメージは、「国や社会づくりのためのもの」41.8%が最多、次いで「払う意義はわかる」30.7%、「国がとりたてる」29.5%の順。
- 保険料のイメージは、「相互に助け合う仕組み」35.9%が最多、次いで「払う意義はわかる」36.9%、「なるべく払いたくない」20.5%の順。
- 保険料に比べ税の方が、「国や社会づくりのためのもの」が高いが「なるべく払いたくない」も高い。



Q17 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

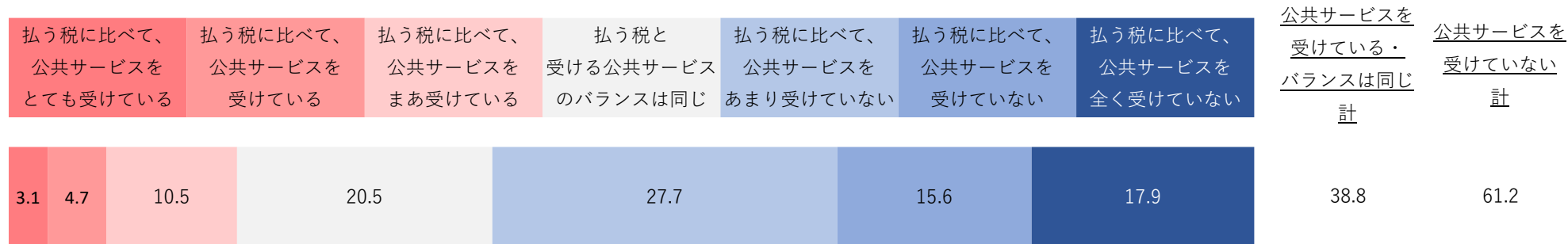
- 税が生活に活かされていると実感するものは、「医療」41.6%が最多、次いで「公共事業」32.9%、「公衆衛生」30.5%の順。
- 実感するものでは、「年金」は「救急医療」と同率の5番目だが、強く実感するものでは4番目にあがっている。



Q18 支払われた税により、Q17の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。（お答えは1つ）

- 払う税と受ける公共サービスのバランスについては、「（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計」61.2%が「受けている・バランスは同じ計」38.8%を大きく上回っている。

n=10,000



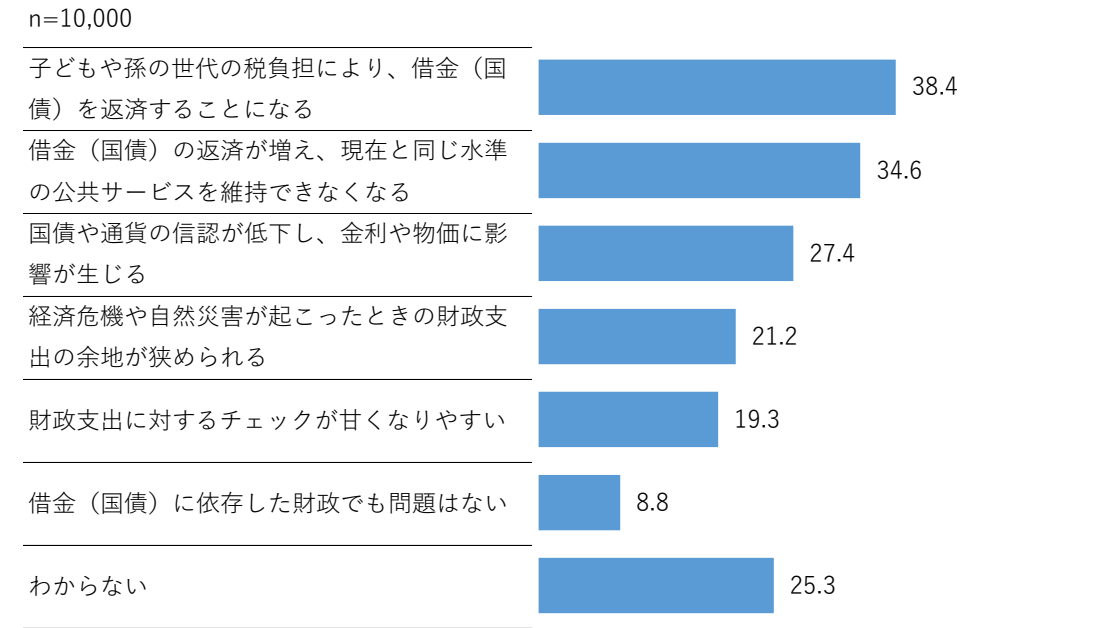
Q19 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- いずれも「どちらともいえない」が4割前後を占める。
- 賛成計が多いのは以下のとおりで、特に社会保障制度の充実について「充実を望む」と「望まない」との差が大きい。
 - 日本の財政が苦しくなった主な理由：「社会保障費の増加である」
 - 社会保障制度の充実：「充実を望む」
 - 社会保障か減税か：「税や保険料を今より多く払いたくない」
 - 経済成長によって税収は増えると思うか：「増えないと思う」
 - 財源を補うために国は借金をしても良いか：「借金をすべきでない」

n=10,000										
【A】	Aに賛成計	とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成	どちらともいえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成	Bに賛成計	【B】
日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である	36.6	7.7	11.3	17.7	40.5	10.6	6.4	5.9	22.9	日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない
社会保障制度の充実を望む	47.9	9.6	15.2	23.1	39.6	7.1	3.0	2.5	12.5	社会保障制度に必ずしも充実を望まない
社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い	20.1	2.4	4.9	12.9	45.3	15.0	8.0	11.6	34.6	社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない
今後、経済成長によって税収は増えると思う	26.1	4.5	7.4	14.2	42.7	14.0	8.5	8.8	31.3	今後、経済成長によって税収は増えないと思う
財源を補うために、国は借金をしても良い	19.0	4.0	4.7	10.3	46.2	17.5	8.7	8.7	34.8	財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない

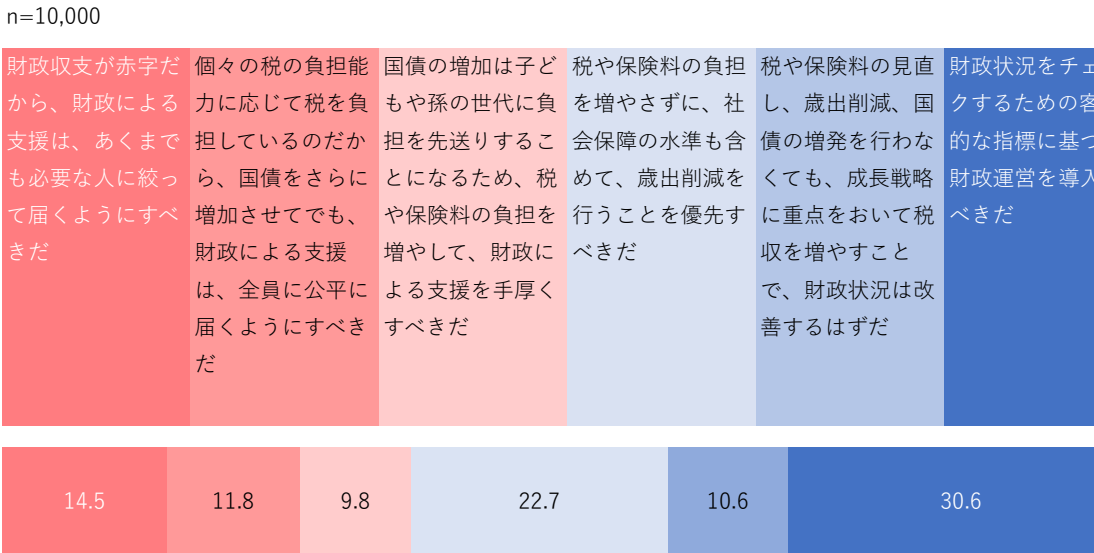
Q20 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（お答えはいくつでも）

- 借金（国債）に依存した財政を続けた場合の将来生じる問題では、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」38.4%が最多、次いで「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる」34.6%。



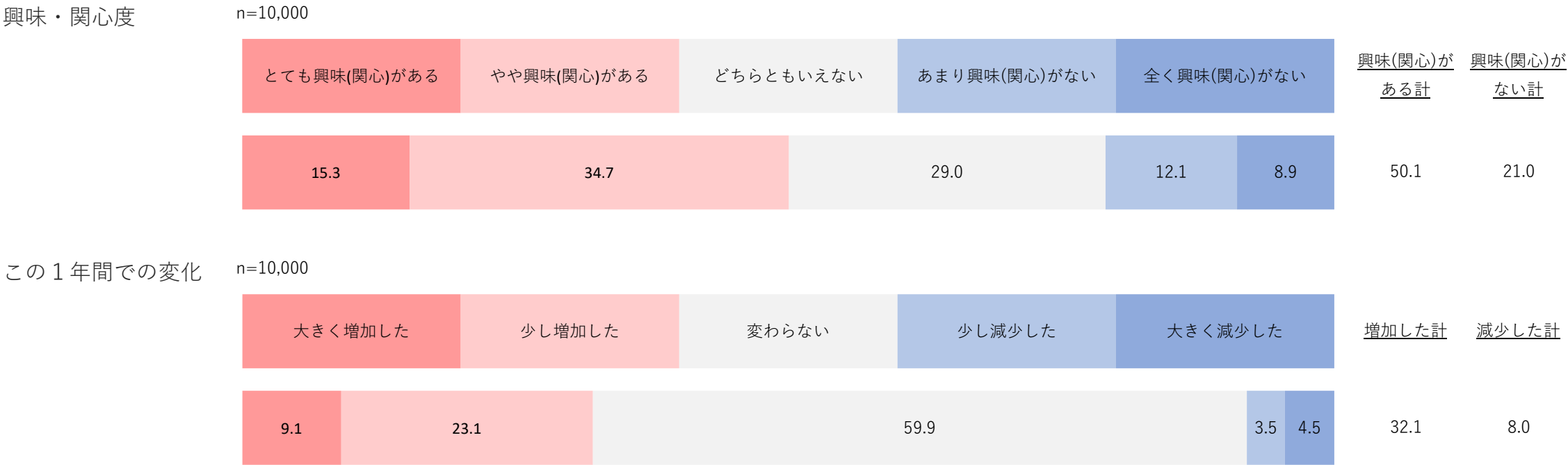
Q21 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（お答えは1つ）

- 今後の財政のあり方については、「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」30.6%が最多、次いで「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ」22.7%で、この2項目で半数以上を占める。



Q22 日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。（お答えは1つ）／Q23 この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。（お答えは1つ）

- 日本の財政への興味・関心度は、「興味（関心）がある計」50.1%が半数を占め、「興味（関心）がない計」21.0%を大きく上回る。
- この1年間での日本の財政への興味・関心度は、「変わらない」59.9%が半数以上を占める。
- 変化した人は、「増加した計」32.1%が「減少した計」8.0%を大きく上回る。

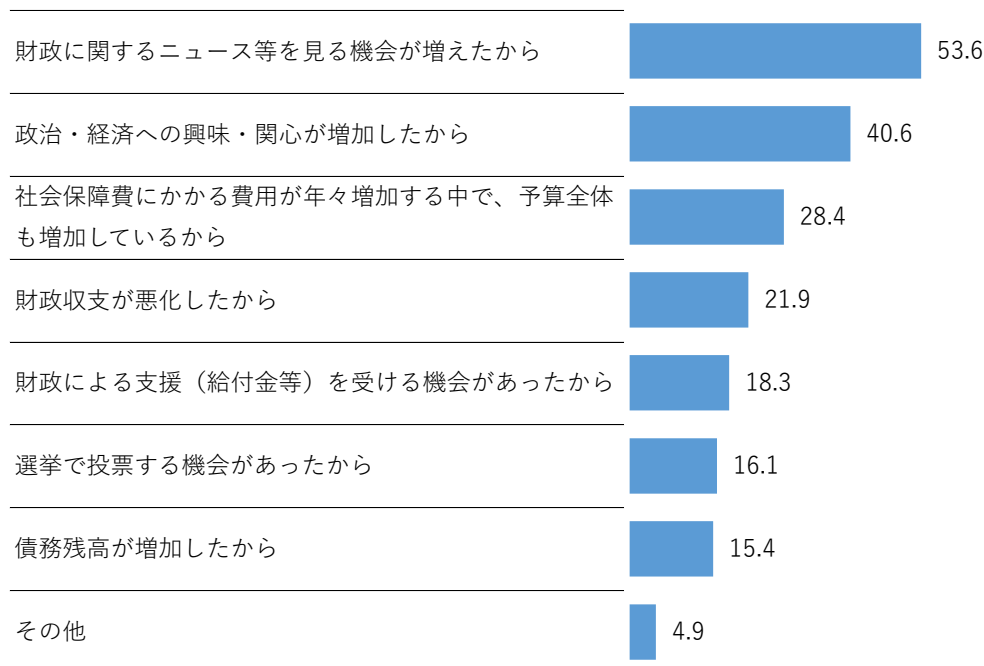


Q24 日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。

(お答えはいくつでも)

- この1年間で日本の財政への興味・関心が増加した理由は、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」53.6%が最多、次いで「政治・経済への興味・関心が増加したから」40.6%。

n=3,210 ※Q23で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人

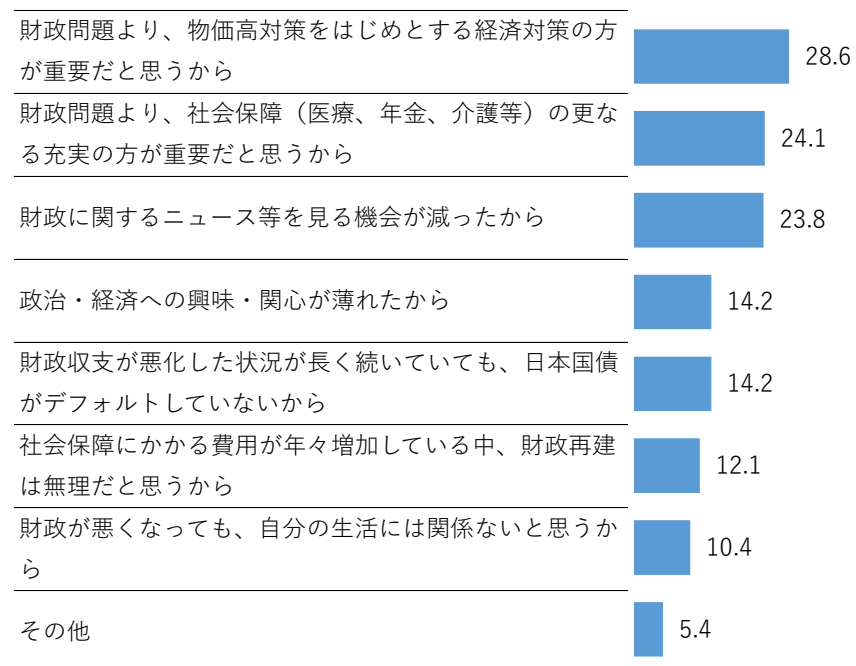


Q25 日本の財政への興味・関心が大きく減少した／少し減少した理由をお選びください。

(お答えはいくつでも)

- この1年間で日本の財政への興味・関心が減少した理由は、「政治・経済への興味・関心が薄れたから」28.6%が最多、次いで「財政問題より、社会保障（医療、年金、介護等）の更なる充実の方が重要だと思うから」24.1%、「財政に関するニュース等を見る機会が減ったから」23.8%と続く。

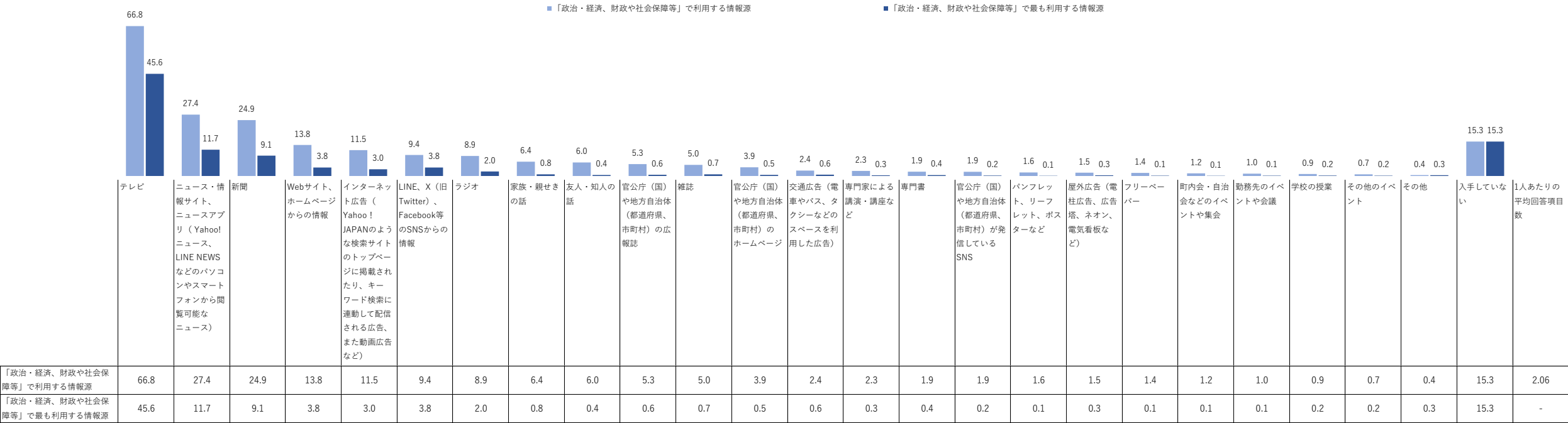
n=801 ※Q23で「大きく減少した」「少し減少した」を選択の人



Q26 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）また、最も利用する情報源をお選びください。（お答えは1つ）

- 「政治・経済、財政や社会保障等」で何らかの情報源を利用しているのは84.7%（「入手していない」15.3%）。
- 普段利用する情報源のなかでは、「テレビ」が最多、以下「ニュース・情報サイト、ニュースアプリ」「新聞」「Webサイト、ホームページからの情報」「インターネット広告」が上位。

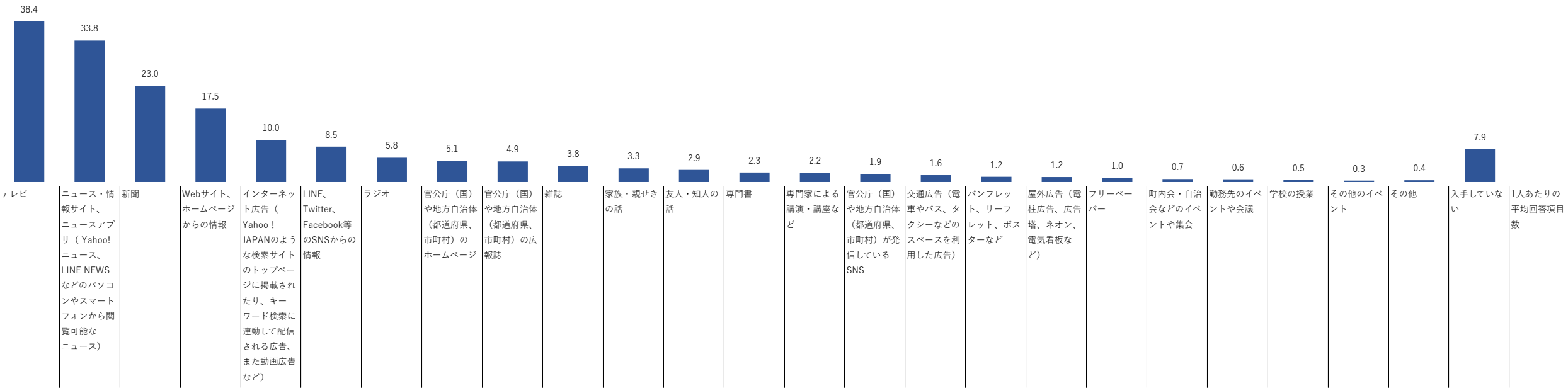
n=10,000



Q27 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する情報をより詳しく知りたいときに利用する情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 「政治・経済、財政や社会保障等」について詳しく知るための情報源は、「テレビ」38.4%が最多、次いで「ニュース・情報サイト、ニュースアプリ」33.87%、「新聞」23.0%の順。

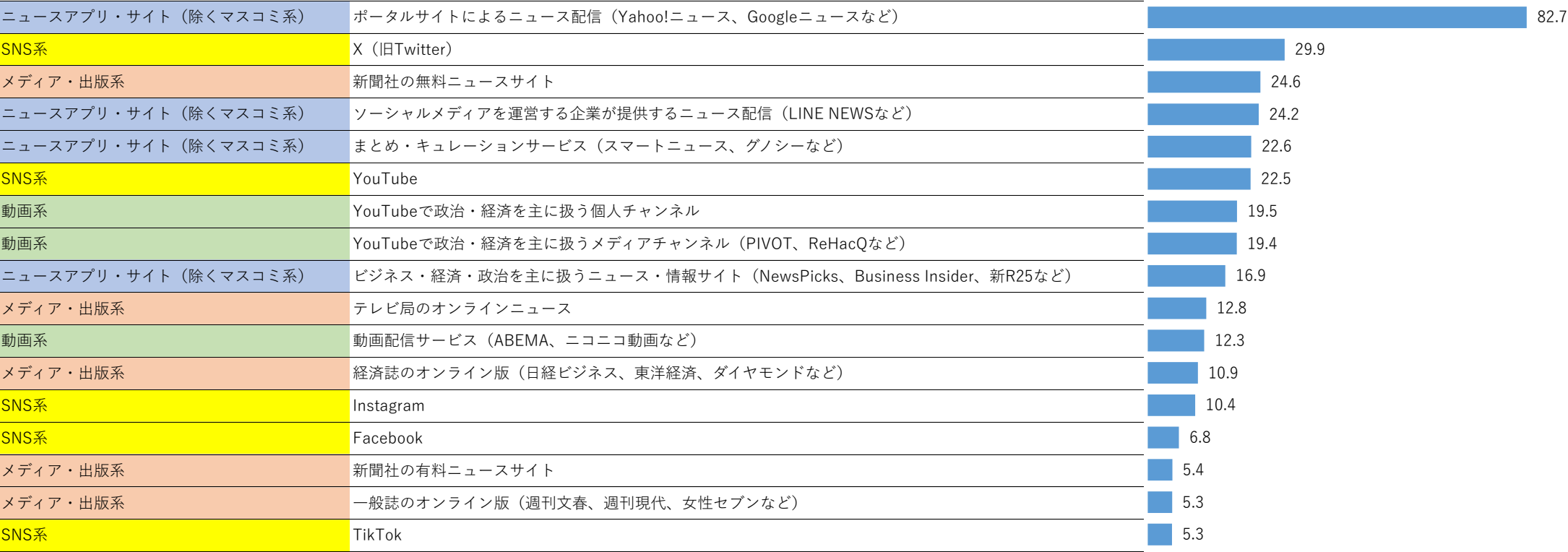
n=5,264 ※「政治・経済、財政や社会保障等」に関する主な情報源が2つ以上ある人



Q28 Q27でニュースアプリ等・SNS・Webサイトを回答された方にお聞きます。その中で、利用している情報媒体をお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ ニュースアプリ等・SNS・Webサイトを、「政治・経済、財政や社会保障等」について詳しく知るための情報源としている人の情報媒体は、「ポータルサイトによるニュース配信」82.7%が突出して高い。
- ・ その他、「ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信」や「まとめ・キュレーションサービス」など、ニュースアプリ・サイト（除くマスコミ系）が上位にあがっている。

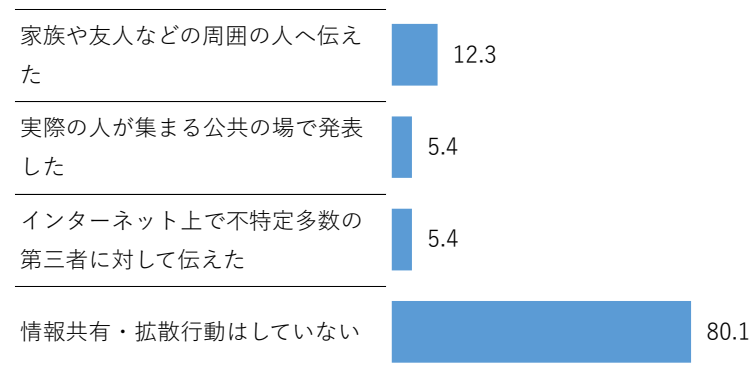
n=2,498 ※「ニュースアプリ」「Webサイト」「SNS」をより詳しい情報源とする人



Q29 「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、あなたが最近とった情報共有・拡散行動として、次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 「政治・経済、財政や社会保障等」の情報共有・拡散行動をしているのは19.9%。
- ・ 情報共有・拡散行動の中では「家族や友人などの周囲の人へ伝えた」12.3%が最多。

n=10,000

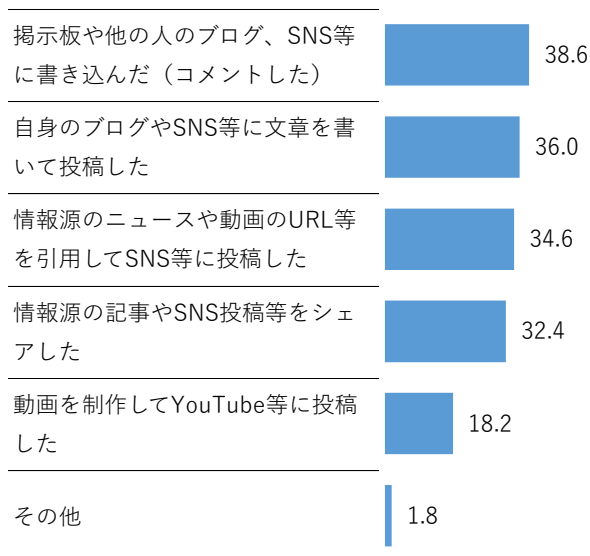


Q30 Q29で、「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、あなたが最近とった情報共有・拡散行動として、「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」とお答えの方にお伺いします。どのようなツールを使って情報共有・拡散をしましたか。（お答えはいくつでも）

- ・ インターネットで情報共有・拡散行動した人が使ったツールは、「掲示板や他の人のブログ、SNS等」に書き込んだ」38.6%がトップだが、「自身のブログやSNS等に文章を書いて投稿した」以下も僅差で続いている。

n=544

※「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」人

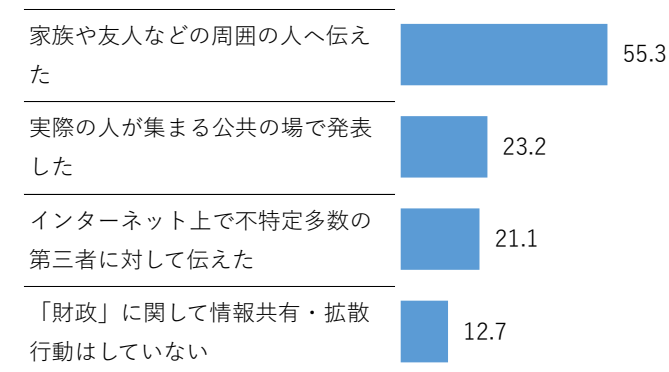


Q31 Q29で、「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、情報共有・拡散行動をした方にお伺いします。「政治・経済、財政や社会保障等」の分野の中でも、特に「財政」に関して、あなたが最近とった行動として、次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 「政治・経済、財政や社会保障等」の中でも特に「財政」に関してとった情報共有・拡散行動は、「家族や友人などの周囲の人へ伝えた」55.3%がトップで半数以上がとっている。

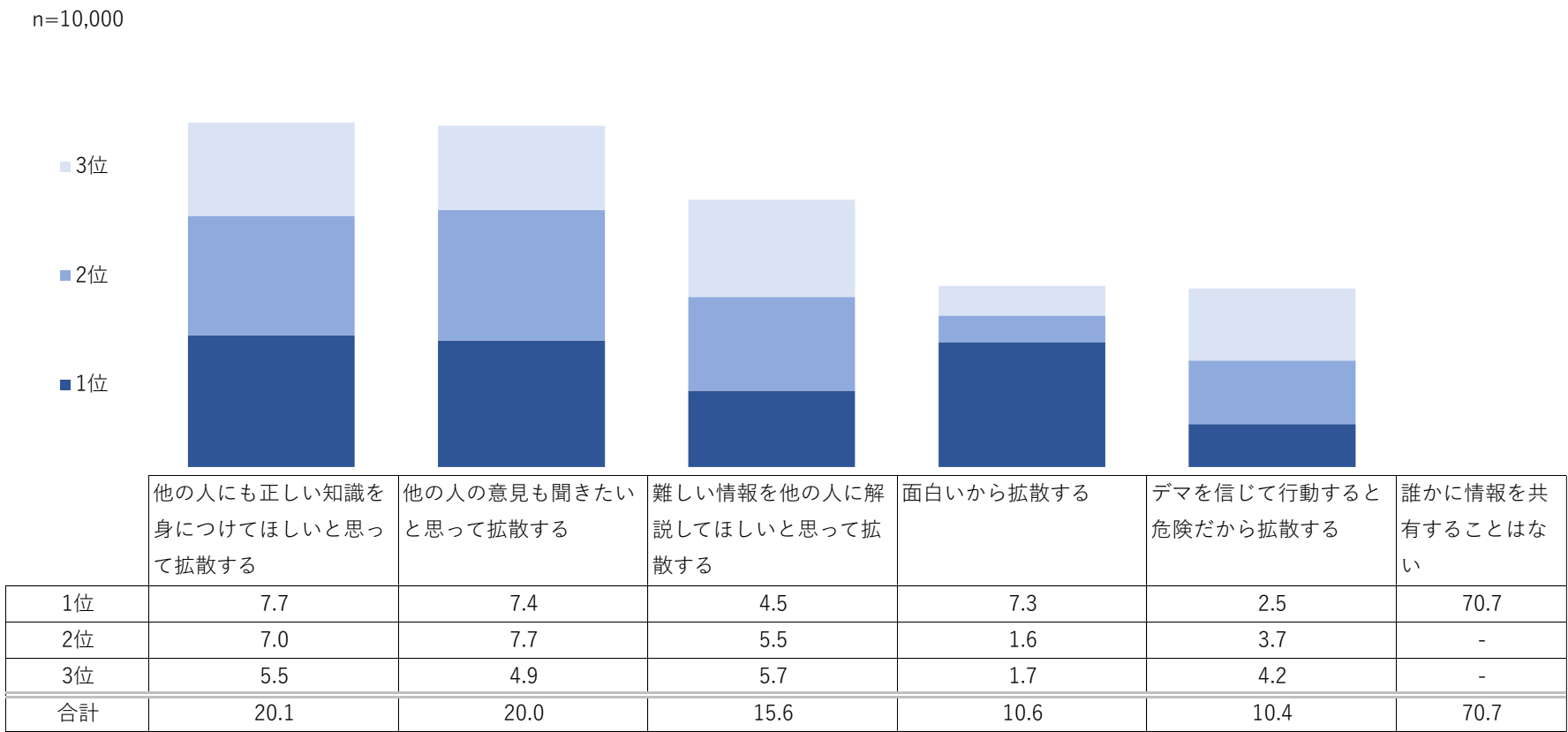
n=1,991

※「政治・経済、財政や社会保障等」で情報共有・拡散行動した人



Q32次のうち、あなたが普段インターネットやSNS等で誰かに情報を共有するとき、こういったケースが多いですか。多い順に3つまでお選びください。（お答えはそれぞれ1つ）

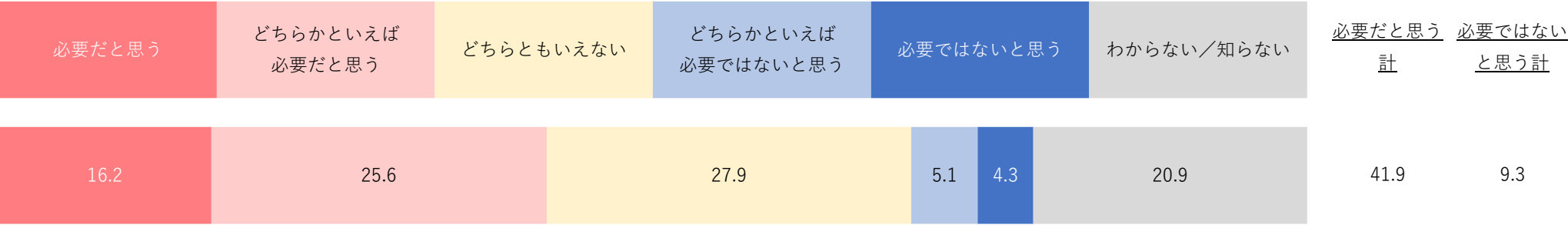
- 普段インターネットやSNS等で情報を共有しているのは29.3%（「誰かに情報を共有することはない」70.7%）。
- 情報共有することが多いケースで1位にあがったのは、「他の人にも正しい知識を身につけてほしいと思って拡散する」7.7%、「他の人の意見も聞きたいと思って拡散する」7.4%、「面白いから拡散する」7.3%が上位。
- 1～3位合計では、「他の人にも正しい知識を身につけてほしいと思って拡散する」20.1%と「他の人の意見も聞きたいと思って拡散する」20.6%が上位。



Q33経済社会の変革を促すとともに物価高を乗り越え、日本経済を新たなステージへ移行するために実施する、減税等を含む国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」についてどのように思いますか。あなたの考えにも最も近いものをお選びください。（お答えは1つ）

- デフレ完全脱却のための総合経済対策に対しては、「必要だと思う計」41.9%が「必要ではない」9.3%を大きく上回る。
- また、「わからない／知らない」が20.9%を占める。

n=10,000

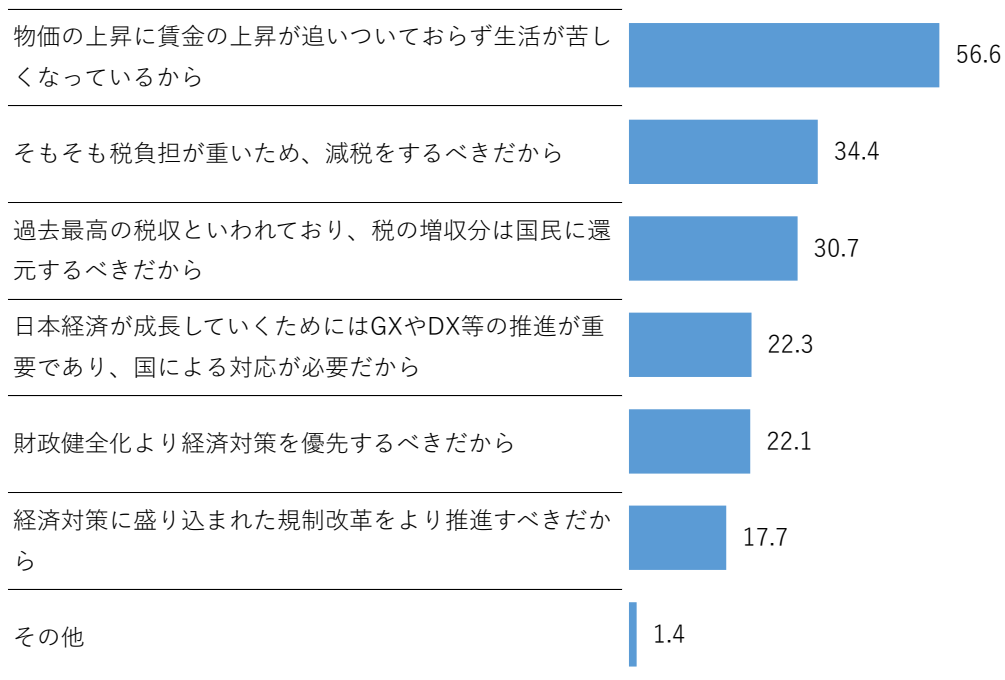


Q34 Q33で、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について【必要だと思う】と答えた方にお伺いします。その理由について、以下からお選びください。（お答えはいくつでも）
 Q35 Q33で、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について【必要ではないと思う】と答えた方にお伺いします。その理由について、以下からお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ デフレ完全脱却のための総合経済対策が必要と思う理由は、「物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず生活が苦しくなっているから」56.6%がトップで、半数以上の人理由にあげている。
- ・ 必要としない理由は、「今後の増税が不安だから」39.4%がトップ、次いで「経済対策のための多額の財政出動はむしろ物価の上昇を招くから」23.6%、「経済対策より財政健全化を優先するべきだから」23.4%と続く。

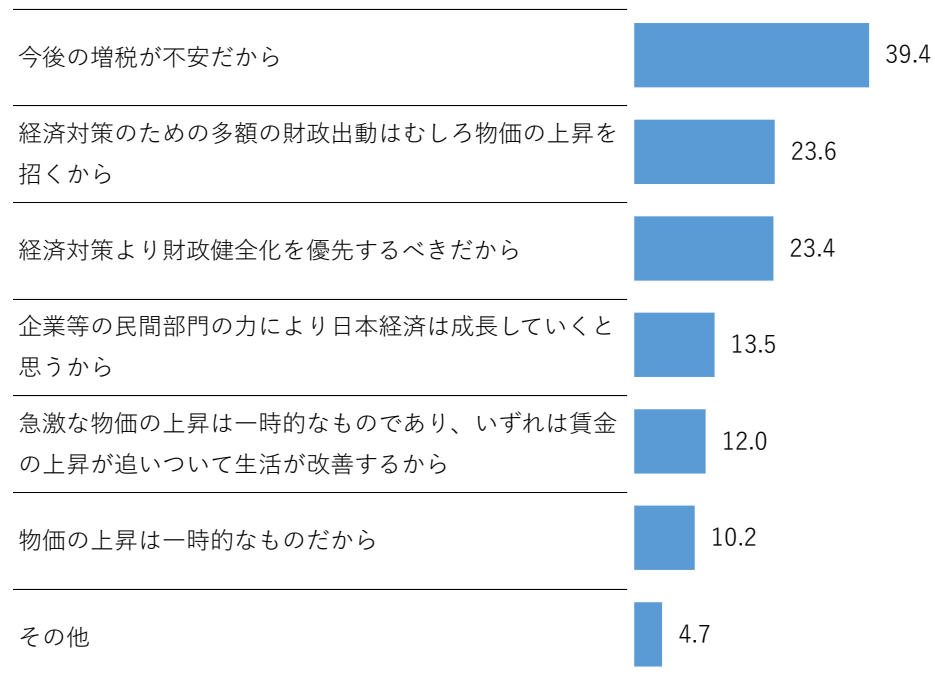
必要と思う理由

n=4,188 ※「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が必要だと思う人ベース



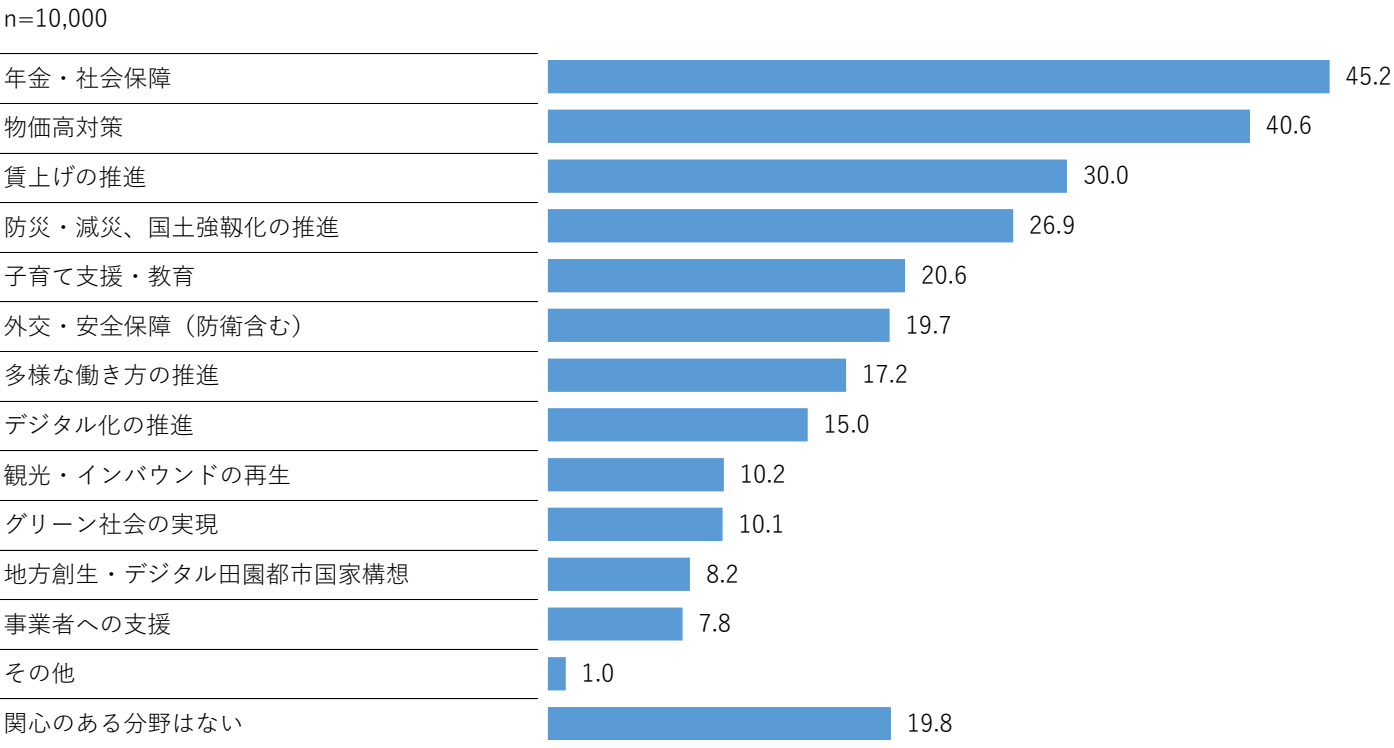
必要としない理由

n=933 ※「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が必要ではないと思う人ベース



Q36 以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。（お答えはいくつでも）

・ 関心のある分野は、「年金・社会保障」45.2%が最多、次いで「物価高対策」40.6%で、この2分野が高い。



第3章

性・年齢別の調査結果

■ 日本の財政に対する認識

- いずれの性年代も、日本の財政の現状に対して不安を持つ人が多く、10年後は今より厳しい状態になると考えている人が多い。
- 男性より女性の方が、現状に対して不安感を持つ人が多く、10年後は今より厳しい状態になると考えている人が多い。
- 年代別では、年代が高い程現状に対して不安感を持つ人が多く、10年後は今より厳しい状態になると考えている人が多い。
- 現状に対する不安の理由として、65～74歳の高齢層は「財政赤字が続いているから」「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」が他の年代より多い。
- 現状に対して安心している理由として、女性18～24歳は「国の収入（税収）が増えているから」が、65～74歳は「国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から」が他の性年代より高い。
- また、男性55～74歳は「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が他の性年代より高く、男性65～74歳は「国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから」も高い。
- 10年後は今より厳しい状態になる理由として、65～74歳は「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから」が他の年代より多い。
- 10年後は現状維持／今より良い状態になると思う理由として、男性18～24歳は「国の収入（税収）が増えそうだから」が、男性65～74歳は「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」と考えている人が他の性年代より多い。

3-1 結果の要約

	男女差	年代差					
		18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳
現状認識	いずれの性年代も「不安計」が「安心計」を大きく上回る						
	男性より女性で「不安」－「安心」の差が大きい	年代が高い程「不安」－「安心」の差が大きい差が大きい					
					(女性) 45歳以上で「不安」－「安心」の差が大きい		
現状に不安を感じている理由							「財政赤字が続いているから」「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」が高い
日本の財政の現状に安心している理由		(女性) 「国の収入（税収）が増えているから」が高い				(男性) 「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が高い	
						(男性) 「国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから」が高い	
						(女性) 「国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から」が高い	
10年後の日本の財政の予測	いずれの性年代も「厳しい状態になる計」が「良い状態になる計」を大きく上回る						
	男性より女性で「厳しい状態になる計」－「良い状態になる計」の差が大きい	年代が高い程「厳しい状態になる計」－「良い状態になる計」の差が大きい					
10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由							「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから」が高い
10年後の日本の財政が今と現状維持／良い状態になると思う理由		(男性) 「国の収入（税収）が増えそうだから」が高い					(男性) 「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が高い

■ 税の負担と受益の認識

- 8項目全ての税・保険料も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回るが、相続税を除く税・保険料は「圧迫する計」と「圧迫しない計」との差が特に大きい。
- 所得税、介護保険料、消費税、相続税は、男性より女性で「圧迫する計」と「圧迫しない計」との差が大きい。
- また、子供の教育費負担が大きい年代である35～54歳で「圧迫する計」と「圧迫しない計」との差が大きいものも多く、女性35～54歳では所得税、住民税、介護保険料、雇用保険料の4項目で差が大きい。
- 税に対する「国や社会づくりのためのもの」とのイメージ、保険料に対する「相互に助け合う仕組み」とのイメージは、いずれも25歳以上で年代が上がるほど高く、65～74歳で特に高い。
- 65～74歳は、税が還元されていると感じる公共サービスの割合が、他の年代に比べ全体的に低い。
- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚は、いずれの性年代も「（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計」が「受けている・バランスは同じ計」を上回っており、女性35～64歳で「受けていない計」－「受けている計」の差が大きい。

3-1 結果の要約

	男女差	年代差					
		18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳
所得税の負担感	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
	男性より女性で「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい			(女性)で「圧迫する計」－「圧迫しない計」の差が大きい			
住民税の負担感	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
		(女性)で「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい					
健康保険料の負担感	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
年金保険料の負担感	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
		「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい					
介護保険料の負担感	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
	男性より女性で「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい						「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい
雇用保険料の負担感	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
			「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい				
		(女性)18～44歳で「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい					
消費税	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている						
	男性より女性で「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい	55～64歳をピークに年代が上がるほど「圧迫する計」－「圧迫しない計」の差が大きい					
相続税	いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回っている						
	男性より女性で「圧迫する」－「圧迫しない」の差が大きい						
国に納める税のイメージ			「国や社会づくりのためのもの」は、25歳以上で年代が上がるほど高い				
							(男性)「国や社会づくりのためのもの」と「払う意義はわかる」が高い
国に納める保険料のイメージ			「相互に助け合う仕組み」は、25歳以上で年代が上がるほど高い				
							「相互に助け合う仕組み」が高い
							(男性)「払う意義はわかる」が高い
税が還元されていると感じる公共サービス							いずれの項目も高い
払う税と受ける公共サービスのバランス感覚	いずれの性年代も「(払う税に比べて公共サービスを)受けていない計」が「受けている・バランスは同じ計」を上回っている。						
				(女性)35～64歳で「受けていない計」－「受けている計」の差が大きい			

■ 財政に対する意見と興味・関心度

- 日本の財政が苦しくなった理由は、全ての性年代で「社会保障費の増加である」が「社会保障費の増加ではない」を上回る。男性18～24歳でその差が大きい。
- 社会保障制度の充実については、いずれの性年代も「充実を望む」が「必ずしも充実を望まない」を大きく上回る。65～74歳でその差が大きい。
- 社会保障の充実か減税かについては、男性65～74歳以外の性年代で社会保障の充実よりも減税を望んでいる。女性25歳以上でその差が大きい。
- 経済成長によって税収は増えると思うかについては、女性18～24歳以外の性年代で「増えないと思う」が「増えると思う」を上回る。女性25～74歳でその差が大きい。
- 財源を補うために国は借金をしても良いかについては、男性18～34歳以外の性年代で「国は借金をすべきでない」が「国は借金をしても良い」を上回る。男性より女性でその差が大きく、女性45～74歳でその差が大きい。
- 借金に依存した財政を続けた場合に将来生じられる問題では、女性の18～24歳と35～64歳は「わからない」が多い。
- 日本の財政に対しては、全ての性年代で「興味（関心）がある計」が高い。
- また、この1年間での日本の財政への興味・関心度は、いずれの性年代も、「変わらない」人が多い。
- この1年間で日本の財政への興味・関心度が増加した人の理由では、男性18～24歳は「財政による支援（給付金等）を受ける機会があったから」と「選挙で投票する機会があったから」が高く、男性65～74歳は「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」「債務残高が増加したから」が高い。
- 逆に、興味・関心度が減少した人の理由では、18～24歳は「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が高く、65～74歳は「政治・経済への興味・関心が薄れたから」「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」が高い。

3-1 結果の要約

	男女差	年代差					
		18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳
日本の財政が苦しくなった主な理由	全ての性年代で「社会保障費の増加である」が「社会保障費の増加ではない」を上回っている						
	(男性)「社会保障費の増加である」－「社会保障費の増加ではない」						
社会保障制度の充実	全ての性年代で「充実を望む」が「必ずしも充実を望まない」を上回っている						
							「充実を望む」－「必ずしも充実を望まない」の差が大きい
社会保障か減税か							(男性)「税や保険料を今より多く払いたくない」が高い
			(女性)「税や保険料を今より多く払いたくない」－「税や保険料を今より多く払っても良い」の差が大きい				
経済成長によって税収は増えると思うか			(女性)「増えないと思う」が「増えると思う」を上回っている				
財源を補うために国は借金をしても良いか	男性より女性で「国は借金をすべきでない」－「国は借金をしても良い」の差が大きい			(男性)「国は借金をすべきでない」が「国は借金をしても良い」を上回っている			
				(女性)「国は借金をすべきでない」－「国は借金をしても良い」の差が大きい			
借金に依存した財政を続けた場合に将来生じられると思われる問題	(女性)「わからない」が高い		(女性)「わからない」が高い				上位にあがっている項目は全体に比べ高い
日本の財政への興味・関心度	全ての性年代で「興味（関心）がある計」が高い						
							「興味（関心）がある計」が全体に比べ高い
この1年間での日本の財政への興味・関心度合いの変化	全ての性年代で「変わらない」が高い						
日本の財政への興味・関心が増加した理由	(男性)「財政による支援（給付金等）を受ける機会があったから」「選挙で投票する機会があったから」						(男性)「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」「債務残高が増加したから」が高い
日本の財政への興味・関心が減少した理由	「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が高い						「政治・経済への興味・関心が薄れたから」「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」が高い

■ 財政等に関する情報源

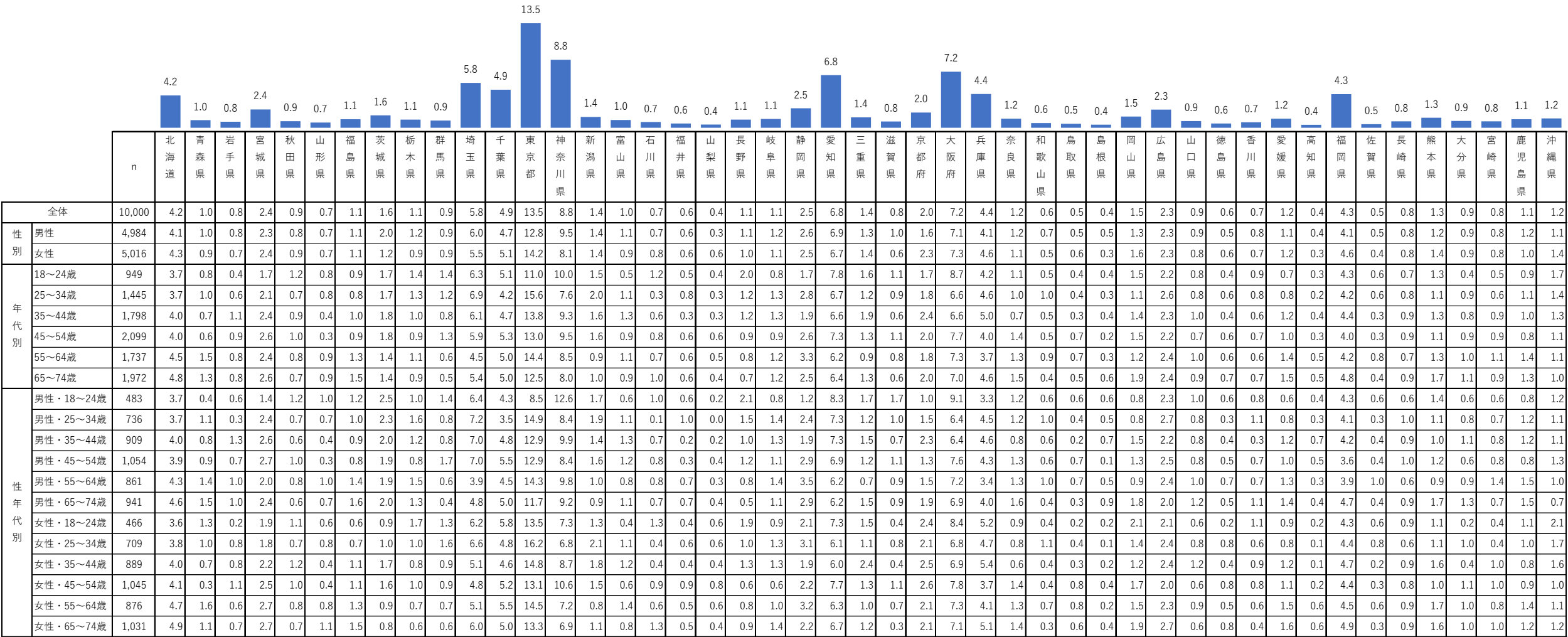
- 政治・経済、財政や社会保障等で普段利用する主な情報源は、「テレビ」と「ニュースサイト」は全年代で利用率が高いが、「新聞」と「SNS」は高齢層と若年層で大きく異なる。また、44歳以下は「入手していない」割合が高い。
- 詳しく知るための情報源は、18～34歳は「LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報」が高く、男性65～74歳は「新聞」が高い。
- ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体では、「ポータルサイトによるニュース配信（Yahoo!ニュース、Googleニュースなど）」は全ての性年代で最も高い。
- 「X（旧Twitter）」は44歳以下が高く、特に18～24歳で高い。また、「ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信（LINE NEWSなど）」は25～34歳が高い。
- 政治・経済、財政や社会保障等に関する情報共有・拡散行動では、性年代で大きな差は見られないが、男性18～24歳は情報共有・拡散行動を取っている割合が他の年代に比べ高い。
- 第三者に対する情報共有・拡散の利用インターネットツールは、男性18～24歳は「自身のブログやSNS等に文章を書いて投稿し」「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高く、女性25～34歳は「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高い。
- インターネット・SNS等で情報共有することが多いケースでは、男性18～24歳で1位の「面白いから拡散する」が高い。

3-1 結果の要約

	男女差	年代差					
		18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳
政治・経済、財政や社会保障等で普段利用する主な情報源		「入手していない」割合が高い。				「テレビ」「ニュース・情報サイト、ニュースアプリ」「新聞」が高い	
		(男性)「LINE、X (旧Twitter)、Facebook等のSNSからの情報」が高い					
政治・経済、財政や社会保障等を詳しく知るための情報源		「LINE、X (旧Twitter)、Facebook等のSNSからの情報」が高い					(男性)「新聞」が高い
ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体		「ポータルサイトによるニュース配信 (Yahoo!ニュース、Googleニュースなど)」は全ての性年代で最も高い					
		「X (旧Twitter)」が高い					
			「ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信 (LINE NEWSなど)」が高い				
政治・経済、財政や社会保障等に関する情報共有・拡散行動		(男性)情報共有・拡散行動を取っている割合が他の年代に比べ高い					
第三者に対する情報共有・拡散の利用インターネットツール		(男性)「自身のブログやSNS等に文章を書いて投稿し」「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高い	(女性)「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高い				
財政に関する情報共有・拡散行動の実態			「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」が高い	「実際の人が集まる公共の場で発表した」が高い		「家族や友人などの周囲の人へ伝えた」が高い	
インターネット・SNS等で情報共有することが多いケース		年代が低い程インターネット・SNS等で情報共有する割合が高い					
		(男性)1位の「面白いから拡散する」が高い					

3-2 回答者のプロフィール

■ 居住地 [%]



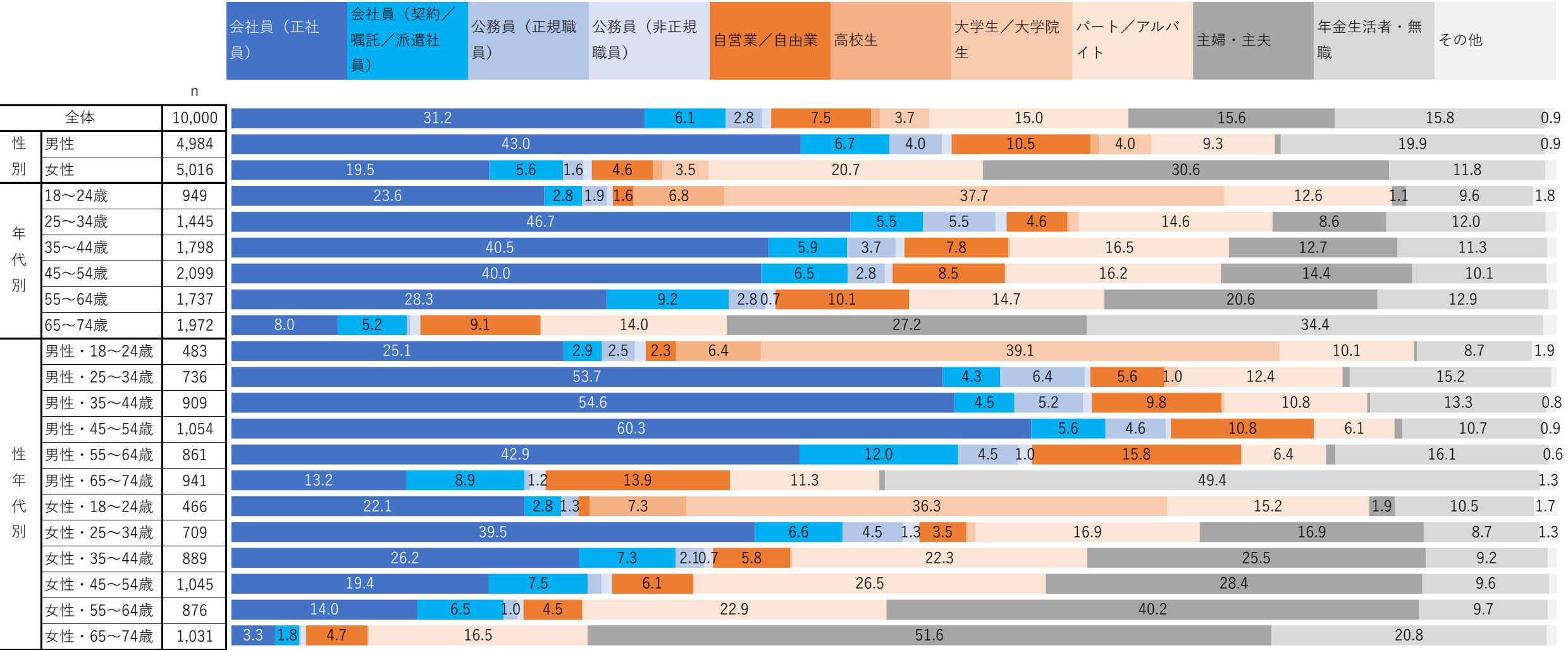
3-2 回答者のプロフィール

■ 地域（財務局・財務支局の管轄区分による割り付け地域） [%]

		n	北海道地域 （北海道）	東北地域 （青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、山 形県、福島県）	関東地域 （茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千 葉県、東京都、神奈 川県、新潟県、山梨 県、長野県）	北陸地域 （富山県、石川県、 福井県）	東海地域 （岐阜県、静岡県、 愛知県、三重県）	近畿地域 （滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈 良県、和歌山県）	中国地域 （鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山 口県）	四国地域 （徳島県、香川県、 愛媛県、高知県）	九州北部地域 （福岡県、佐賀県、 長崎県）	九州南部地域 （熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、 沖縄県）
全体		10,000	4.2	6.8	39.4	2.3	11.8	16.2	5.6	2.8	5.7	5.3
性 別	男性	4,984	4.1	6.8	40.0	2.3	12.0	15.8	5.5	2.8	5.5	5.2
	女性	5,016	4.3	6.8	38.8	2.3	11.6	16.5	5.6	2.9	5.8	5.4
年 代 別	18～24歳	949	3.7	5.9	40.7	2.2	11.9	17.3	5.4	2.4	5.7	4.8
	25～34歳	1,445	3.7	6.0	41.9	2.1	12.0	15.9	5.3	2.4	5.5	5.1
	35～44歳	1,798	4.0	6.6	40.7	2.2	11.8	15.7	5.4	2.7	5.7	5.3
	45～54歳	2,099	4.0	6.2	40.7	2.3	12.0	16.6	5.4	2.7	5.2	4.8
	55～64歳	1,737	4.5	7.7	37.7	2.4	11.6	15.7	5.6	3.1	5.8	5.9
	65～74歳	1,972	4.8	7.8	35.9	2.5	11.5	16.0	6.2	3.4	6.0	5.9
性 年 代 別	男性・18～24歳	483	3.7	6.0	40.8	2.3	12.0	17.0	5.4	2.5	5.6	4.8
	男性・25～34歳	736	3.7	6.1	42.3	2.2	12.4	15.5	5.3	2.4	5.3	4.9
	男性・35～44歳	909	4.0	6.6	41.3	2.2	12.0	15.3	5.4	2.6	5.5	5.2
	男性・45～54歳	1,054	3.9	6.3	41.5	2.3	12.2	16.2	5.3	2.7	5.0	4.6
	男性・55～64歳	861	4.3	7.7	38.7	2.3	11.7	15.3	5.6	3.0	5.6	5.8
	男性・65～74歳	941	4.6	7.9	36.2	2.6	11.6	15.7	6.2	3.4	6.0	6.0
	女性・18～24歳	466	3.6	5.8	40.6	2.1	11.8	17.6	5.4	2.4	5.8	4.9
	女性・25～34歳	709	3.8	5.9	41.6	2.1	11.6	16.4	5.2	2.4	5.8	5.2
	女性・35～44歳	889	4.0	6.5	40.2	2.1	11.6	16.2	5.4	2.7	5.8	5.4
	女性・45～54歳	1,045	4.1	6.2	40.0	2.3	11.8	17.0	5.5	2.8	5.5	4.9
	女性・55～64歳	876	4.7	7.8	36.8	2.4	11.5	16.1	5.7	3.1	5.9	6.1
	女性・65～74歳	1,031	4.9	7.7	35.5	2.5	11.4	16.3	6.2	3.4	6.1	5.9

3-2 回答者のプロフィール

職業 [%]

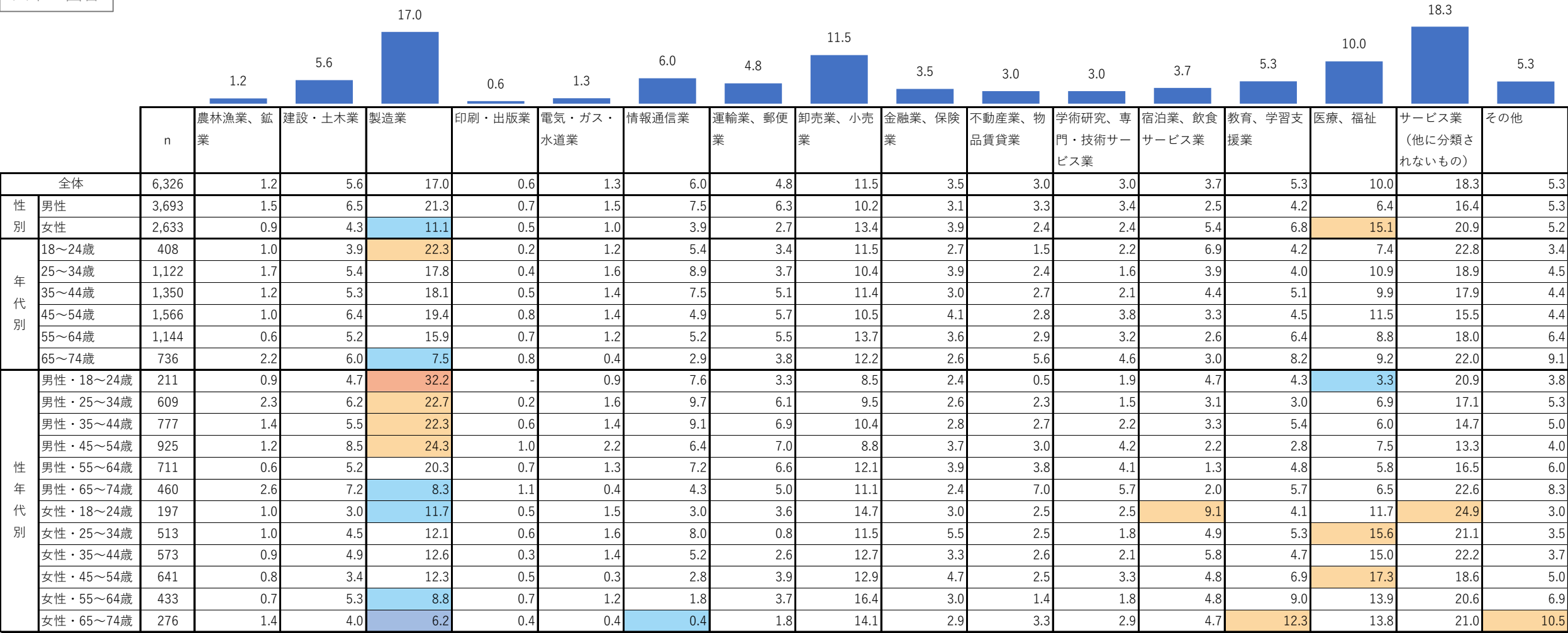


※1%未満の値は非表示

3-2 回答者のプロフィール

業種 [%]

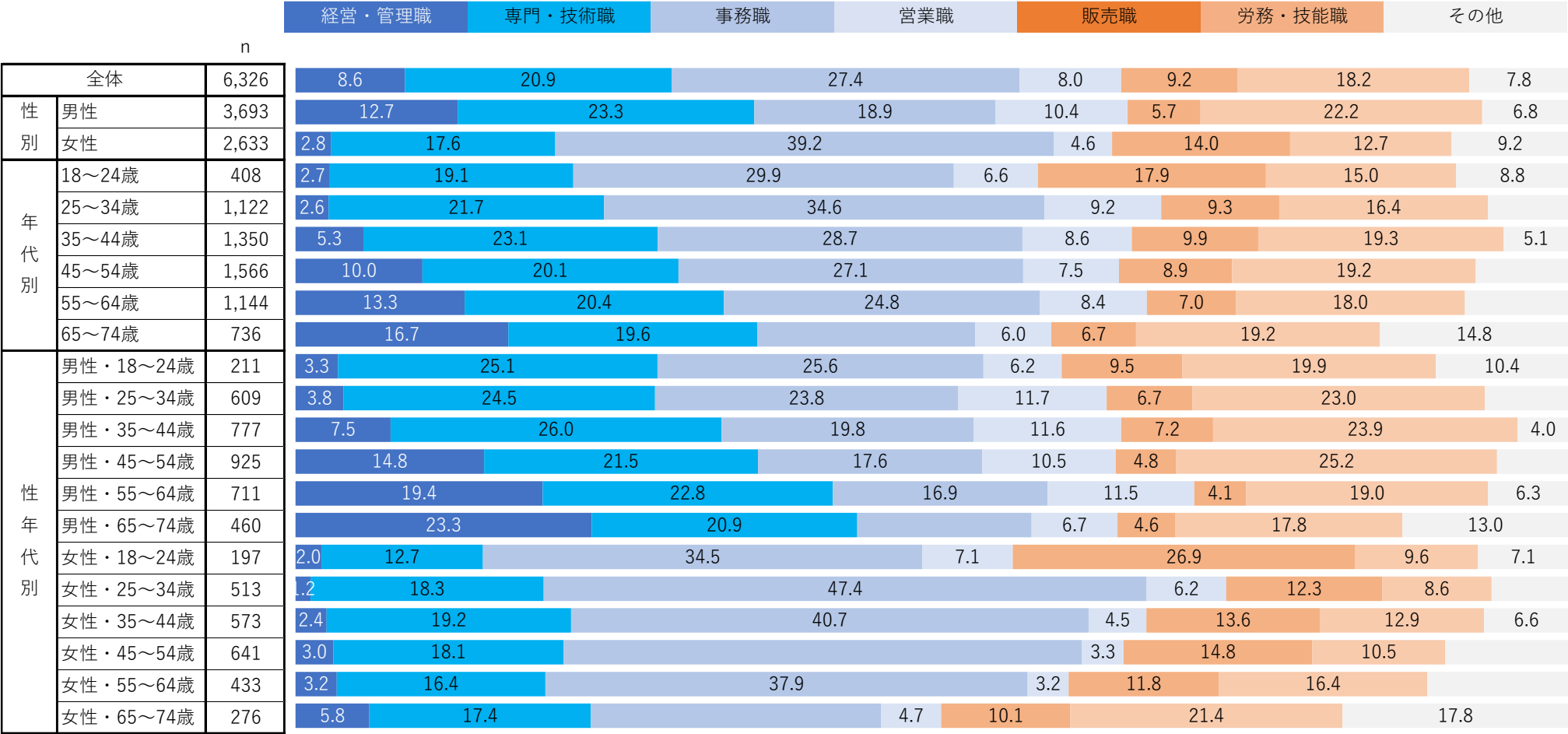
※単一回答



全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

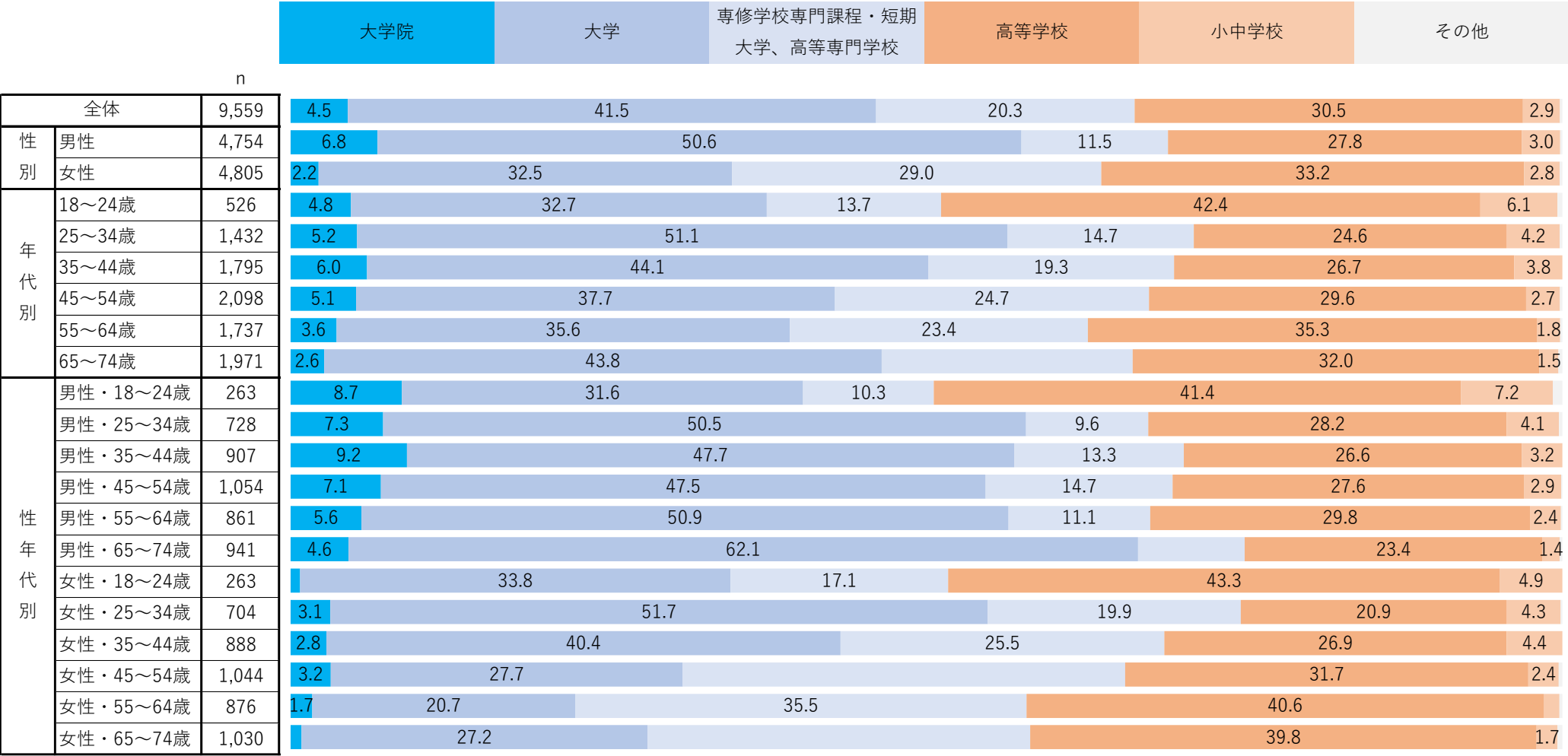
3-2 回答者のプロフィール

■ 職種 [%]



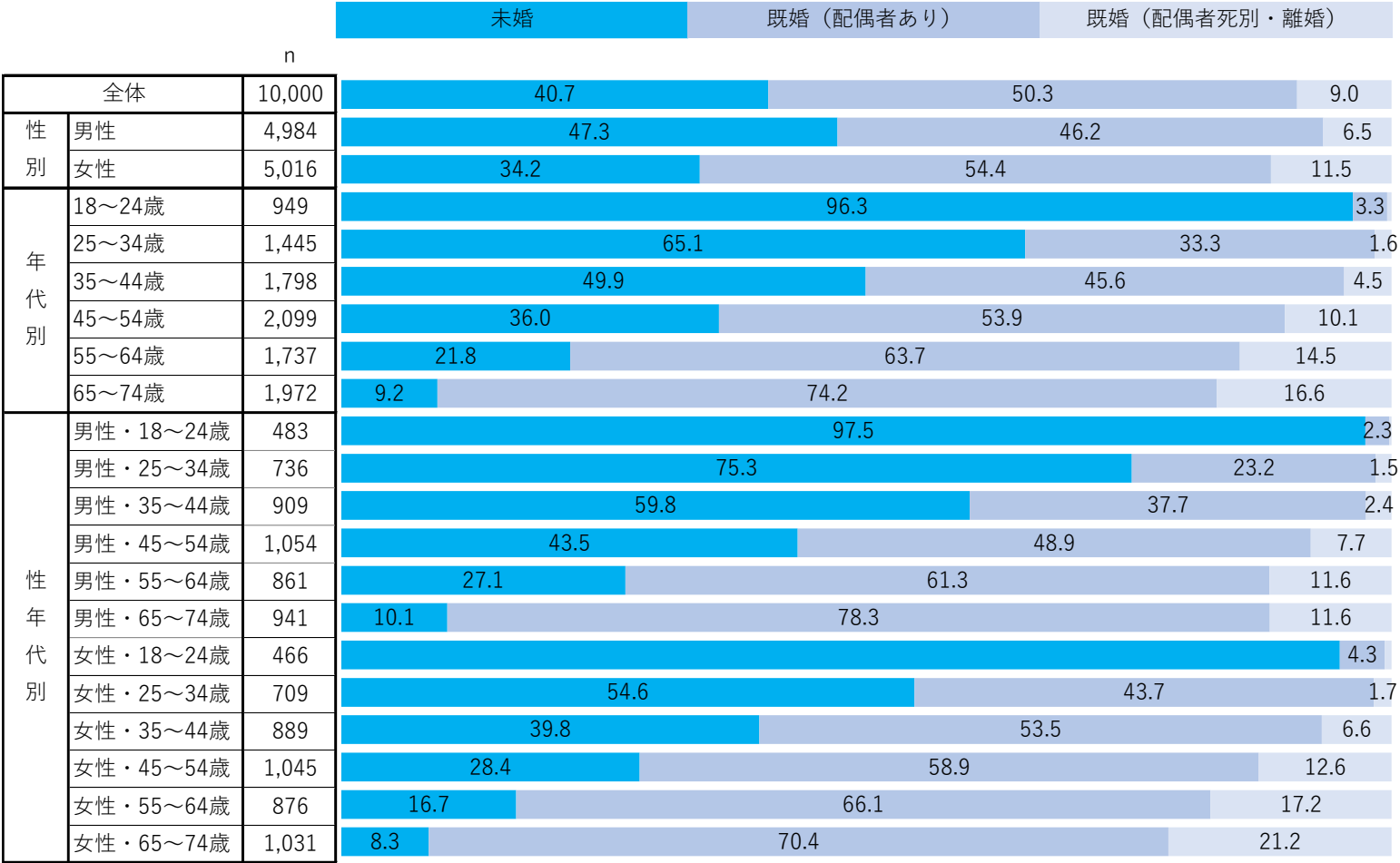
※1%未満の値は非表示

■ 最終学歴 ※職業が「高校生」「大学生／大学院生」以外 [%]



※1%未満の値は非表示

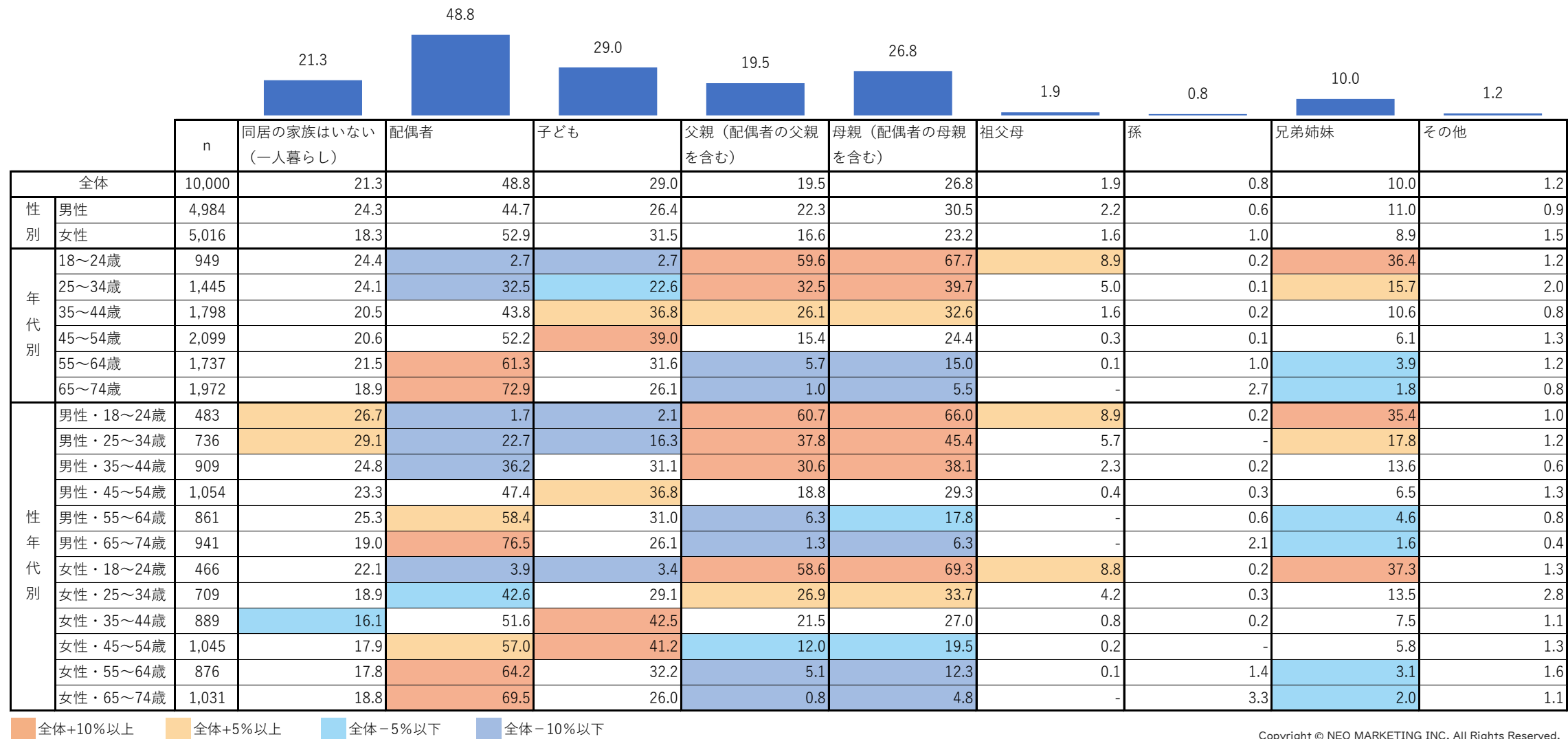
■ 未既婚 [%]



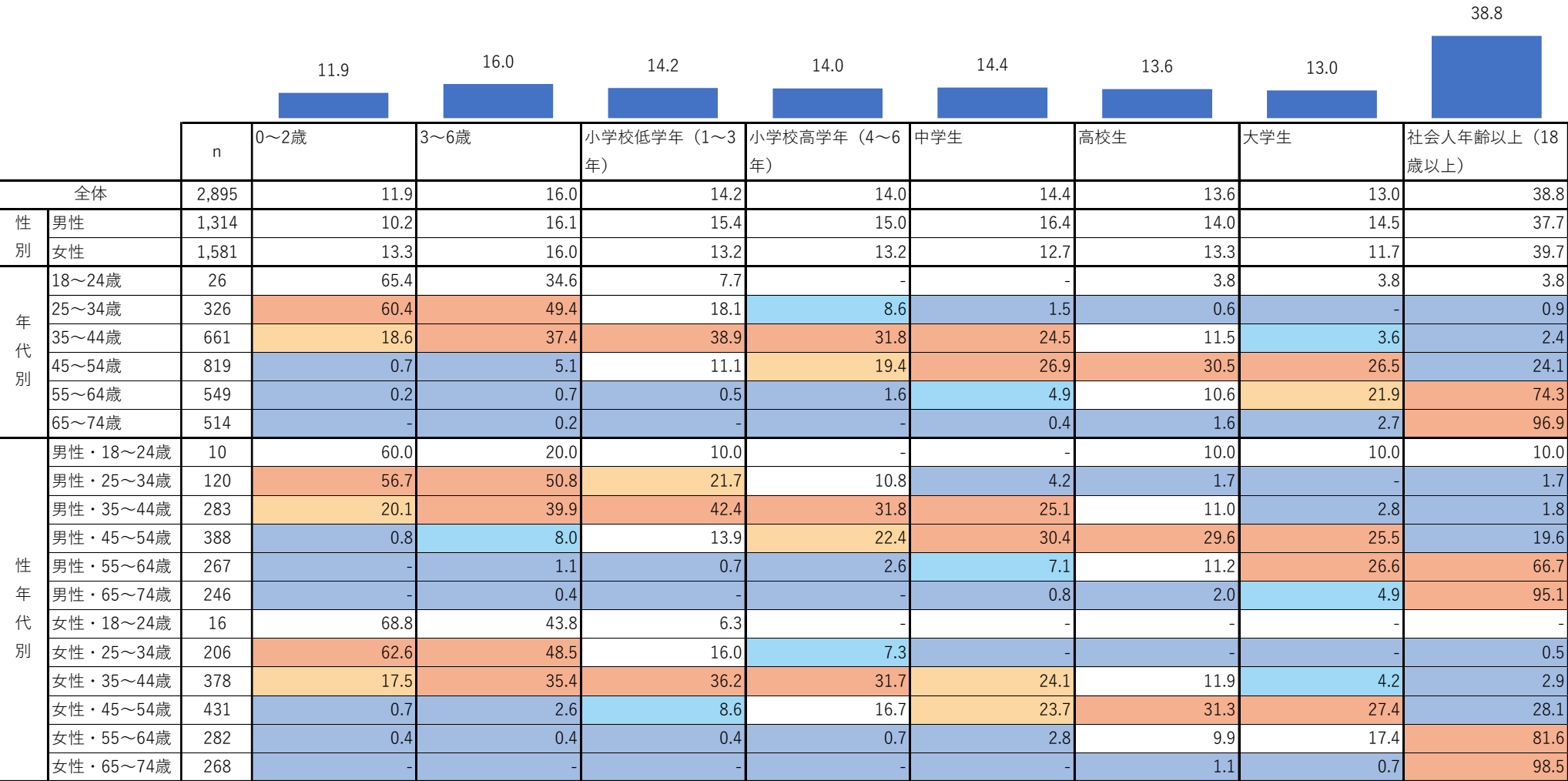
※1%未満の値は非表示

3-2 回答者のプロフィール

同居家族 [%]



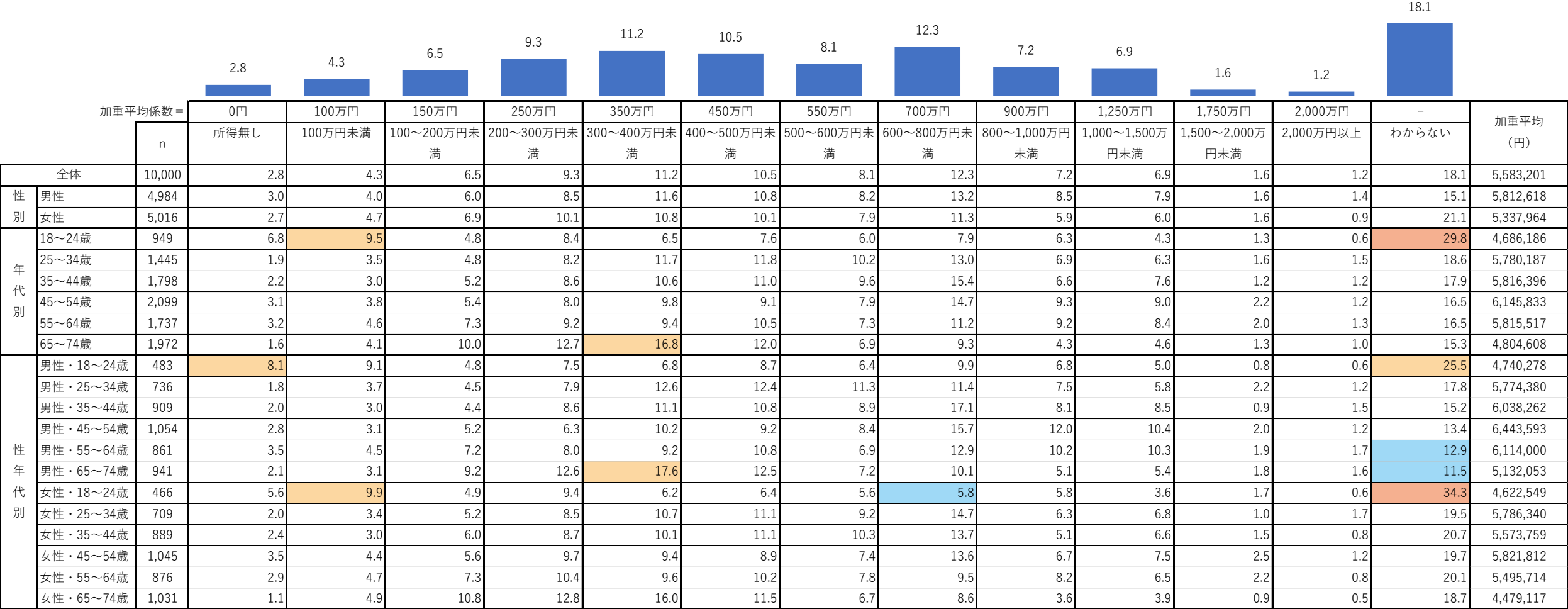
同居の子供の年齢 ※同居家族での「子ども」選択者 [%]



全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

3-2 回答者のプロフィール

■ 世帯年収 [%]

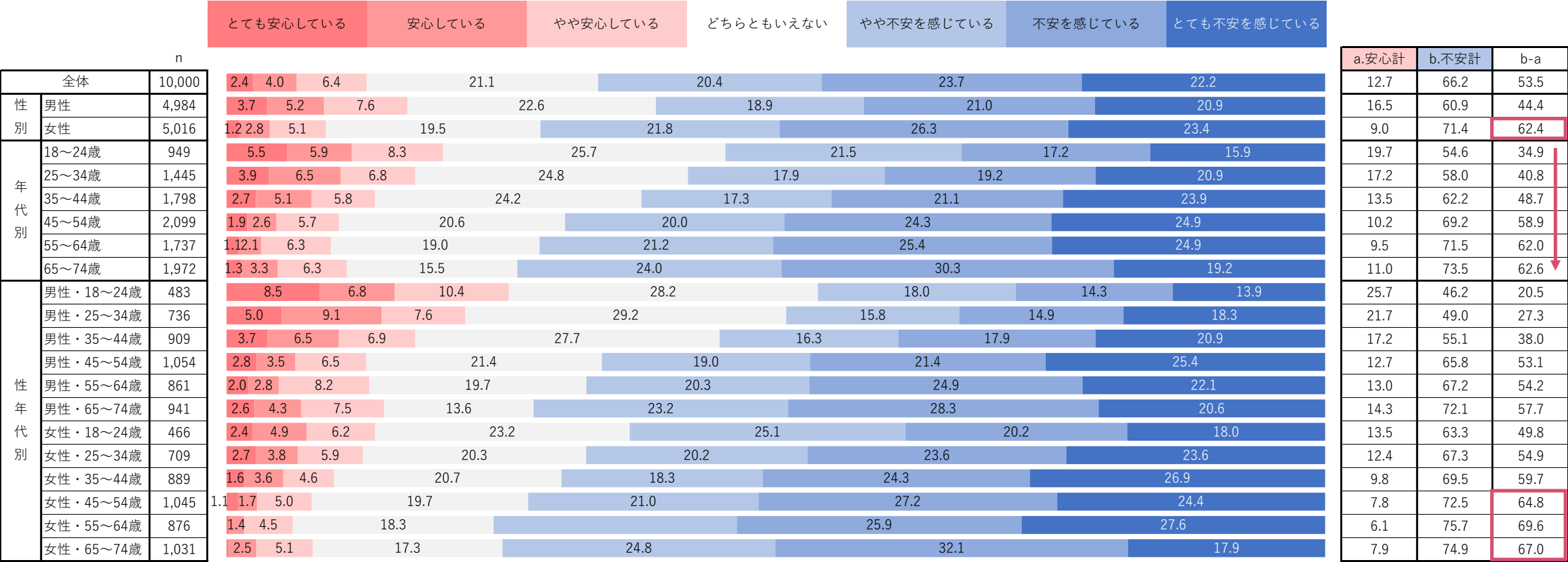


全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

3-3性・年齢別の結果 1.日本の財政の現状認識

Q9 日本の財政について質問します。国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

- 日本の財政の現状認識は、いずれの性年代も「不安計」が「安心計」を大きく上回っている。
- 男性より女性で差が大きく、年代が高い程差が大きい。特に女性45歳以上で差が大きい。



3-3性・年齢別の詳細 2.日本の財政の現状に不安を感じている理由

Q10 あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政の現状に不安を感じている理由は、全体との比較で65～74歳は「財政赤字が続いているから」「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」が高い。
- 男性65～74歳は「人口における現役世代の割合が減っているから」、女性65～74歳は「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」も高い。

Q9で「(とても～やや)不安を感じている」回答者ベース

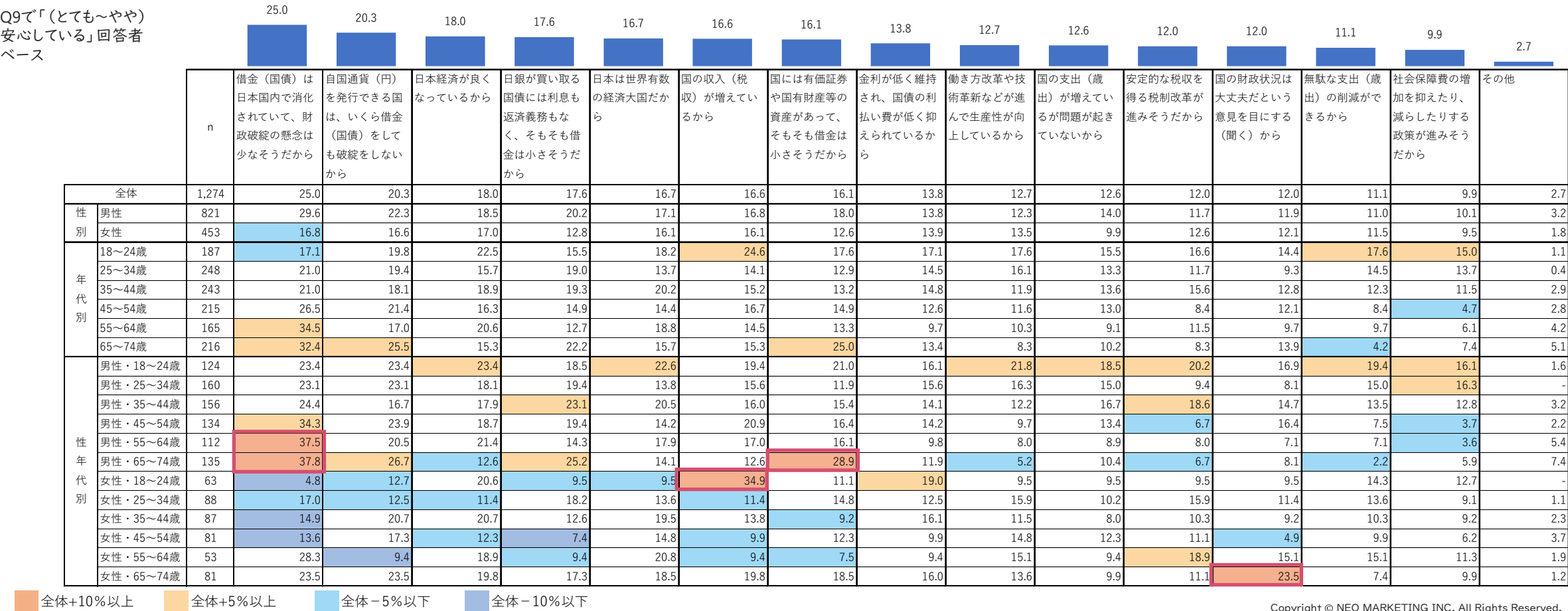


全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Q11 「現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方にお伺いします。あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

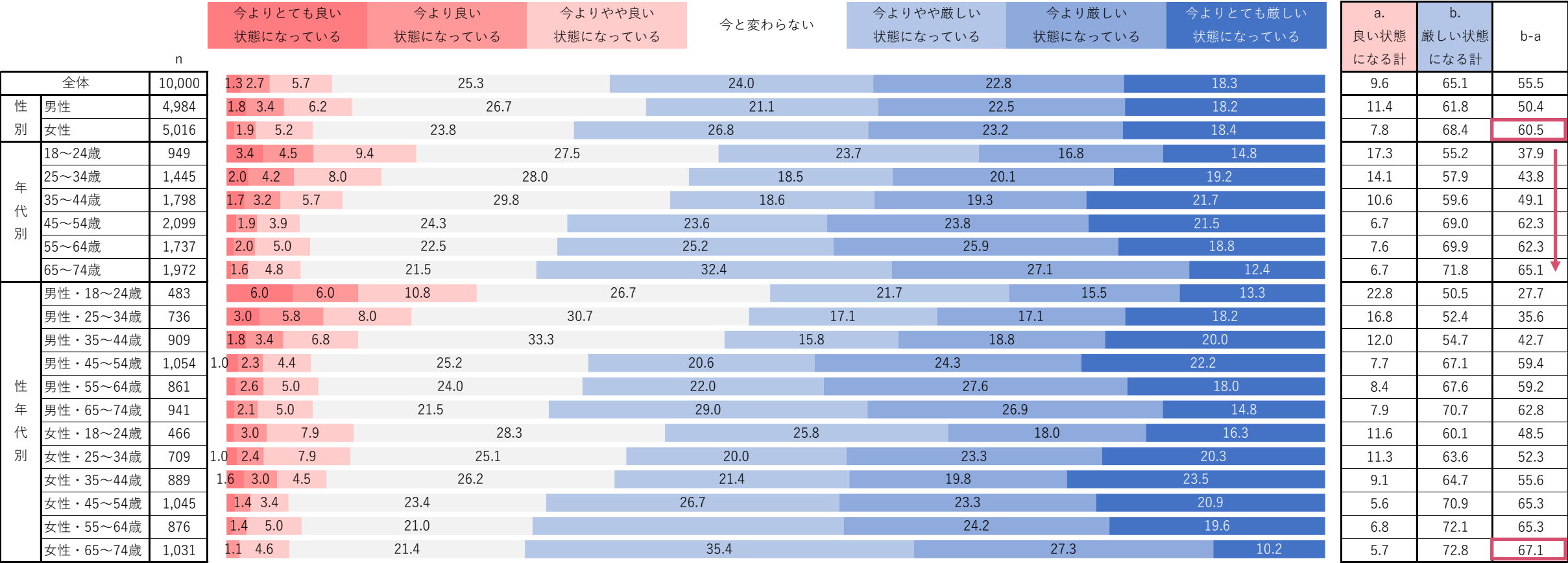
- 日本の財政の現状に安心している理由は、全体との比較で男性55～74歳は「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が高い。男性65～74歳は「国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから」も高い。
- 女性18～24歳は「国の収入（税収）が増えているから」、女性65～74歳は「国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から」が高い。

Q9で「(とても～やや)安心している」回答者ベース



Q12 あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

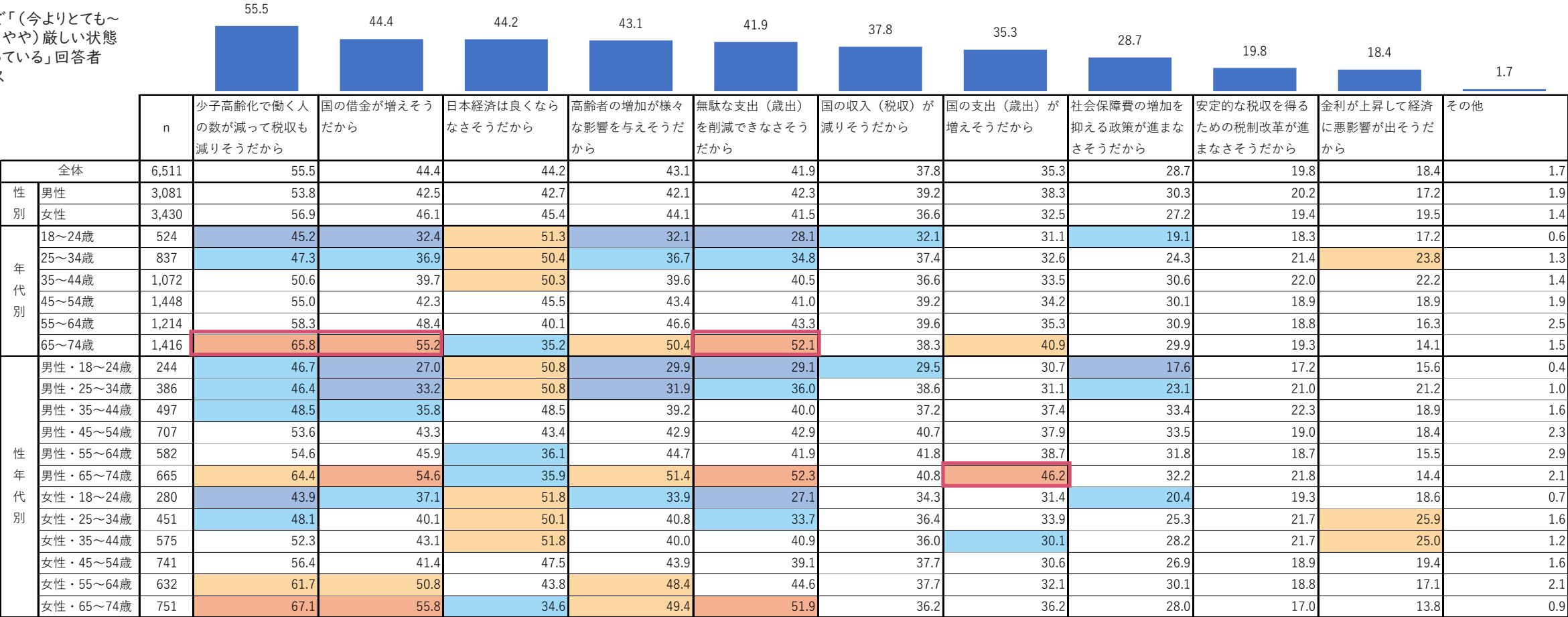
- 10年後の日本の財政の予測は、いずれの性年代も「厳しい状態になる計」が「良い状態になる計」を大きく上回っている。
- 男性より女性で差が大きく、年代が高い程差が大きい。特に女性65～74歳で差が大きい。



Q13 あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由では、全体との比較で65～74歳は「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから」が高い。男性65～74歳は「国の支出（歳出）が増えそうだから」も高い。

Q12で「（今よりとても～今よりやや）厳しい状態になっている」回答者ベース



全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Q14 あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

・ 10年後の日本の財政が現状維持または良い状態になると思う理由では、全体との比較で男性18～24歳は「国の収入（税収）が増えそうだから」が、男性65～74歳は「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が高い。

Q12で「（今よりとても～今よりやや）良い状態になっている」「今と変わらない」回答者ベース

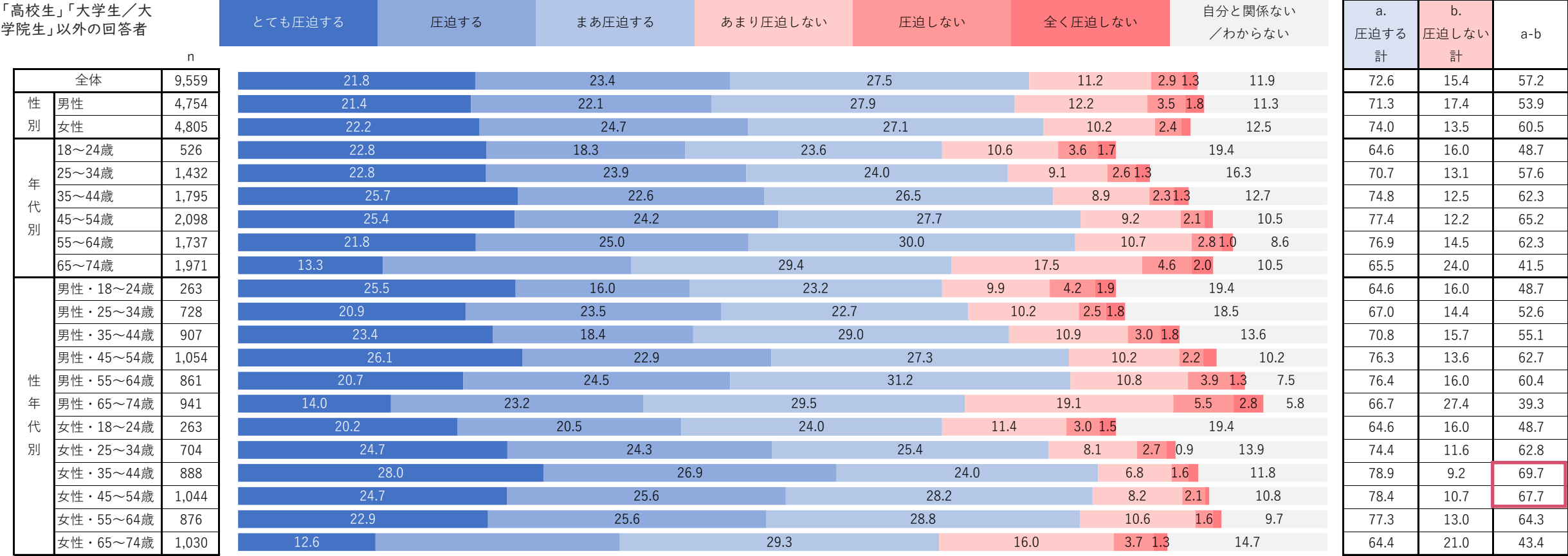


	n	日本経済が良くなりそうだから	働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから	日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから	国の収入（税収）が増えそうだから	無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから	借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	国の支出（歳出）が減りそうだから	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから	金利が低く維持され、経済に好影響を与えそうだから	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さうだから	国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さうだから	その他
全体	3,489	21.5	16.4	15.5	14.6	12.0	11.1	9.3	9.3	9.1	7.9	7.5	7.1	5.8	8.1
性別															
男性	1,903	24.3	16.0	16.6	17.1	11.8	13.7	8.1	9.6	8.9	8.2	9.2	7.6	7.5	7.5
女性	1,586	18.2	16.9	14.2	11.7	12.2	8.0	10.8	9.0	9.3	7.5	5.5	6.4	3.8	8.9
年齢別															
18～24歳	425	21.6	20.9	18.6	21.9	11.8	5.9	7.8	17.2	12.9	6.8	7.3	7.5	3.8	8.5
25～34歳	608	21.1	15.8	17.1	16.8	11.8	8.4	10.0	12.7	10.4	6.6	8.1	8.2	4.8	7.6
35～44歳	726	19.6	14.6	20.4	12.8	10.7	7.3	8.0	10.9	7.0	7.7	6.2	7.4	4.8	7.9
45～54歳	651	20.1	13.1	14.4	12.6	12.6	11.1	9.8	8.0	6.6	8.9	6.1	6.6	6.9	8.9
55～64歳	523	23.5	16.6	11.5	14.3	11.1	15.3	10.3	3.8	10.3	6.7	7.8	6.9	5.0	8.4
65～74歳	556	24.3	19.6	10.1	11.9	14.0	19.2	10.1	4.1	9.0	10.3	10.3	5.6	9.2	7.7
性別・年齢別															
男性・18～24歳	239	25.5	22.6	18.0	26.4	13.4	7.5	7.1	19.7	16.3	8.4	8.8	7.9	5.0	7.9
男性・25～34歳	350	24.3	15.4	18.9	18.3	12.9	8.6	8.6	12.6	10.3	7.1	7.4	8.3	5.4	8.0
男性・35～44歳	412	21.1	14.8	20.9	13.6	8.5	10.0	7.8	11.2	6.8	8.7	8.3	9.2	6.6	7.0
男性・45～54歳	347	23.9	13.8	16.7	15.3	11.8	14.4	8.6	6.9	6.1	8.9	8.4	7.2	9.8	7.5
男性・55～64歳	279	24.4	14.0	11.5	15.1	9.7	19.4	6.8	2.9	9.0	5.4	10.0	7.5	6.8	9.0
男性・65～74歳	276	28.3	17.4	11.2	17.4	15.9	24.6	9.4	4.7	7.2	10.5	13.8	4.7	11.2	5.8
女性・18～24歳	186	16.7	18.8	19.4	16.1	9.7	3.8	8.6	14.0	8.6	4.8	5.4	7.0	2.2	9.1
女性・25～34歳	258	16.7	16.3	14.7	14.7	10.5	8.1	12.0	12.8	10.5	5.8	8.9	8.1	3.9	7.0
女性・35～44歳	314	17.5	14.3	19.7	11.8	13.7	3.8	8.3	10.5	7.3	6.4	3.5	5.1	2.5	8.9
女性・45～54歳	304	15.8	12.2	11.8	9.5	13.5	7.2	11.2	9.2	7.2	8.9	3.6	5.9	3.6	10.5
女性・55～64歳	244	22.5	19.7	11.5	13.5	12.7	10.7	14.3	4.9	11.9	8.2	5.3	6.1	2.9	7.8
女性・65～74歳	280	20.4	21.8	8.9	6.4	12.1	13.9	10.7	3.6	10.7	10.0	6.8	6.4	7.1	9.6

Q15 税の負担と受益についておうかがいします。あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。（お答えはそれぞれ1つ）

- ・ 所得税の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている。
- ・ 男性より女性で差が大きい。特に女性35～54歳で差が大きい。

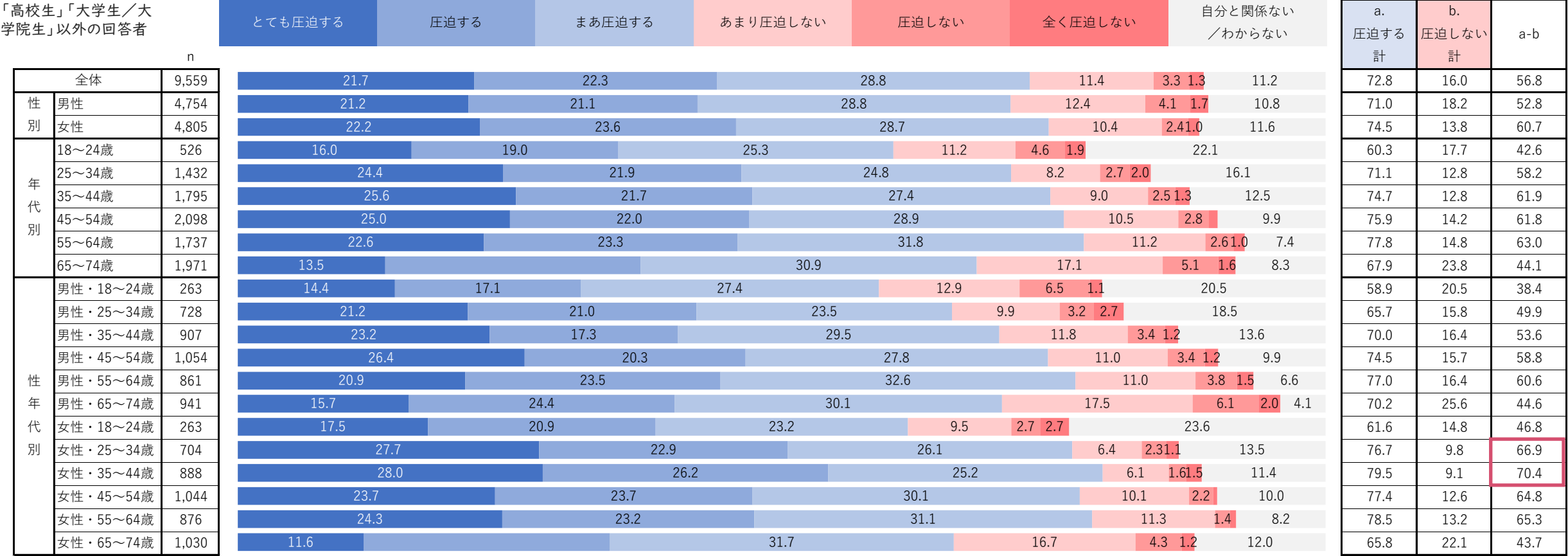
「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者



※1%未満の値は非表示

- ・ 住民税の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている。
- ・ 女性25～44歳でその差が大きい。

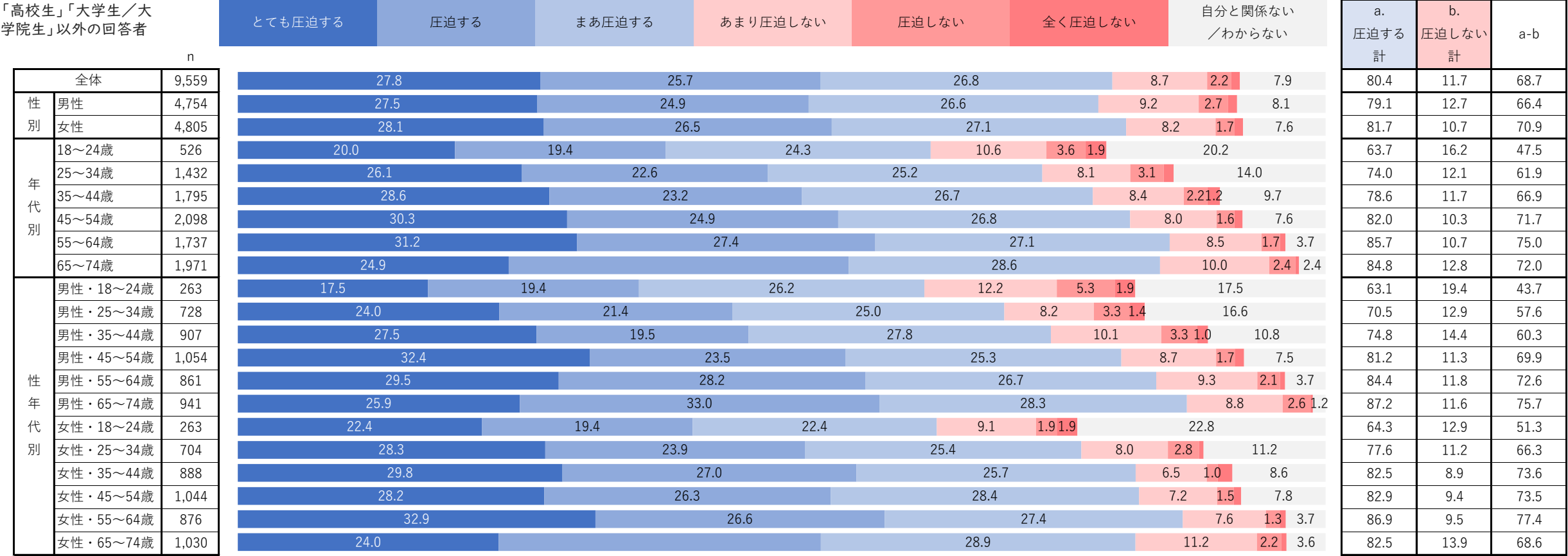
「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者



※1%未満の値は非表示

健康保険料の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている。

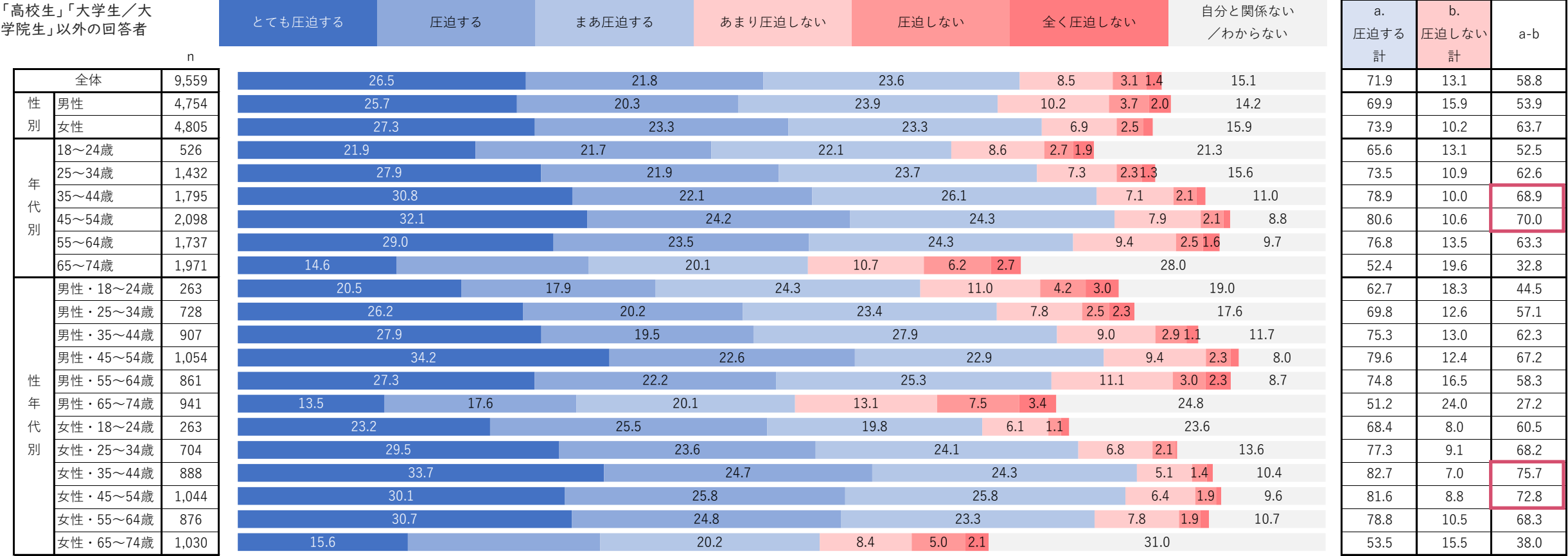
「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者



※1%未満の値は非表示

- 年金保険料の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている。
- 年代別では35～54歳で差が大きく、性年代別では女性35～54歳の差が大きい。

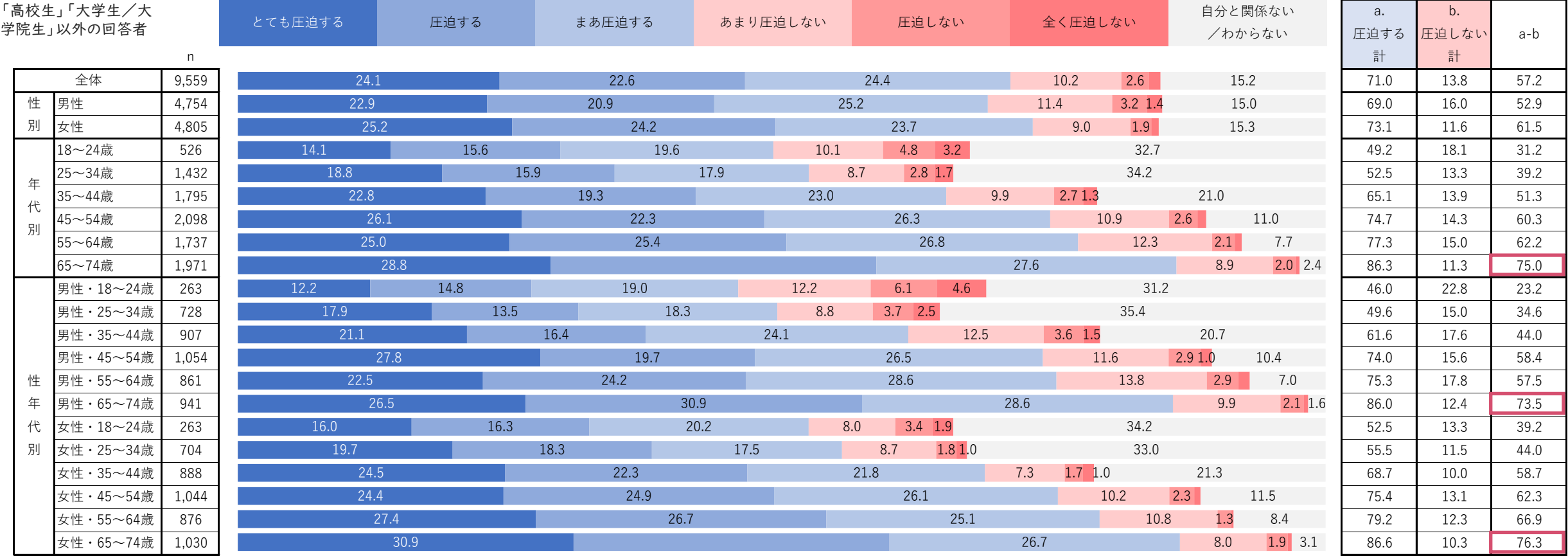
「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者



※1%未満の値は非表示

- 介護保険料の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている。
- 男性より女性で差が大きく、男女ともに65～74歳で差が大きい。

「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者



※1%未満の値は非表示

- 雇用保険料の負担感は、男性65～74歳以外の性年代で「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回っている。
- 年代別では25～34歳で差が大きい。性年代別では女性18～44歳でその差が大きい。

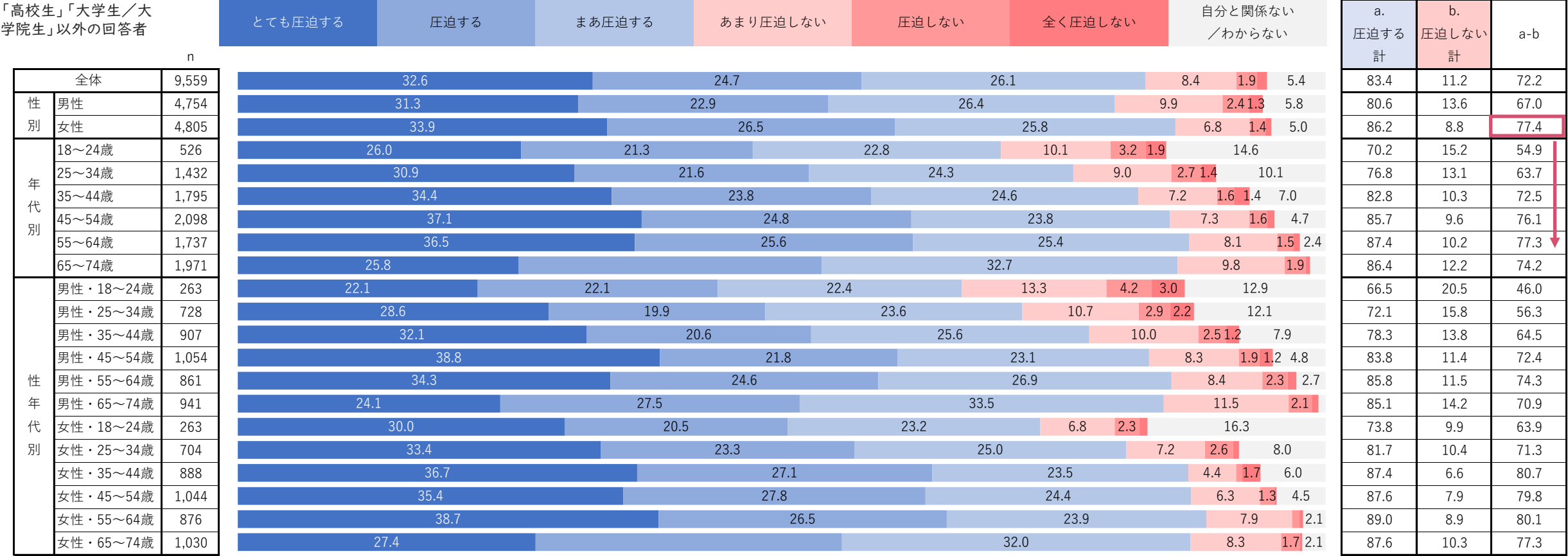
「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者

n			とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない／わからない	a. 圧迫する計	b. 圧迫しない計	a-b
全体			14.7	13.6	21.1	15.5	5.1	2.2	27.8	49.4	22.8	26.5
性別	男性	4,754	14.5	12.7	21.7	17.1	6.3	2.8	24.8	48.9	26.2	22.7
	女性	4,805	14.9	14.4	20.5	14.0	4.0	1.6	30.7	49.8	19.5	30.3
年代別	18～24歳	526	15.6	15.4	23.4	12.4	4.4	1.9	27.0	54.4	18.6	35.7
	25～34歳	1,432	18.3	15.4	23.3	13.4	4.1	2.1	23.4	57.1	19.6	37.5
	35～44歳	1,795	19.2	15.6	24.4	14.3	4.1	1.7	20.7	59.2	20.1	39.1
	45～54歳	2,098	18.3	15.2	23.5	17.3	5.1	1.8	18.7	57.1	24.2	32.8
	55～64歳	1,737	13.2	14.2	21.8	18.3	5.6	2.2	24.6	49.2	26.2	23.0
	65～74歳	1,971	5.3	12.5	14.6	6.7	3.1		50.0	25.6	24.5	1.1
性年代別	男性・18～24歳	263	14.1	14.1	23.6	11.8	7.6	1.9	27.0	51.7	21.3	30.4
	男性・25～34歳	728	15.9	13.7	22.4	13.3	5.1	3.2	26.4	52.1	21.6	30.5
	男性・35～44歳	907	17.3	14.0	25.1	16.4	5.0	2.2	20.0	56.4	23.6	32.9
	男性・45～54歳	1,054	20.3	13.7	22.9	19.0	6.2	2.2	15.8	56.8	27.3	29.5
	男性・55～64歳	861	13.1	13.6	23.5	20.4	6.2	2.3	20.9	50.2	28.9	21.3
	男性・65～74歳	941	5.6	8.6	14.3	16.9	8.5	4.6	41.4	28.6	30.0	▲ 1.4
	女性・18～24歳	263	17.1	16.7	23.2	12.9	1.1	1.9	27.0	57.0	16.0	41.1
	女性・25～34歳	704	20.7	17.2	24.3	13.5	3.0	1.0	20.3	62.2	17.5	44.7
	女性・35～44歳	888	21.2	17.2	23.6	12.0	3.3	1.2	21.4	62.0	16.6	45.5
	女性・45～54歳	1,044	16.3	16.8	24.2	15.7	4.0	1.3	21.6	57.3	21.1	36.2
	女性・55～64歳	876	13.4	14.7	20.1	16.2	5.1	2.2	28.3	48.2	23.5	24.7
	女性・65～74歳	1,030	5.0	10.9	12.5	5.0	1.8		57.8	22.8	19.4	3.4

※1%未満の値は非表示

- 消費税の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を大きく上回っている。
- 男性より女性で差が大きく、年代別では55～64歳をピークに年代が上がるほど差が大きい。

「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者



※1%未満の値は非表示

- ・ 相続税の負担感は、いずれの性年代も「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回っている。
- ・ 男性より女性で差が大きい。

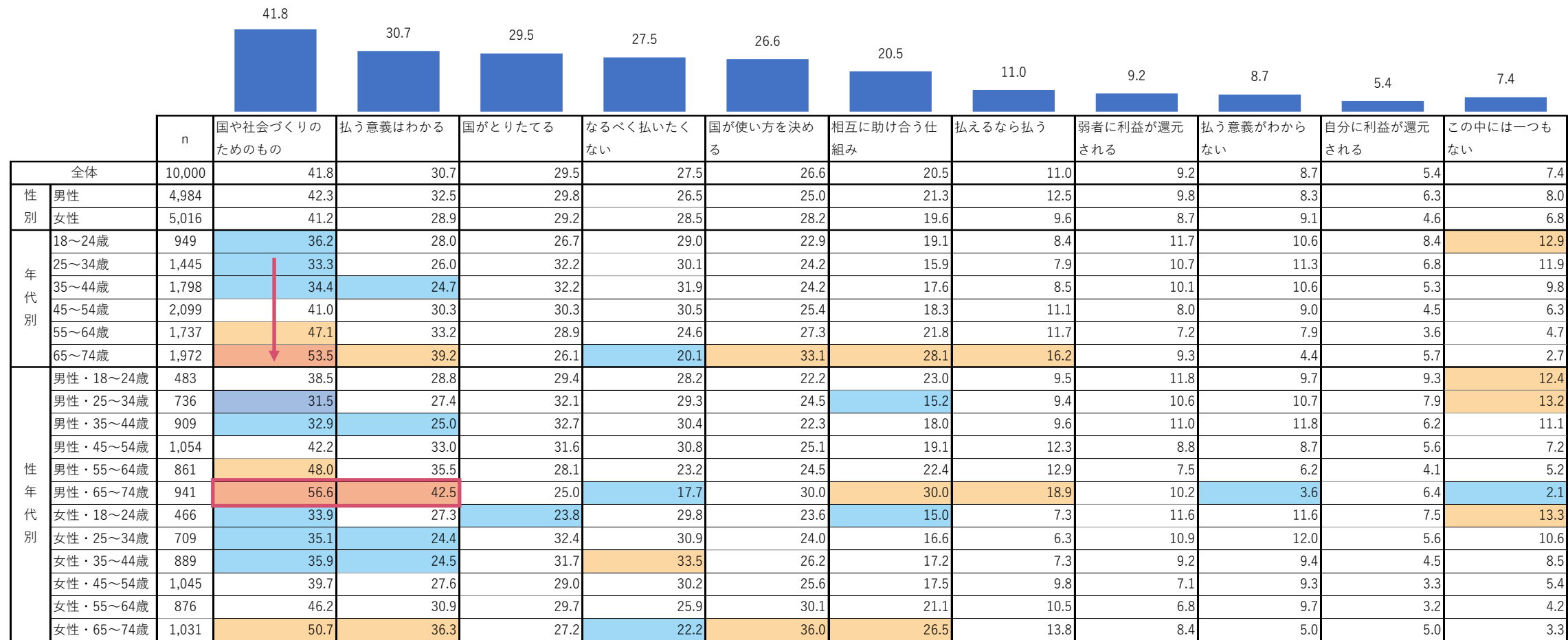
「高校生」「大学生／大学院生」以外の回答者

高校生「大学生／大学院生」以外の回答者			とても圧迫する		圧迫する		まあ圧迫する		あまり圧迫しない		圧迫しない		全く圧迫しない		自分と関係ない／わからない		a. 圧迫する計	b. 圧迫しない計	a-b				
n																							
全体			9,559																		42.9	18.4	24.4
性別	男性	4,754																		44.2	22.2	22.0	
	女性	4,805																		41.6	14.8	26.8	
年代別	18～24歳	526																		45.6	16.2	29.5	
	25～34歳	1,432																		42.6	14.7	27.9	
	35～44歳	1,795																		44.6	17.7	26.9	
	45～54歳	2,098																		45.2	19.3	25.9	
	55～64歳	1,737																		43.8	21.1	22.7	
	65～74歳	1,971																		37.5	19.2	18.4	
性別年代別	男性・18～24歳	263																		47.9	17.1	30.8	
	男性・25～34歳	728																		40.7	17.4	23.2	
	男性・35～44歳	907																		44.3	20.4	23.9	
	男性・45～54歳	1,054																		47.6	22.9	24.8	
	男性・55～64歳	861																		46.3	26.5	19.9	
	男性・65～74歳	941																		39.9	24.2	15.6	
	女性・18～24歳	263																		43.3	15.2	28.1	
	女性・25～34歳	704																		44.6	11.9	32.7	
	女性・35～44歳	888																		44.8	15.0	29.8	
	女性・45～54歳	1,044																		42.7	15.7	27.0	
	女性・55～64歳	876																		41.3	15.8	25.6	
	女性・65～74歳	1,030																		35.4	14.6	20.9	

※1%未満の値は非表示

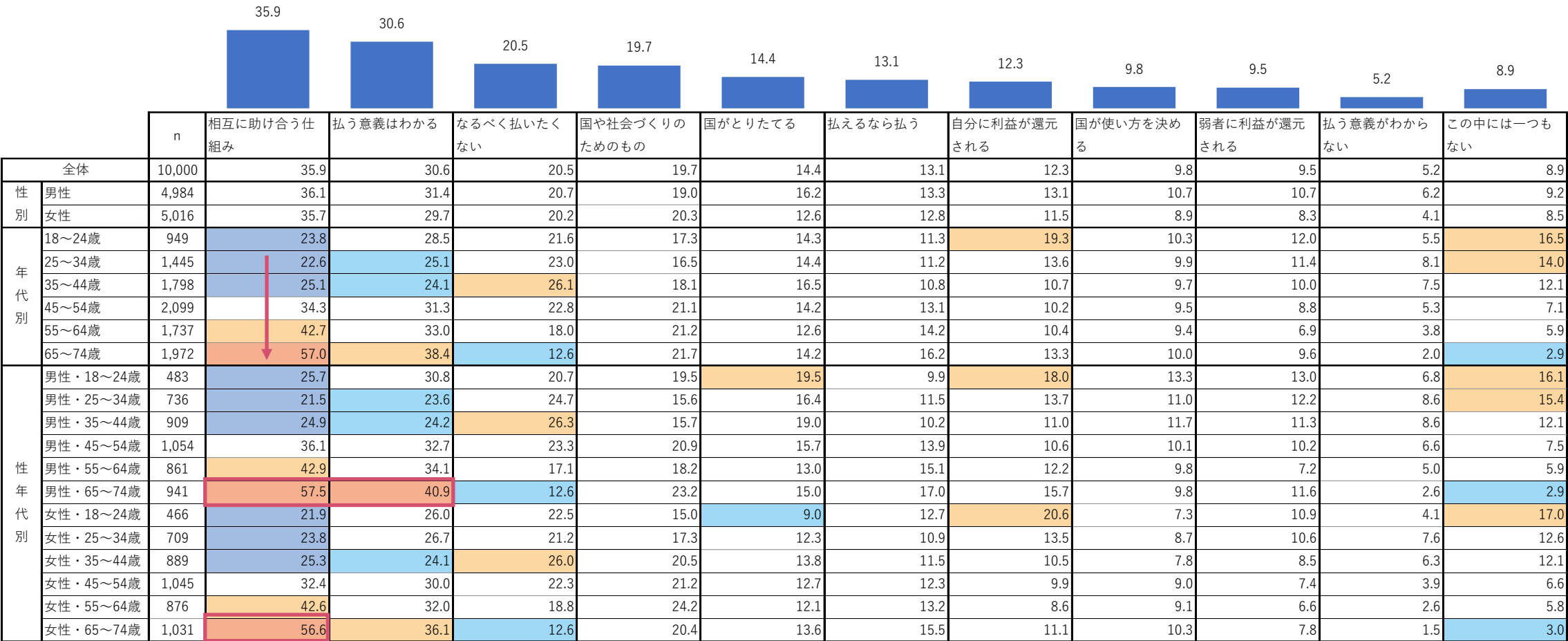
Q16 あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）

- ・ 国に納める税のイメージについて、「国や社会づくりのためのもの」は、25歳以上では年代が上がるほど高い。
- ・ また、全体との比較で男性65～74歳は「国や社会づくりのためのもの」と「払う意義はわかる」が高い。



全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

- 国に納める保険料のイメージは、全体で最も高い「相互に助け合う仕組み」は、25歳以上では年代が上がるほど高い。
- 全体との比較で、男女65～74歳は「相互に助け合う仕組み」が高い。男性65～74歳は「払う意義はわかる」も高い。

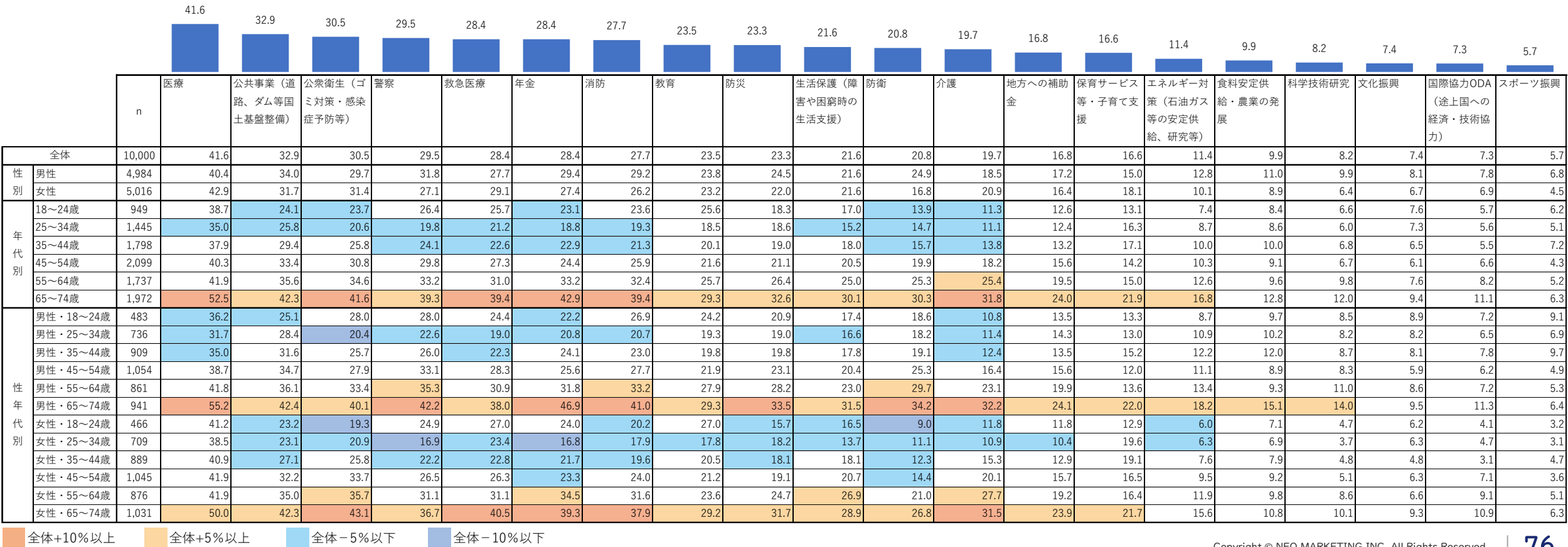


全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

3-3性・年齢別の詳細 9.税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス 【実感するもの】

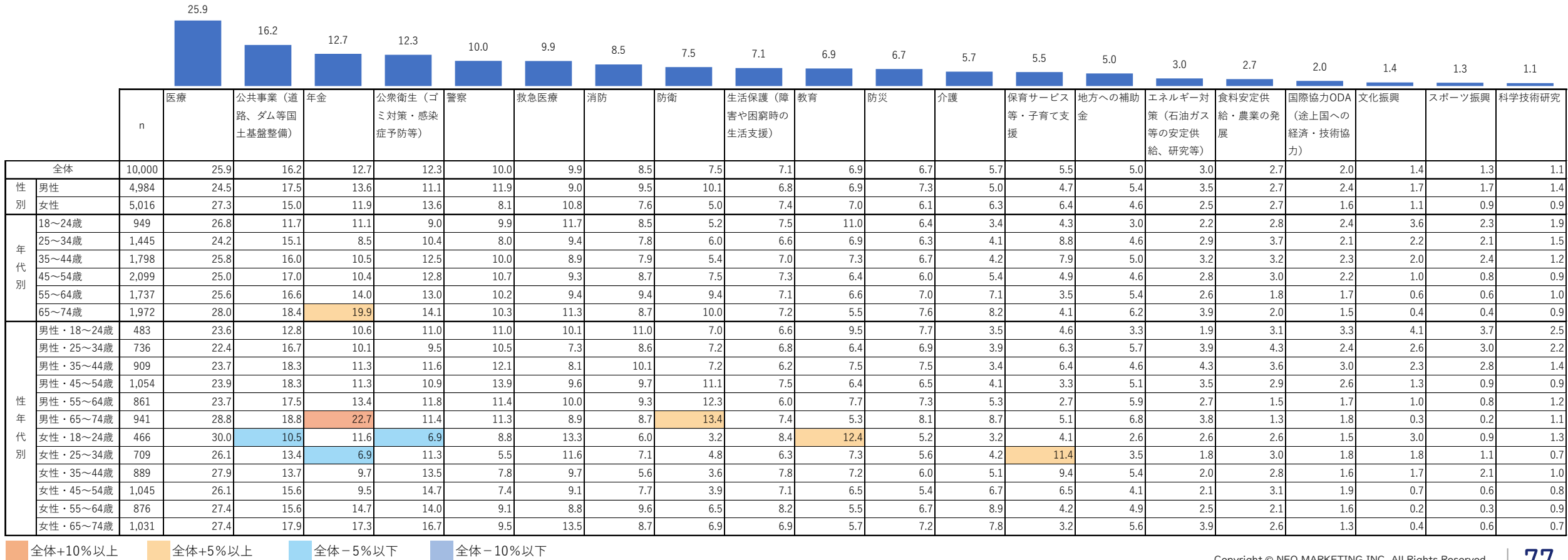
Q17 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

・ 税が生活に還元されていると実感する公共サービスは、全体的に65～74歳で高い。



3-3性・年齢別の詳細 9.税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス 【強く実感するもの】

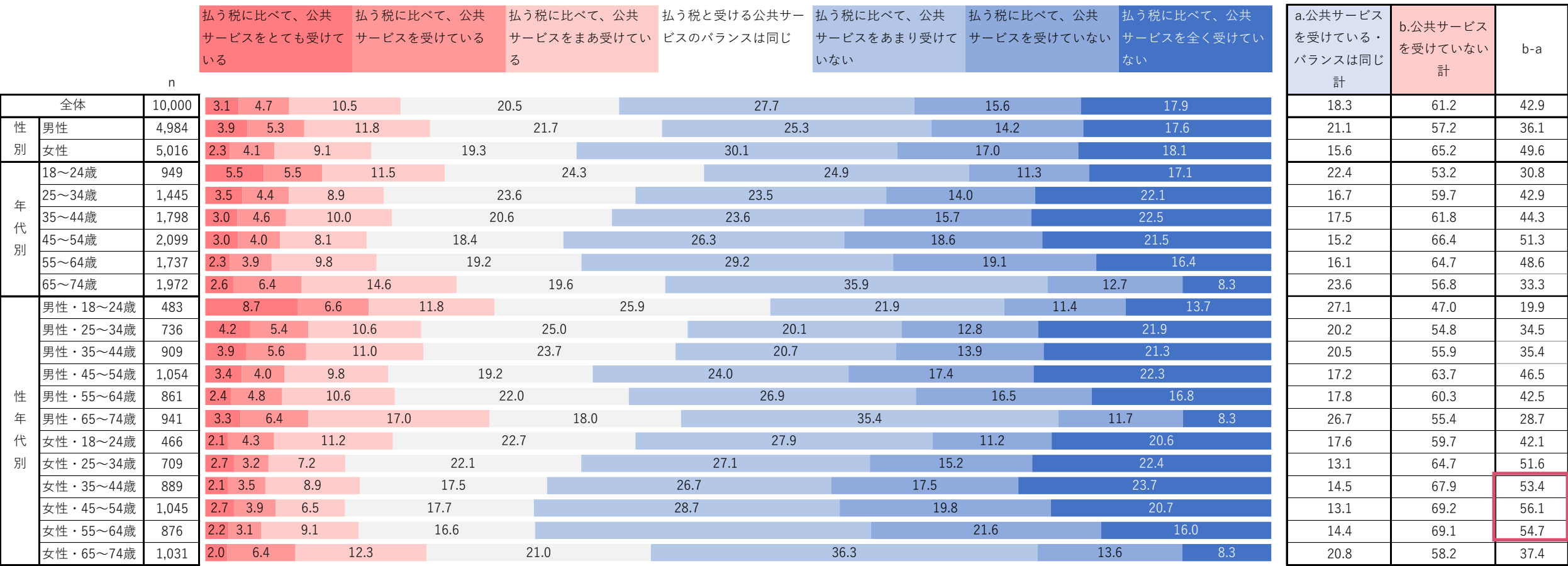
- 強く実感するもので、性年代によって顕著な差が見られるのは「年金」だけで、「年金」は65～74歳で高い。



3-3性・年齢別の詳細 10.払う税と受ける公共サービスのバランス感覚

Q18 支払われた税により、Q17の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。（お答えは1つ）

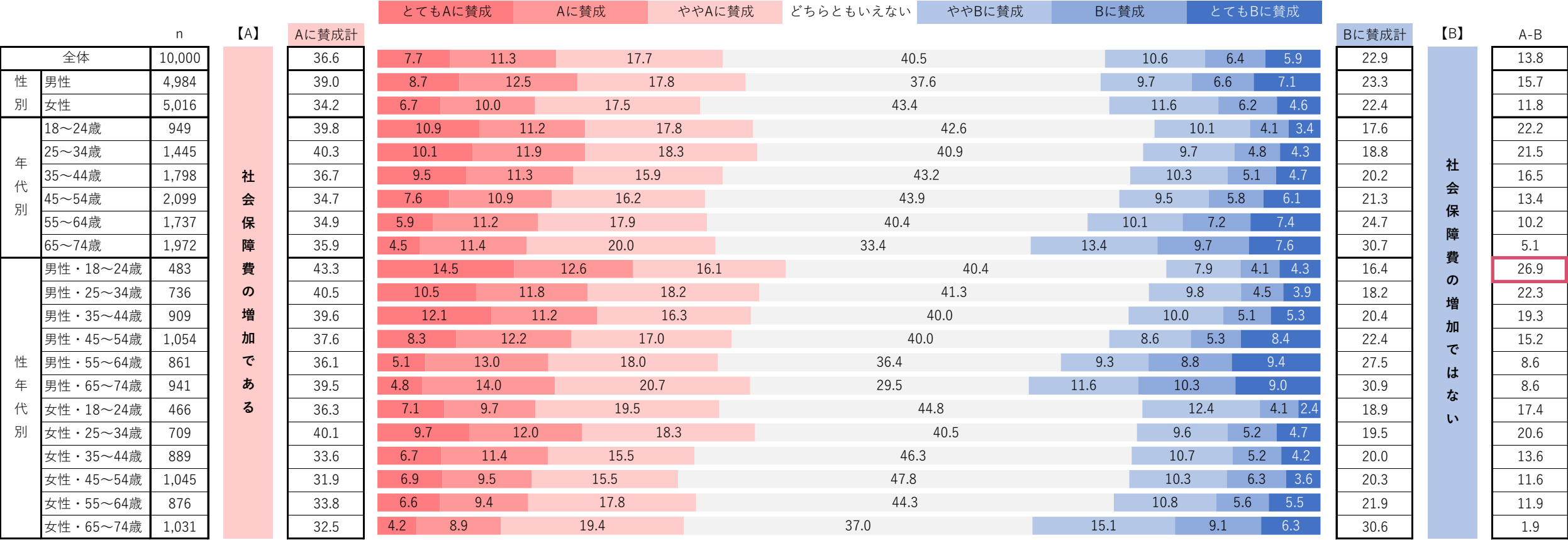
- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚は、いずれの性年代も「（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計」が「受けている・バランスは同じ計」を上回っている。
- 女性35～64歳でその差が大きい。



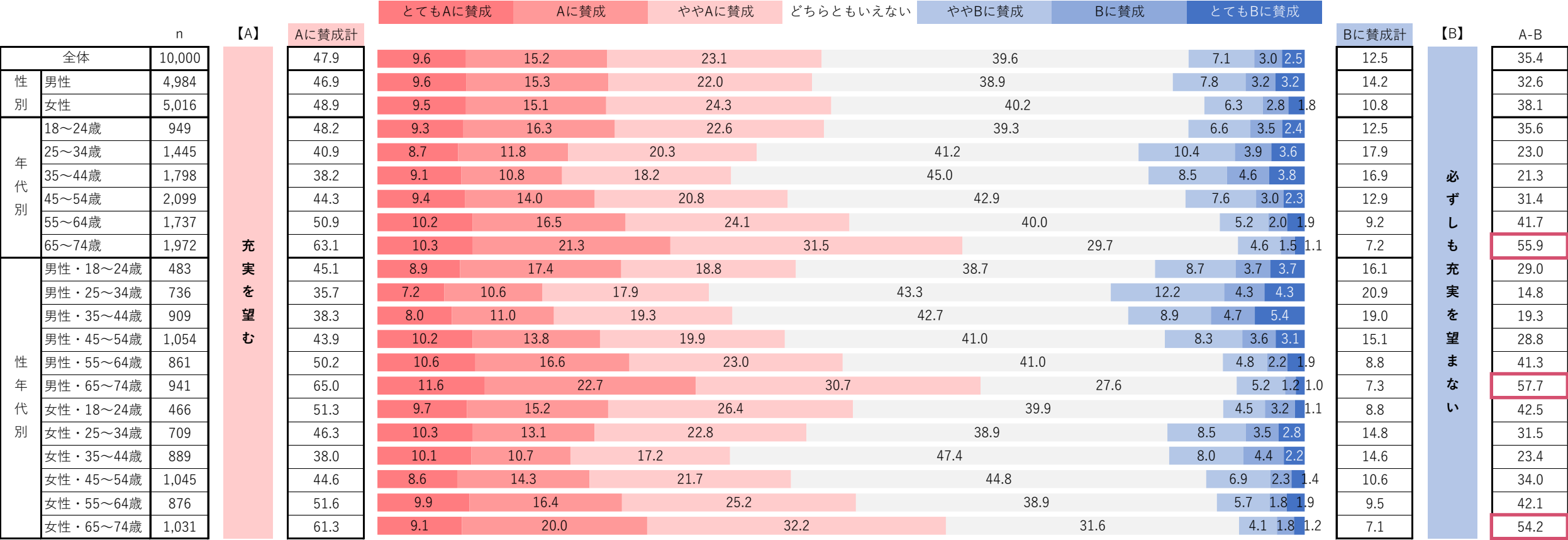
※1%未満の値は非表示

Q18 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

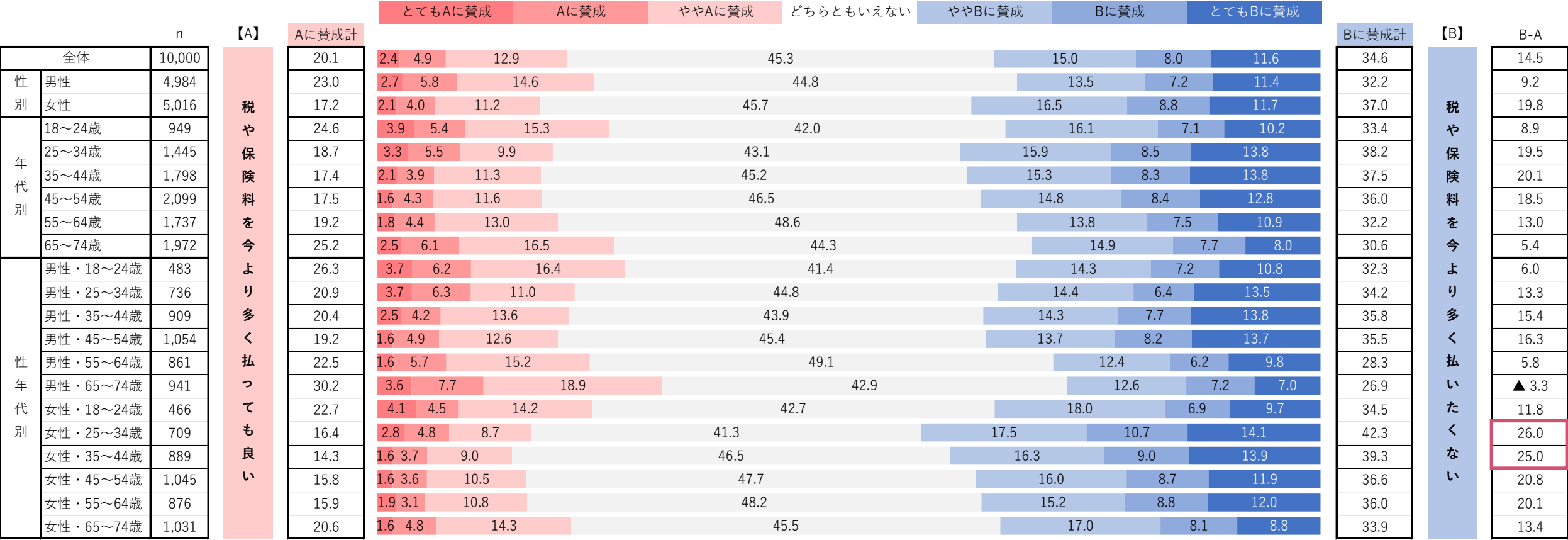
- 日本の財政が苦しくなった主な理由は、全ての性年代で「社会保障費の増加である」が「社会保障費の増加ではない」を上回っている。
- 男性18～24歳でその差が大きい。



- ・ 社会保障制度の充実は、いずれの性年代も「充実を望む」が「必ずしも充実を望まない」を大きく上回っている。
- ・ 男女ともに65～74歳でその差が大きい。

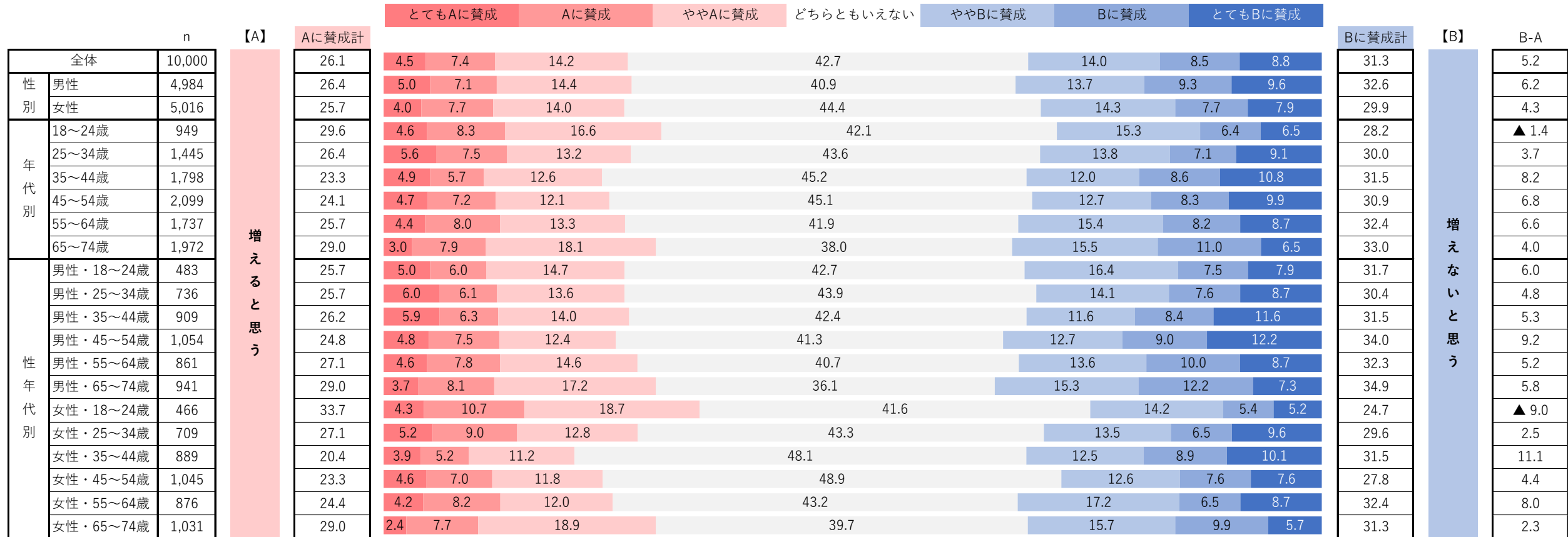


- ・ 社会保障か減税かについては、男性65～74歳以外の性年代で「税や保険料を今より多く払いたくない」が高く、社会保障の充実よりも減税を望んでいる。
- ・ 女性25～44歳でその差が大きい。

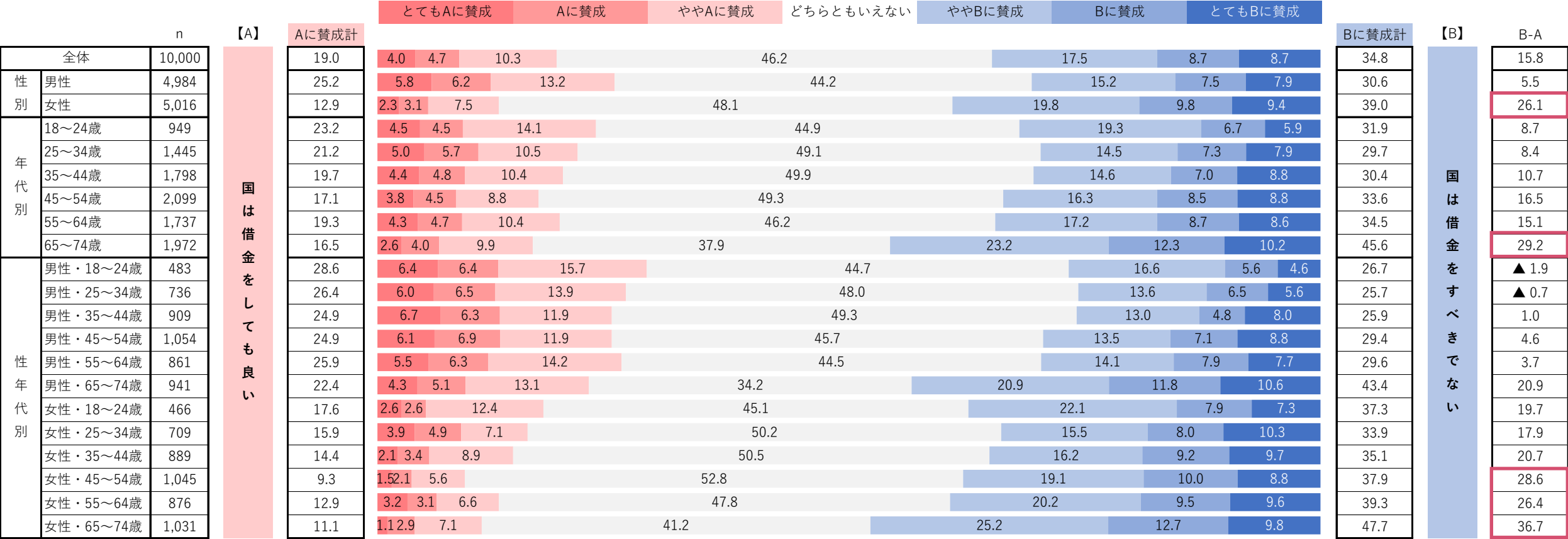


3-3性・年齢別の詳細 11.財政や税に関する意見 【経済成長によって税収は増えると思うか】

- ・ 経済成長によって税収は増えると思うかについては、女性18～24歳以外の性年代で「増えないと思う」が「増えると思う」を上回っている。



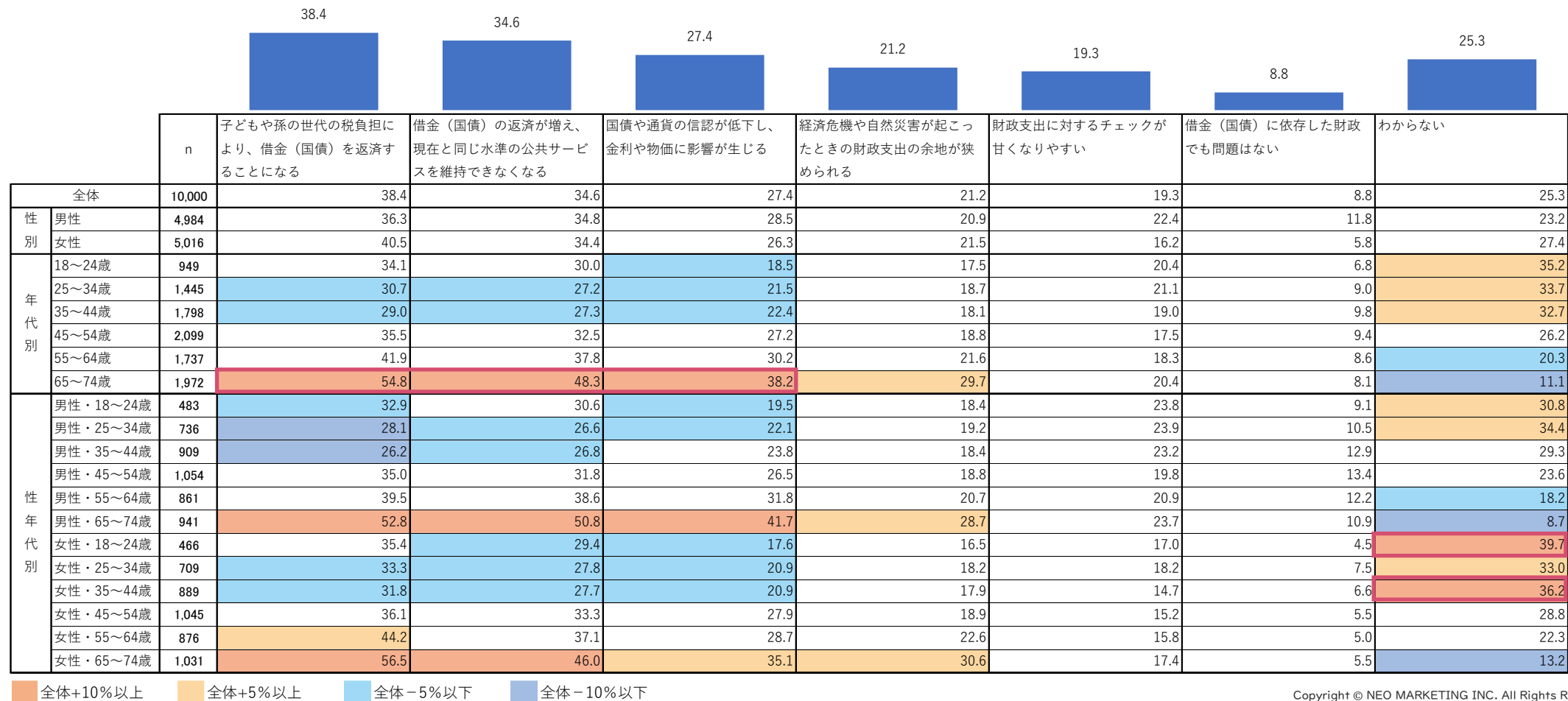
- 財源を補うために国は借金をしても良いかについては、男性18～34歳以外の性年代で「国は借金をすべきでない」が「国は借金をしても良い」を上回っている。
- 性別では女性、年代別では65～74歳、性年代別では女性45～74歳でその差が大きい。



3-3性・年齢別の詳細 12.借金に依存した財政を続けた場合に将来生じると思われる問題

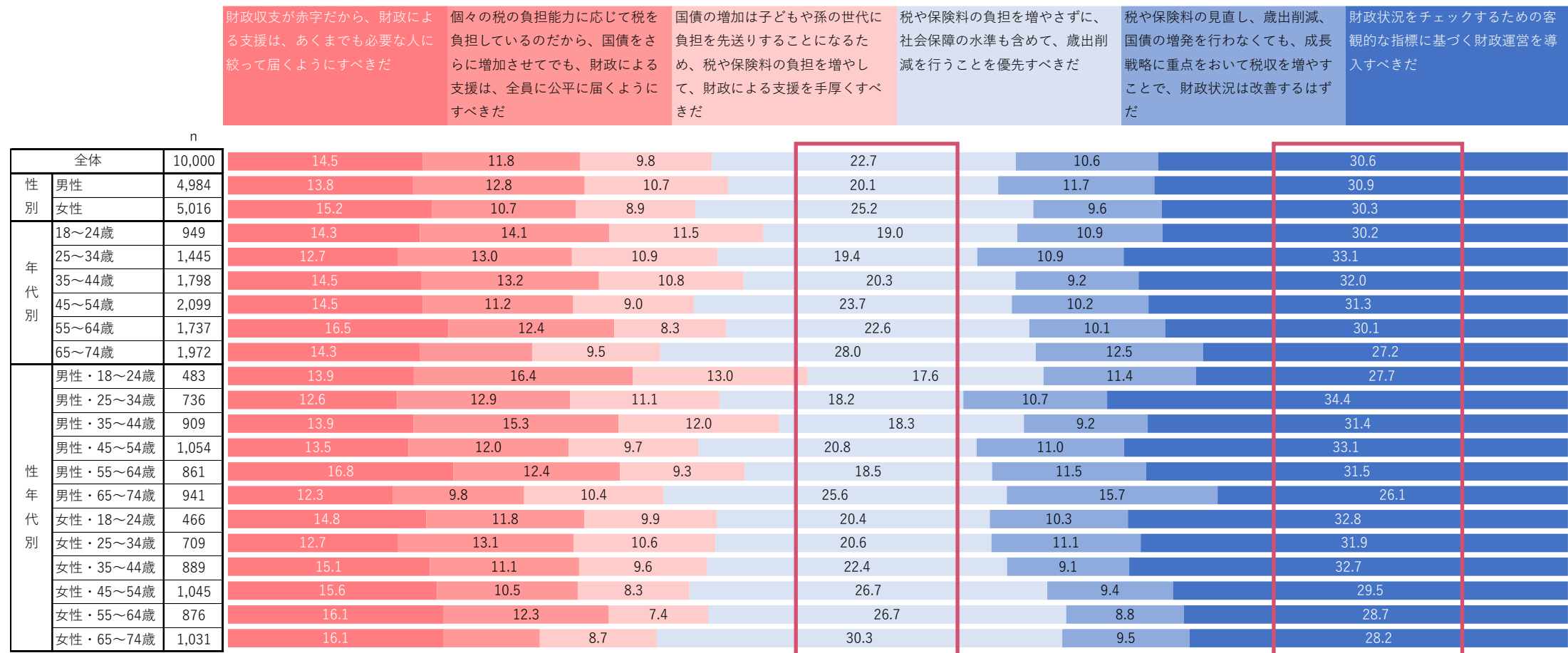
Q20 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（お答えはいくつでも）

- 借金に依存した財政を続けた場合に将来生じると思われる問題では、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」をはじめ上位にあがっている項目は65～74歳で高い。
- また、女性18～24歳および35～44歳は「わからない」が高い。



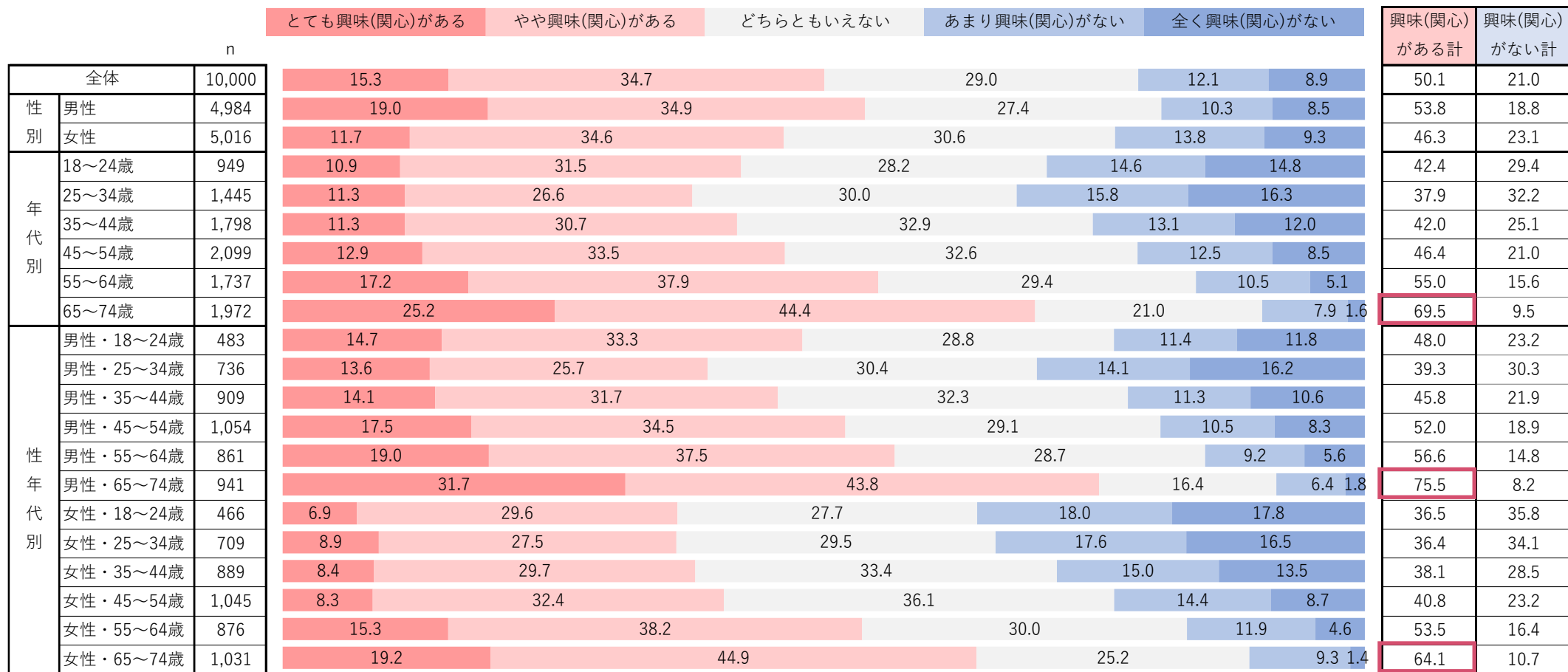
Q21 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（お答えは1つ）

- 今後の財政のあり方に対する考え方は、いずれの性年代も「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」と「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ」が高い。



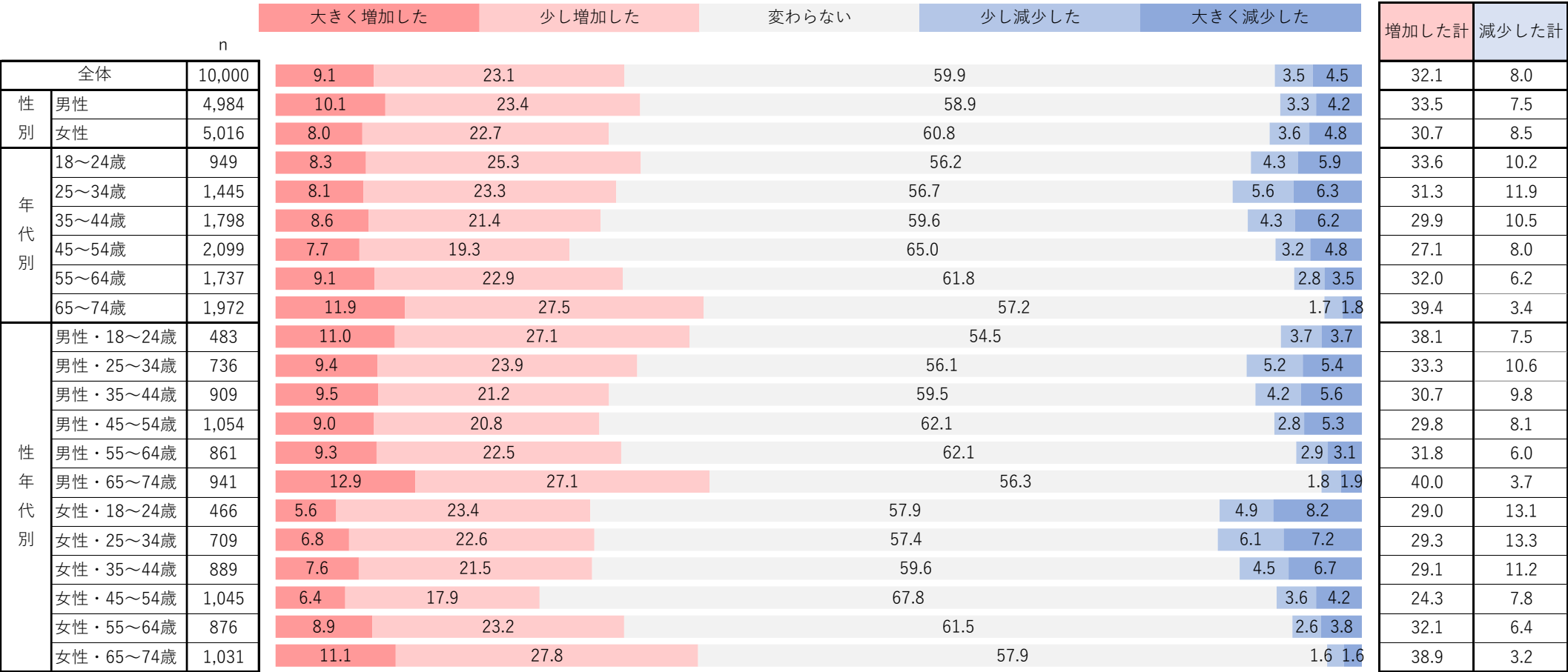
Q22 日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。（お答えは1つ）

- 日本の財政への興味・関心度は、いずれの性年代も「興味（関心）がある計」が高い。
- 全体との比較で、65～74歳が高い。



Q23 この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。（お答えは1つ）

・ この1年間での日本の財政への興味・関心度合いの変化は、いずれの性年代も「変わらない」が高い。

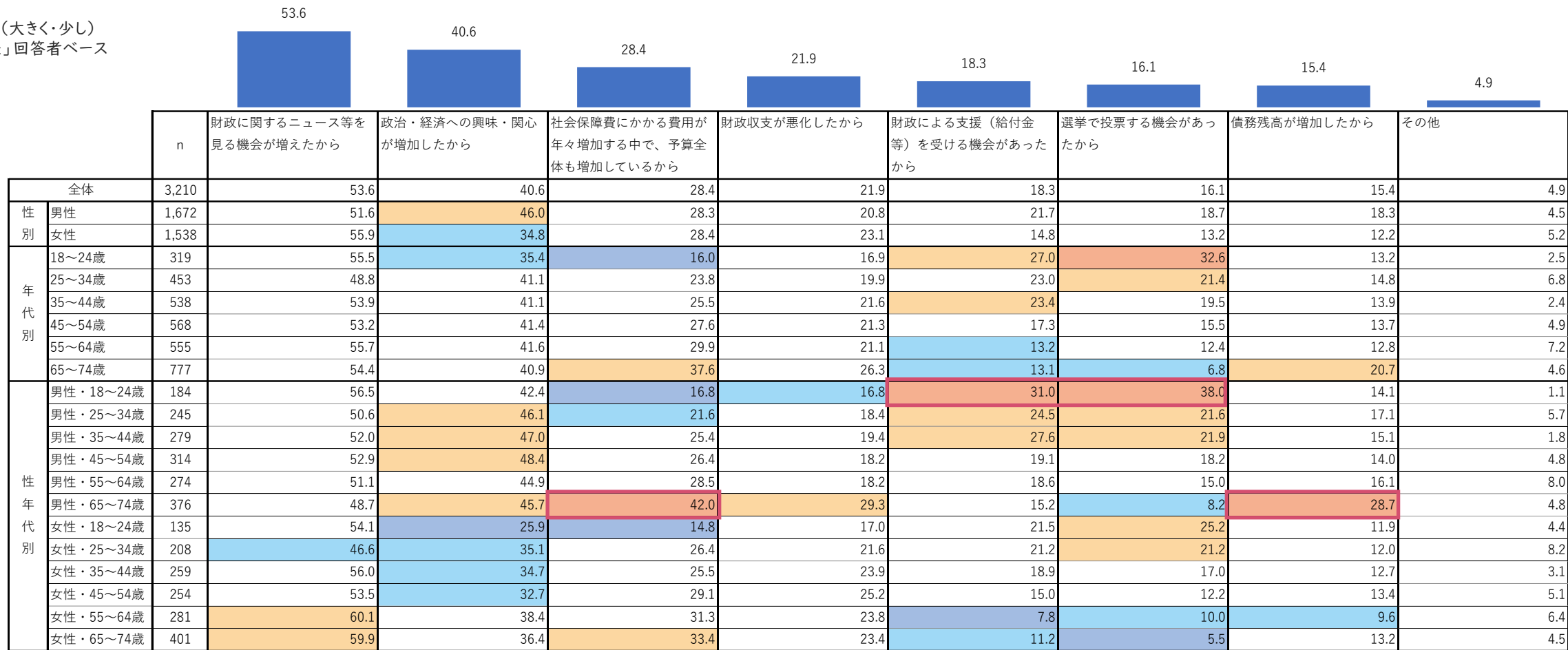


3-3性・年齢別の詳細 16.日本の財政への興味・関心が増加した理由

Q24 日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政への興味・関心が増加した理由は、全体との比較で男性18～24歳は「財政による支援（給付金等）を受ける機会があったから」「選挙で投票する機会があったから」が高く、男性65～74歳は「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」「債務残高が増加したから」が高い。

Q23で「(大きく・少し)増加した」回答者ベース



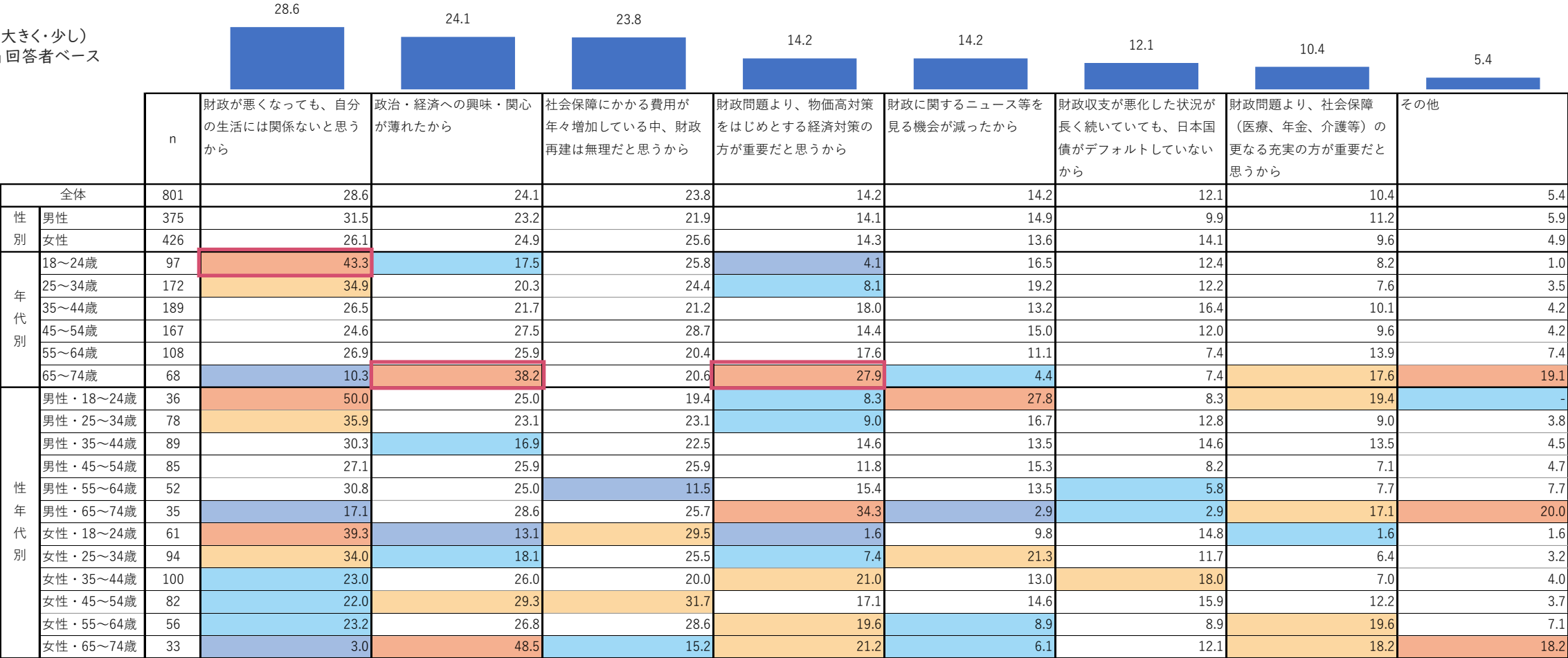
全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

3-3性・年齢別の詳細 17.日本の財政への興味・関心が減少した理由

Q25 日本の財政への興味・関心が大きく減少した／少し減少した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政への興味・関心が減少した理由は、全体との比較で18～24歳は「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が高く、65～74歳は「政治・経済への興味・関心が薄れたから」「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」が高い。

Q23で「(大きく・少し)減少した」回答者ベース

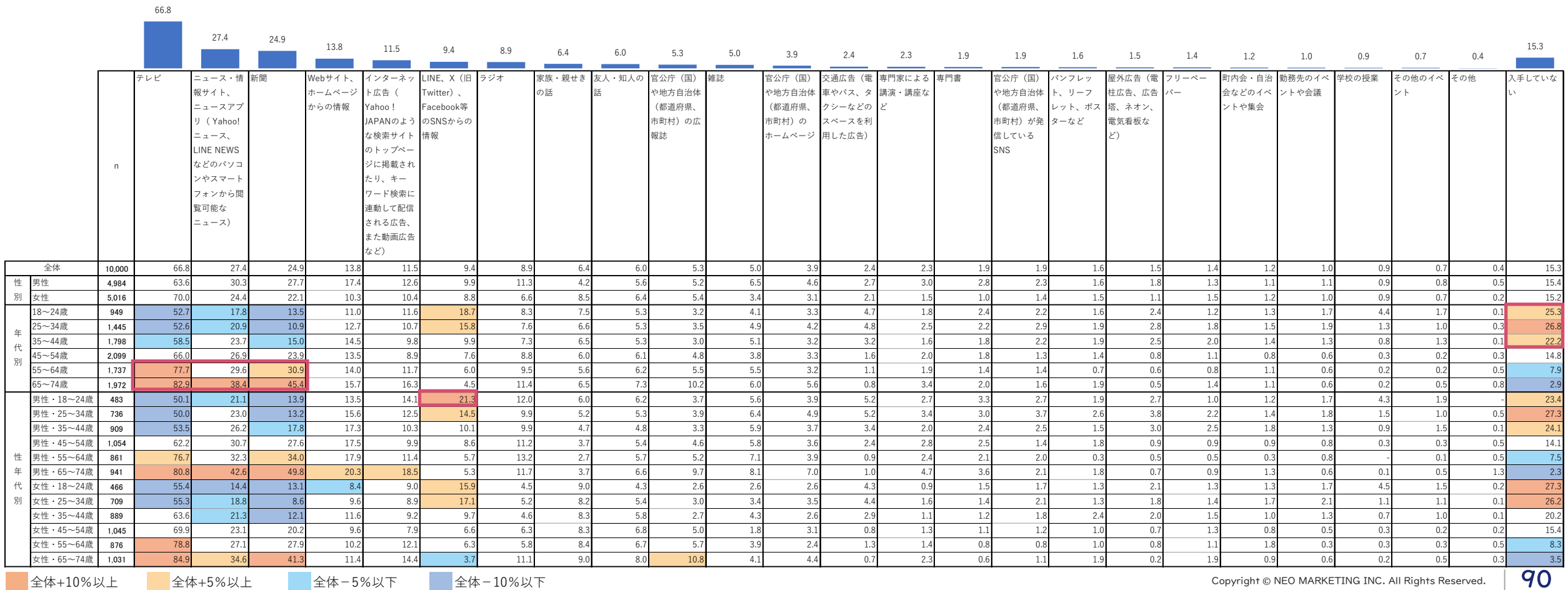


全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

3-3性・年齢別の詳細 18.政治・経済、財政や社会保障等で利用している情報源【普段利用する主な情報源】

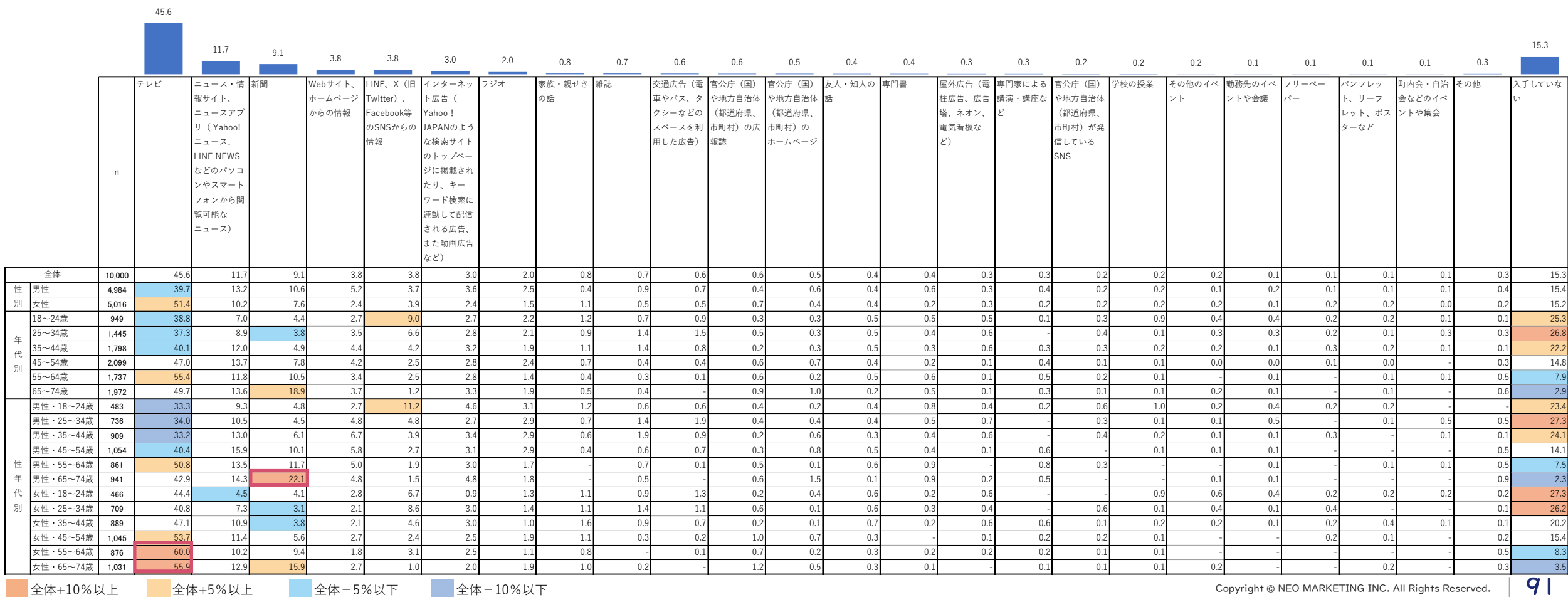
Q26 [「政治・経済、財政や社会保障等」について、利用する主な情報源]「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）また、最も利用する情報源をお選びください。（お答えは1つ）

- 普段利用する情報源は、全体との比較で55～74歳は「テレビ」「ニュース・情報サイト、ニュースアプリ（Yahoo! ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース）」が高い。また、男性18～34歳は「LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報」が高い。
- 「テレビ」と「ニュースサイト」は全年代で利用率が高いが、「新聞」と「SNS」は高齢層と若年層で大きく異なる。また、44歳以下は「入手していない」割合が高い。



3-3性・年齢別の詳細 18.政治・経済、財政や社会保障等で利用している情報源 【最も利用する情報源】

- 政治・経済、財政や社会保障等で利用する情報源は、普段利用する情報源と同様の傾向で、「テレビ」は全年代で利用率が高いが、「新聞」と「SNS」は高齢層と若年層で異なる。
- 全体との比較で、女性55～74歳は「テレビ」が高く、男性65～74歳は「新聞」が高い。

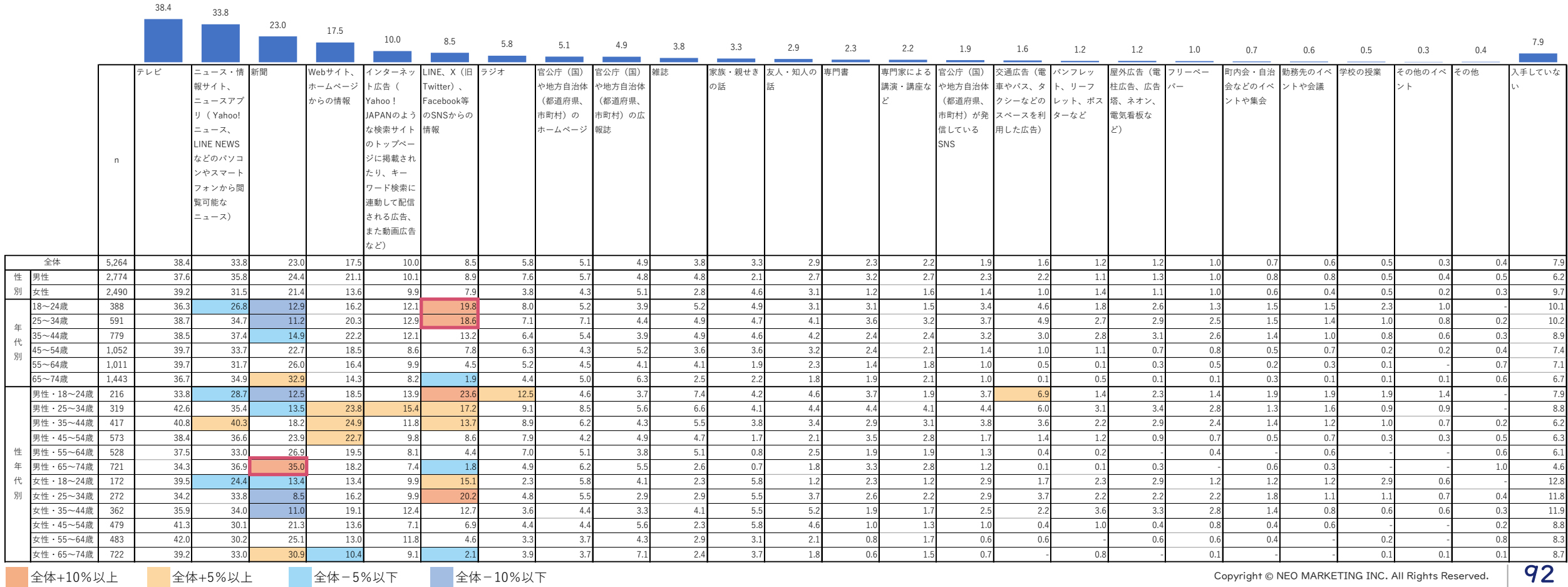


3-3性・年齢別の詳細 19.政治・経済、財政や社会保障等で詳しく知る情報源

Q27 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する情報をより詳しく知りたいときに利用する情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 政治・経済、財政や社会保障等で詳しく知る情報源は、全体との比較で18～34歳は「LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報」が高い。また、男性65～74歳は「新聞」が高い。

Q26で政治・経済、財政や社会保障等に関する主な情報源が2つ以上ある回答者ベース

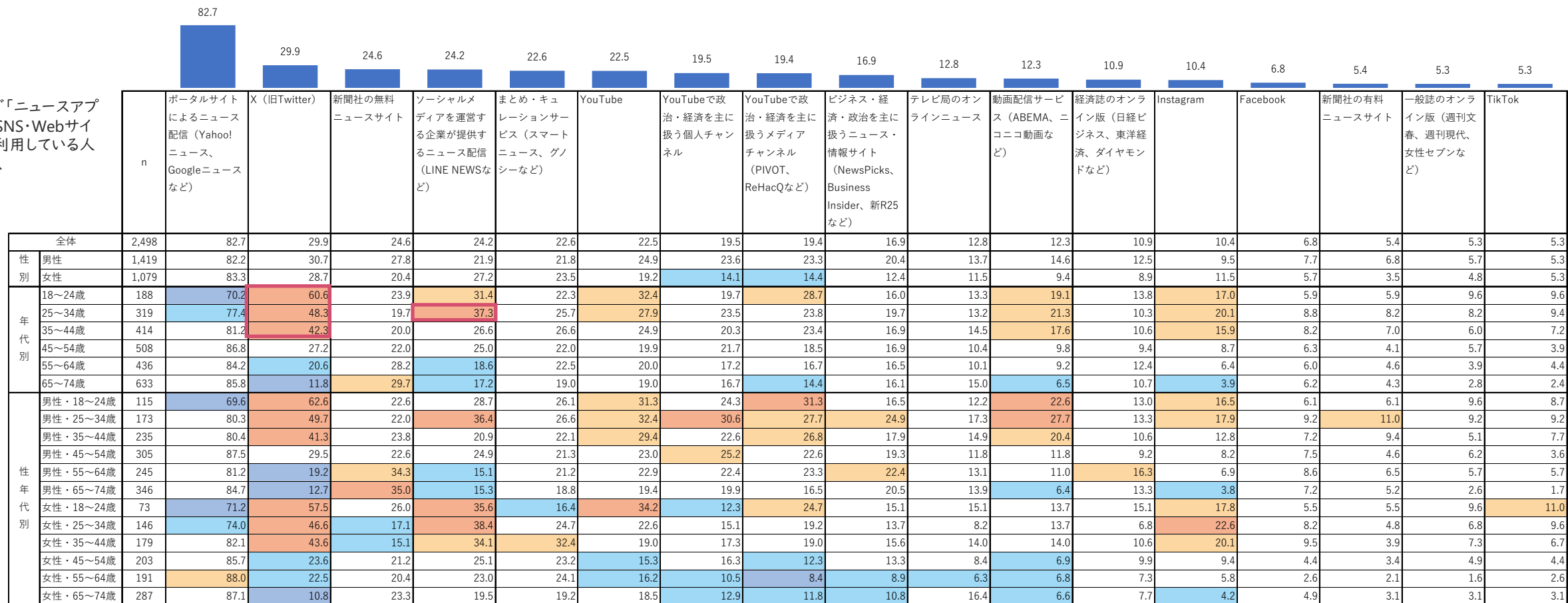


3-3性・年齢別の詳細 20.ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体

Q28 Q27でニュースアプリ等・SNS・Webサイトを回答された方にお聞きします。その中で、利用している情報媒体をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 「ポータルサイトによるニュース配信（Yahoo!ニュース、Googleニュースなど）」は全ての性年代で最も高い。
- 全体との比較で、「X（旧Twitter）」は44歳以下が高く、特に18～24歳で高い。また、「ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信（LINE NEWSなど）」は25～34歳が高い。

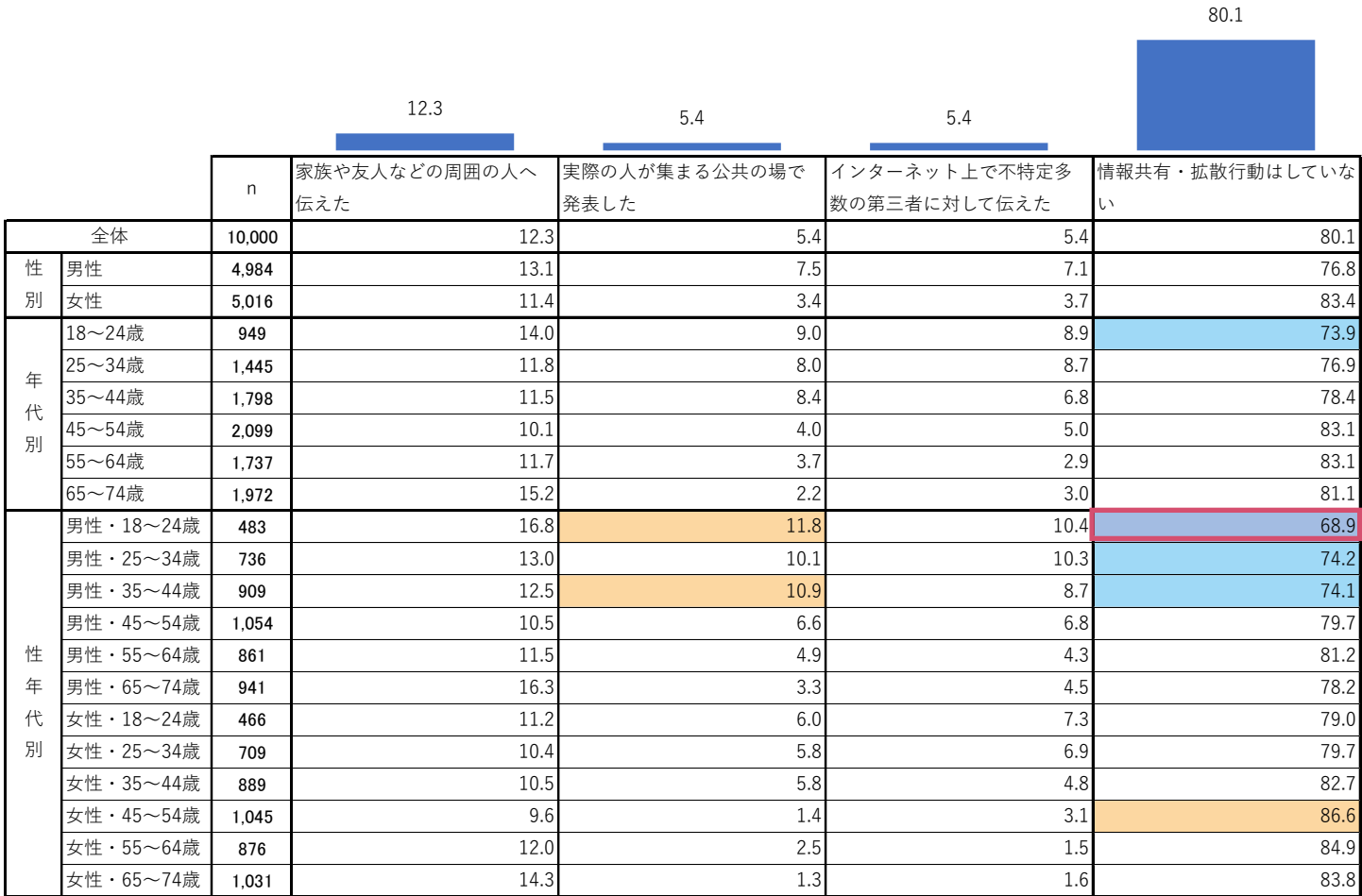
Q27で「ニュースアプリ等・SNS・Webサイト」を利用している人ベース



全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Q29 「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、あなたが最近とった情報共有・拡散行動として、次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 政治・経済、財政や社会保障等に関する情報共有・拡散行動の実態は、性年代で大きな差は見られないが、男性18～24歳は情報共有・拡散行動を取っている割合が他の年代に比べ高い（「情報共有・拡散行動はしていない」＝68.9％）。

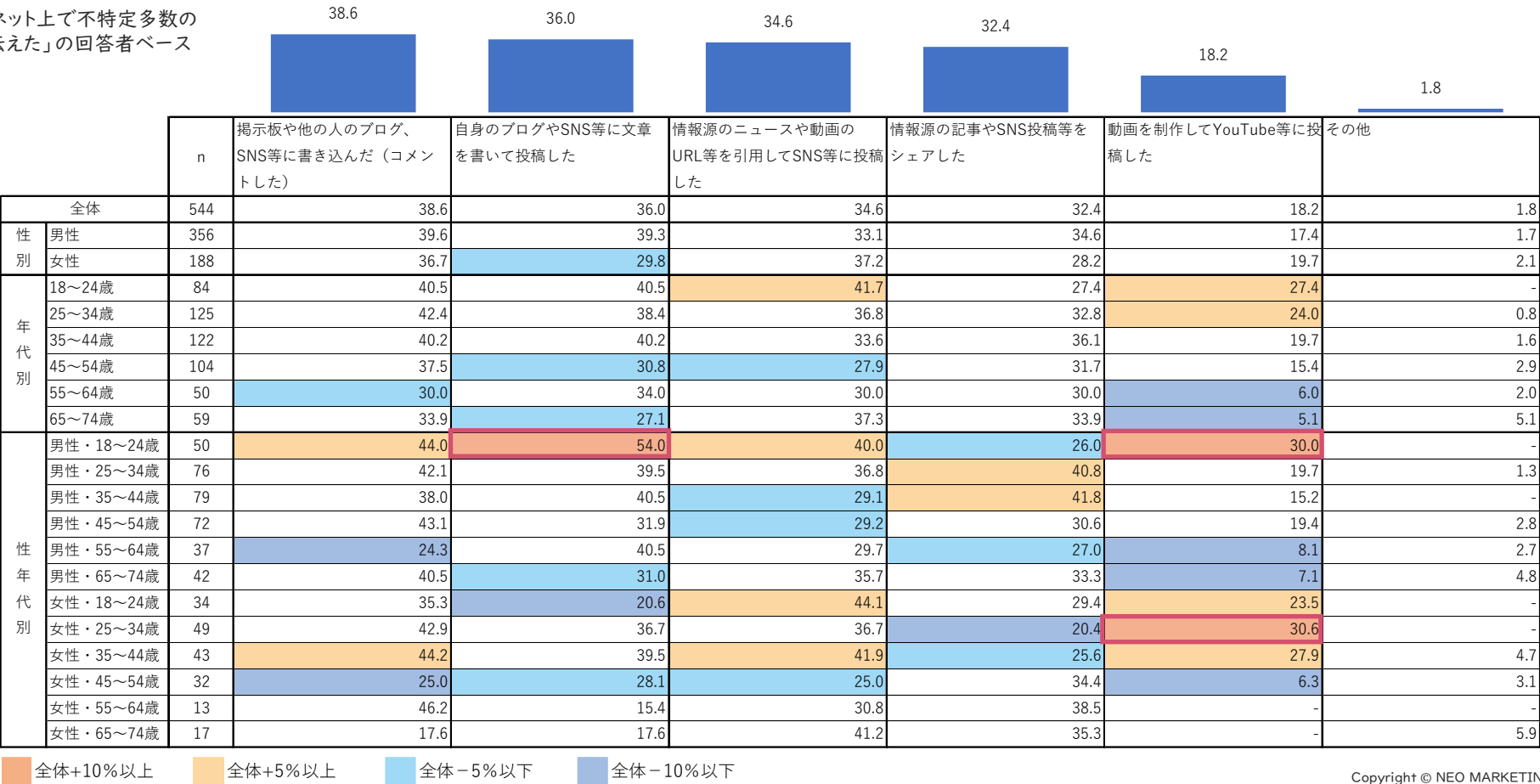


全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Q30 Q29で、「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、あなたが最近とった情報共有・拡散行動として、「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」とお答えの方にお伺いします。どのようなツールを使って情報共有・拡散をしましたか。（お答えはいくつでも）

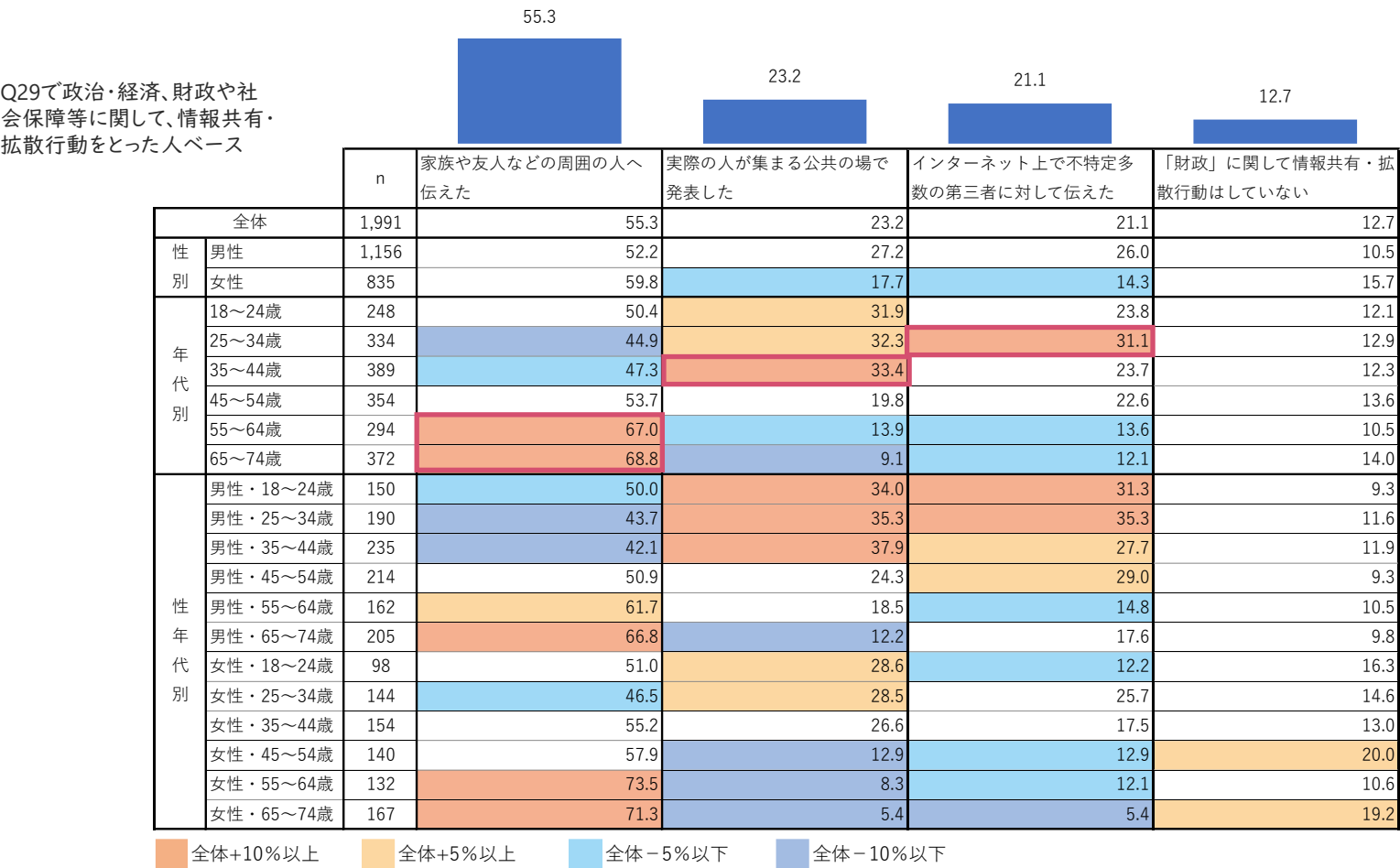
- インターネットでの第三者に対する情報共有・拡散の利用ツールは、全体との比較で男性18～24歳は「自身のブログやSNS等に文章を書いて投稿し」「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高く、女性25～34歳は「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高い。

Q29で「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」の回答者ベース



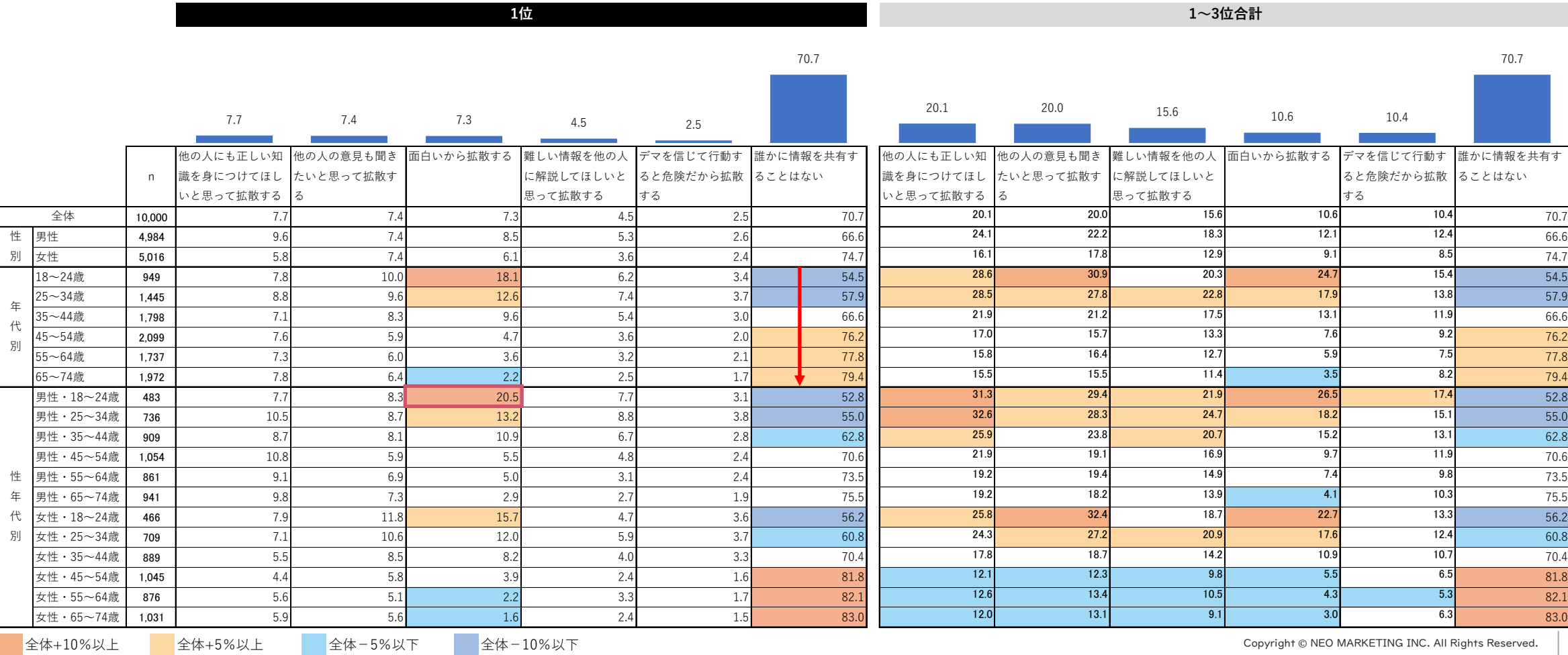
Q31 Q29で、「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、情報共有・拡散行動をした方にお伺いします。「政治・経済、財政や社会保障等」の分野の中でも、特に「財政」に関して、あなたが最近とった行動として、次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 財政に関する情報共有・拡散行動の実態は、「家族や友人などの周囲の人へ伝えた」は55歳以上で高く、「実際の人が集まる公共の場で発表した」は35～44歳で高く、「インターネット上で不特定多数の第三者に対して伝えた」は25～34歳で高い。



Q32 次のうち、あなたが普段インターネットやSNS等で誰かに情報を共有するとき、こういったケースが多いですか。多い順に3つまでお選びください。（お答えはそれぞれ1つ）

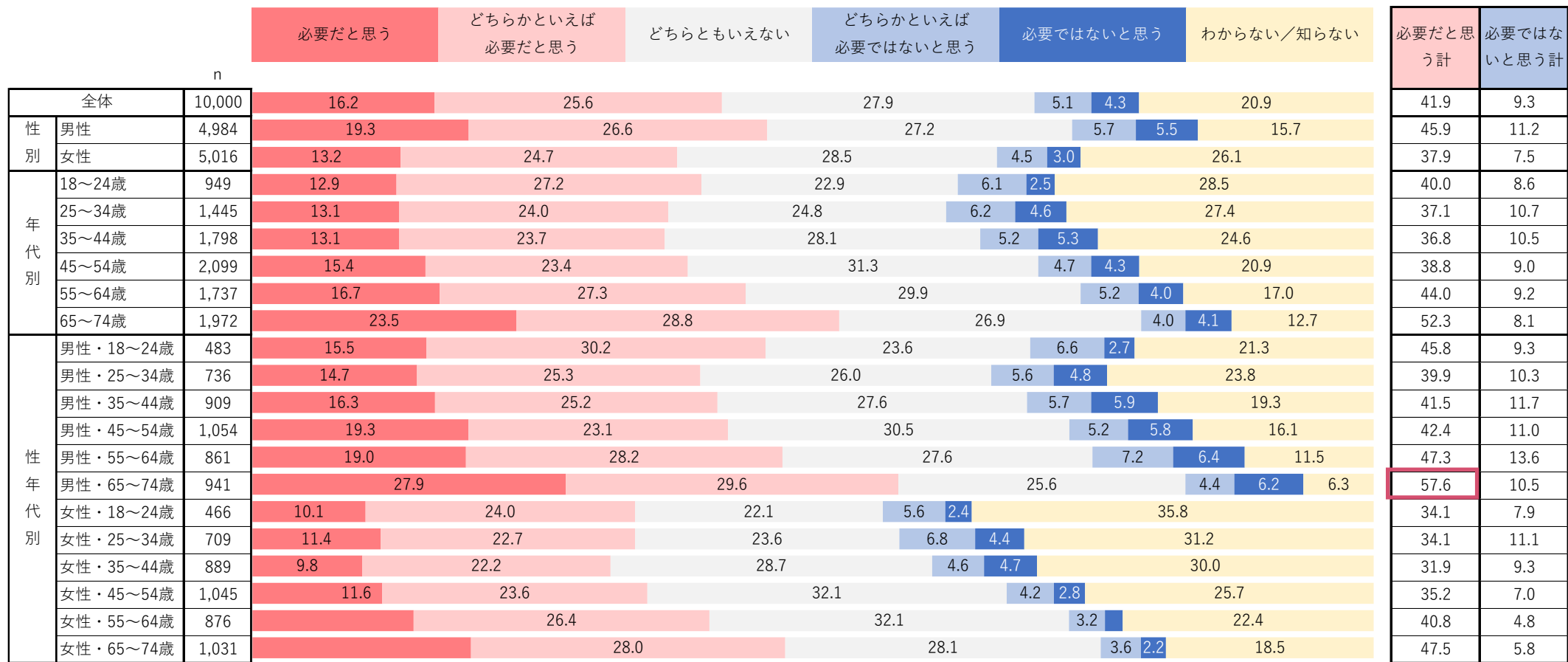
- 年代が低い程インターネット・SNS等で情報共有する割合が高い。
- 情報共有することが多いケースの1位は、全体との比較で男性18～24歳は「面白いから拡散する」が高い。



3-3性・年齢別の詳細 25.デフレ完全脱却のための総合経済対策が必要と思うか

Q33 経済社会の変革を促すとともに物価高を乗り越え、日本経済を新たなステージへ移行するために実施する、減税等を含む国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」についてどのように思いますか。あなたの考えにも最も近いものをお選びください。（お答えは1つ）

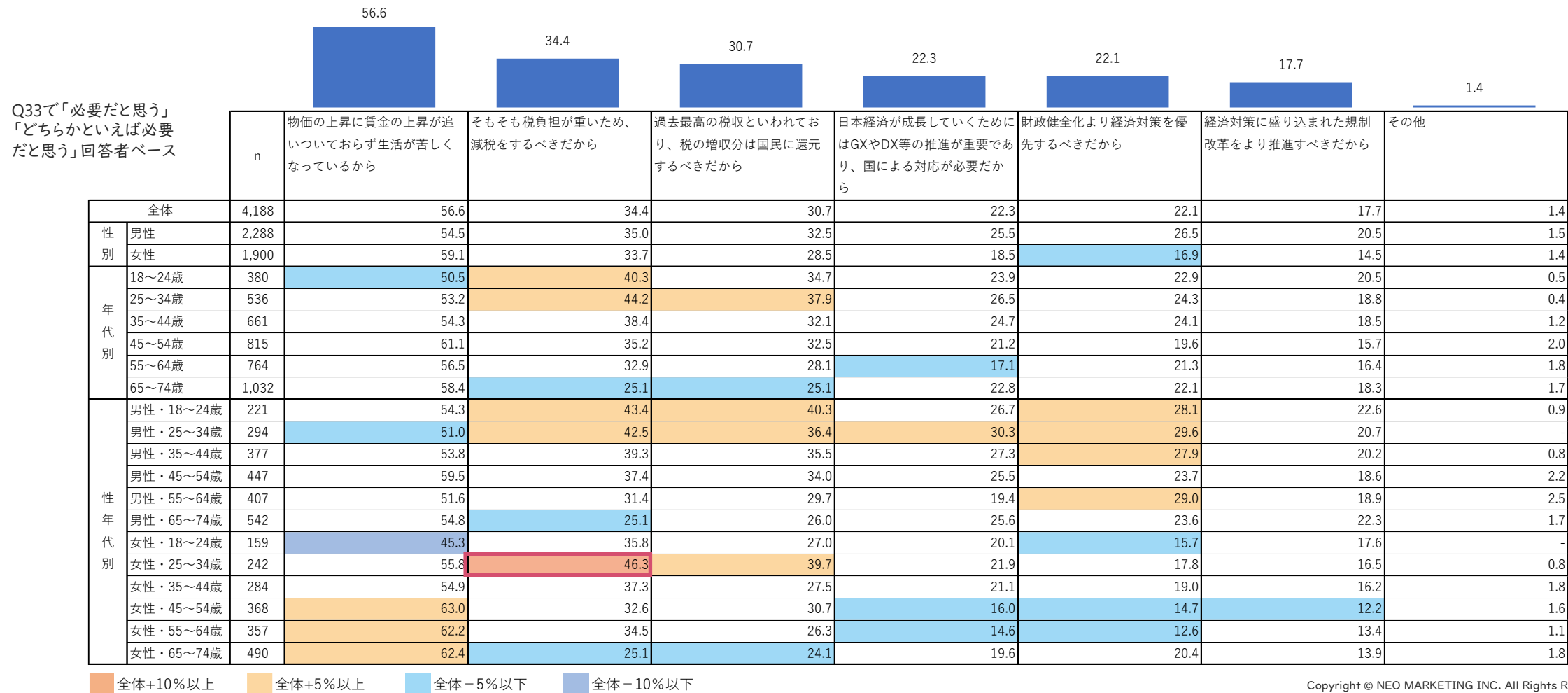
- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」は、全ての性年代で「必要だと思う計」が「必要ではないと思う計」を大きく上回っている。
- 全体との比較で、男性65～74歳で「必要だと思う計」が高い。



3-3性・年齢別の詳細 26.デフレ完全脱却のための総合経済対策が必要と思う理由

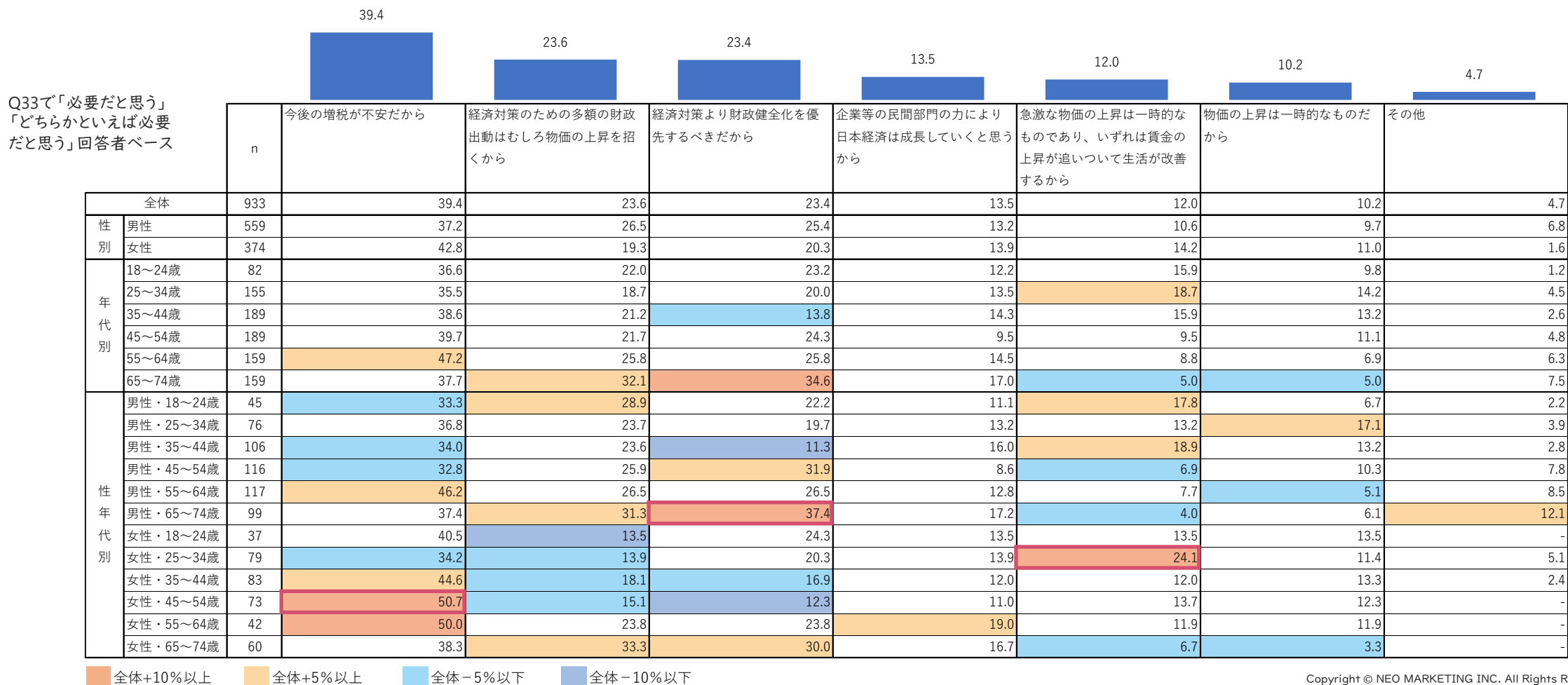
Q34 Q33で、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について【必要だと思う】と答えた方にお伺いします。その理由について、以下からお選びください。（お答えはいくつでも）

- デフレ完全脱却のための総合経済対策が必要と思う理由は、全体との比較で女性25～34歳で「そもそも税負担が重いため、減税をするべきだから」が高い。



3-3性・年齢別の詳細 27.デフレ完全脱却のための総合経済対策が必要と思わない理由

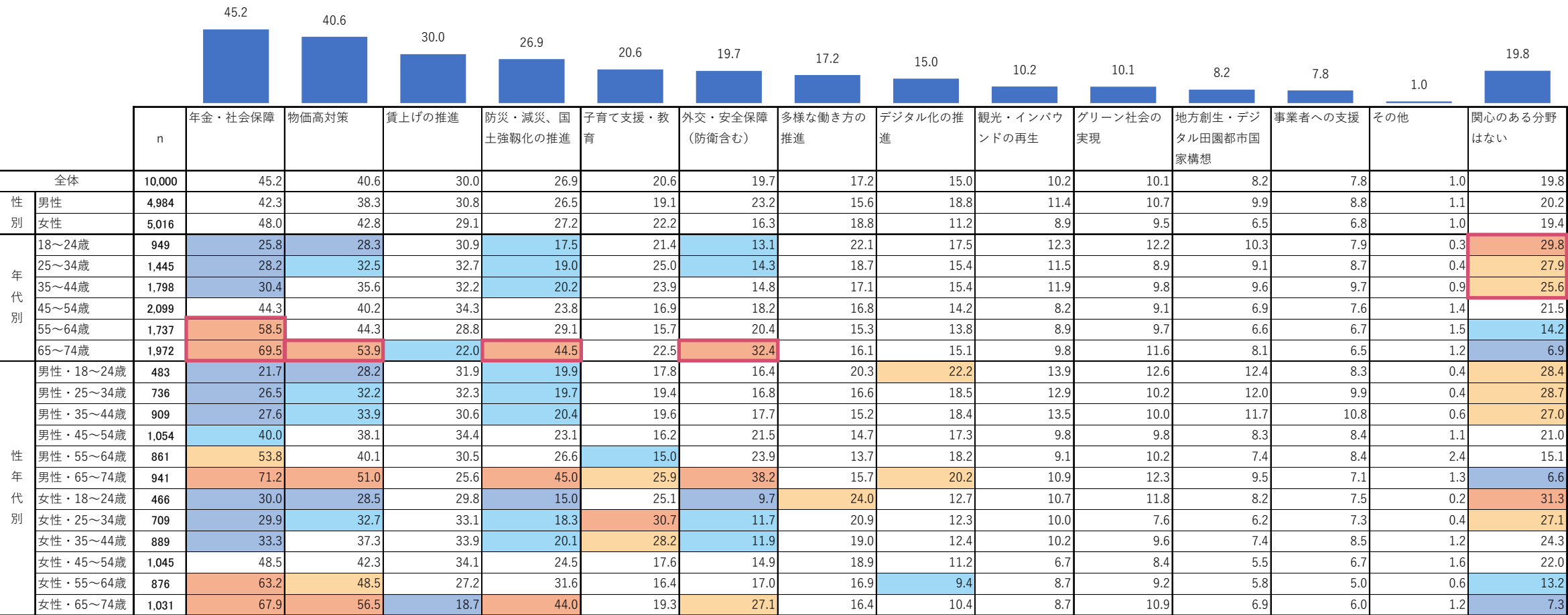
- デフレ完全脱却のための総合経済対策が必要と思わない理由は、全体との比較で男性65～74歳は「経済対策より財政健全化を優先するべきだから」が、女性25～34歳は「急激な物価の上昇は一時的なものであり、いずれは賃金の上昇が追いついて生活が改善するから」が、女性45～54歳は「今後の増税が不安だから」が高い。



3-3性・年齢別の詳細 28.関心のある分野

Q36 以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 44歳以下の関心が低く、「関心のある分野がない」の割合が45歳以上に比べ高い。
- 関心のある分野は、「年金・社会保障」は55歳以上が高く、65歳以上は「物価高対策」「防災・減災、国土強靱化の推進」「外交・安全保障（防衛含む）」も高い。



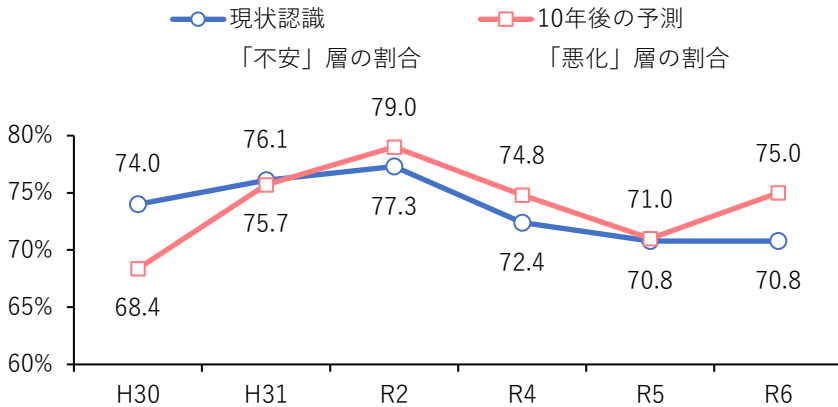
全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

第4章

時系列推移の調査結果

■ 財政の現状認識と10年後の予測

- R6年の日本の財政の現状認識に対する「不安」層はR5年から横ばい、10年後の予測の「悪化」層はR5年から上昇した。（右図参照）
- 現在の財政状況に不安を感じている理由の上位にあがっている理由の中では、「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」がR5年から減少した。
- 10年後厳しい状態になっていると思う理由で、R5年から増加した項目は少なく、上位にあがっている理由の中では「日本経済は良くならなさそうだから」がR5年から減少した。
- 今と変わらない／良い状態になっていると思う理由については、R5年から大きく変動したものはない。



■ 税の負担と受益の認識

- 8項目の税・保険料に対するR6年の「圧迫する計」の割合は、所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、消費税の6項目がR5年から減少。（右表参照）
- 国に納める税・保険料のイメージは、全体的に減少傾向。
- 税については「国や社会づくりのためのもの」「国がとりたてる」「国が使い方を決める」はR5年から10ポイント以上減少。
- 保険料については「自分に利益が還元される」が約10ポイント減少。
- 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスは、全体的に減少傾向にあり、R6年は全てR5年から減少。
- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚は、「（公共サービスを）受けている計」「全く受けていない」とともにR6年はR5年とほぼ同率となっている。

	税・保険料が「圧迫しない計」の割合			税・保険料が「圧迫する計」の割合		
	R5年	R6年	差分	R5年	R6年	差分
所得税	13.6	15.4	1.8	75.4	72.6	▲2.7
住民税	15.2	16.0	0.8	74.4	72.8	▲1.6
健康保険料	10.8	11.7	0.9	82.3	80.4	▲1.9
年金保険料	12.5	13.1	0.6	73.4	71.9	▲1.5
介護保険料	13.5	13.8	0.3	72.3	71.0	▲1.3
雇用保険料	22.9	22.8	▲0.1	49.3	49.4	0.1
消費税	9.2	11.2	2.0	86.4	83.4	▲3.0
相続税	21.1	18.4	▲2.6	41.2	42.9	1.7

■ 財政に対する意見と興味・関心度

- ・ 財政や税に関する5項目の意見は以下のとおり。
 - 日本の財政が苦しくなった主な理由：「（社会保障費の）増加である」【A】＞【B】「増加ではない」／ R6年はR5年に比べ【A】が増加し【B】が減少した。
 - 社会保障制度の充実：「望む」【A】＞【B】「必ずしも望まない」／ R6年はR5年に比べ【A】がやや減少した。
 - 社会保障か減税か：「（税や保険料を今より多く）払っても良い」【A】＜【B】「払いたくない」／ 【A】【B】ともに R6年はR5年とほぼ同率となっている。
 - 経済成長によって税収は増えると思うか：「増えると思う」【A】＜【B】「増えないと思う」／ R6年はR5年に比べ【B】と【A】の差がさらに小さくなった。
 - 財源を補うために国は借金をしても良いか：「借金をしても良い」【A】＜【B】「借金をすべきでない」／ 【A】【B】ともに R6年はR5年とほぼ同率となっている。
- ・ 借金（国債）に依存した財政を続けた場合に生じる将来の問題としては、前年同様「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」が最多だが、全体的に減少傾向にあり、「わからない」が増加している。
- ・ 今後の財政のあり方に関する考え方は、「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」が増加傾向にあり、R6年もR5年から増加。
- ・ この1年間での日本の財政への興味・関心度は、R5年同様「変わらない」が半数以上を占めるが、「増加した計」が減少傾向にある。
- ・ 興味・関心度が増加した理由は、R5年同様「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が最も高いが、R6年はR5年から微減。
- ・ 興味・関心度が減少した理由は、「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が再びトップとなった。

4-2 時系列のプロフィール

■ 居住地（都道府県）

F3 あなたのお住まいの地域をお答えください。（お答えは1つ）

	n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
R6年	10,000	4.2	1.0	0.8	2.4	0.9	0.7	1.1	1.6	1.1	0.9	5.8	4.9	13.5	8.8	1.4	1.0	0.7	0.6	0.4	1.1	1.1	2.5	6.8	1.4	0.8	2.0	7.2	4.4	1.2	0.6	0.5	0.4	1.5	2.3	0.9	0.6	0.7	1.2	0.4	4.3	0.5	0.8	1.3	0.9	0.8	1.1	1.2
R5年	10,000	4.2	0.9	0.9	2.3	0.7	0.7	1.2	1.6	1.1	1.0	6.3	4.9	13.8	8.3	1.2	0.9	0.9	0.5	0.4	0.9	1.4	2.4	6.7	1.4	0.9	2.0	7.3	4.4	1.2	0.4	0.5	0.4	1.5	2.4	0.9	0.6	0.7	1.1	0.4	4.4	0.4	0.8	1.5	1.0	0.8	1.0	1.1
R4年	10,000	4.6	0.8	0.4	1.6	0.5	0.6	0.8	1.3	1.0	1.0	6.6	5.4	16.5	10.1	1.3	0.5	0.7	0.4	0.4	0.8	0.8	2.5	6.8	0.9	0.8	2.5	9.5	4.7	1.1	0.4	0.3	0.3	1.0	2.0	0.7	0.2	0.4	0.7	0.4	4.1	0.4	0.8	1.0	0.7	0.6	0.7	1.0
R2年	6,000	4.3	1.0	0.9	1.9	0.8	0.9	1.5	2.3	1.6	1.6	5.9	5.0	11.1	7.4	1.8	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.8	1.5	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	0.6	0.7	1.1	0.5	4.0	0.6	1.1	1.3	0.9	0.8	1.2	1.1
H31年	6,000	4.3	1.0	0.9	1.9	0.9	0.8	1.5	2.3	1.7	1.6	5.9	5.0	11.3	7.3	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.9	1.4	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.6	1.4	2.3	1.0	0.6	0.7	1.0	0.6	3.9	0.7	1.1	1.3	0.9	0.9	1.2	1.1
H30年	6,000	4.3	1.0	0.9	1.9	0.9	0.8	1.5	2.3	1.7	1.6	5.9	5.0	11.3	7.3	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.9	1.4	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	0.6	0.7	1.1	0.5	4.0	0.6	1.1	1.3	0.9	0.8	1.2	1.1

■ 職業

Q1 あなたの現在のご職業をお答えください。（お答えは1つ）

	n	会社員（正社員）	公務員（正規職員）	（会社員／契約／嘱託／派遣社員）	公務員（非正規職員）	自営業／自由業	高校生	大学生／大学院生	パート／アルバイト	主婦・主夫	年金生活者・無職	その他
R6年	10,000	31.2	2.8	6.1	0.7	7.5	0.7	3.7	15.0	15.6	15.8	0.9
R5年	10,000	31.6	2.7	5.7	0.7	7.3	0.7	4.2	14.5	16.2	15.5	0.9
R4年	10,000	38.3	4.9	5.8	1.0	6.0	0.3	4.8	13.5	13.6	10.9	0.9
R2年	6,000	35.1	5.1	5.6	0.7	6.3	0.3	4.2	13.7	15.7	12.9	0.4
H31年	6,000	38.9	7.4	7.0	0.3	4.1	13.2	16.2	12.3	0.6		
H30年	6,000	36.9	6.4	7.7	0.3	4.3	12.5	17.8	13.6	0.6		

※ 選択肢について

R4年・R3年・R2 年の選択肢は、
「会社員（正社員）」「会社員（契約／嘱託／派遣社員）」「公務員（正規職員）」「公務員（非正規職員）」
「自営業／自由業」「高校生」「大学生／大学院生」「パート／アルバイト」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」「その他」

H31年・H30年の選択肢は、
「会社員／公務員（正社員）」「会社員／公務員（契約／嘱託／派遣社員）」
「自営業／自由業」「高校生」「大学生／大学院生」「パート／アルバイト」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」「その他」

4-2 時系列のプロフィール

■ 職種 ※n=現役の生産労働人口に相当する人

Q3 あなたの現在の職種をお答えください。（お答えは1つ）

	n	経営・管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	労務・技能職	その他
R6年	6,326	8.6	20.9	27.4	8.0	9.2	18.2	7.8
R5年	6,243	9.7	20.8	27.5	8.8	8.8	17.2	7.2
R4年	6,953	10.1	26.0	25.6	10.6	7.8	11.9	8.0
R2年	3,992	10.3	29.6	25.8	9.1	9.1	12.0	4.1
H31年	3,991	11.3	26.8	24.6	9.4	8.3	13.2	6.3
H30年	3,792	11.5	26.3	25.4	9.1	9.0	12.8	5.9

■ 未婚

Q5 あなたの婚姻状況をお答えください。（お答えは1つ）

	n	未婚	既婚（配偶者あり）	離婚（配偶者死別）
R6年	10,000	40.7	50.3	9.0
R5年	10,000	38.4	53.0	8.6
R4年	10,000	31.5	59.2	9.3
R2年	6,000	28.8	62.1	9.1
H31年	6,000	29.9	61.1	9.1
H30年	6,000	30.1	60.3	9.6

■ 最終学歴

Q4 あなたの最終学歴をお答えください。（お答えは1つ）

	n	大学院	大学	短期大学・専門学校・高等課程	高等学校	中学校	その他
R6年	9,559	4.5	41.5	20.3	30.5	2.9	0.2
R5年	9,506	3.8	41.5	21.2	30.6	2.7	0.1
R4年	9,494	5.3	43.3	23.0	26.2	2.0	0.2
R2年	5,729	5.0	40.1	23.5	29.3	2.1	0.0
H31年	5,736	4.8	39.1	24.0	29.8	2.3	0.0
H30年	5,722	4.5	39.8	22.4	30.8	2.5	0.0

■ 同居の家族

Q7 あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。（お答えは1つ）

	n	同居の家族はいない（一人暮らし）	配偶者	子ども	を父母含む（配偶者の父親）	を母親含む（配偶者の母親）	祖父母	孫	兄弟姉妹	その他
R6年	10,000	21.3	48.8	29.0	19.5	26.8	1.9	0.8	10.0	1.2
R5年	10,000	20.4	51.8	30.9	18.5	25.0	2.0	1.0	9.4	1.4
R4年	10,000	20.6	56.8	36.7	13.8	19.3	1.7	0.9	7.1	1.6
R2年	6,000	18.2	60.2	38.4	14.1	20.3	2.2	1.4	6.6	0.9
H31年	6,000	17.9	59.3	37.1	15.3	22.0	2.2	1.3	6.8	1.4
H30年	6,000	18.2	58.4	37.0	14.8	21.3	1.7	1.2	7.9	1.4

■ 同居の子供の年齢

Q7あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。（お答えは1つ）

	n	0 ～ 2 歳	3 ～ 6 歳	3 小 ～ 学 年 校 低 学 年 年 （ 1 ～ ）	6 小 ～ 学 年 校 高 学 年 年 （ 4 ～ ）	中 学 生	高 校 生	大 学 生	（ 1 ～ 8 歳 以 上 ） 社 会 人 年 齢 以 上
R6年	2,895	11.9	16.0	14.2	14.0	14.4	13.6	13.0	38.8
R5年	3,089	11.2	15.2	14.1	15.1	14.7	15.1	12.4	39.1
R4年	3,671	18.3	18.4	16.3	15.2	14.9	14.8	11.7	32.3
R2年	2,303	19.6	20.1	15.5	13.9	13.7	13.8	10.0	34.5
H31年	2,226	20.0	18.6	15.9	14.0	11.9	13.7	10.2	36.1
H30年	2,217	20.5	19.9	14.5	12.4	11.8	11.6	10.6	37.2

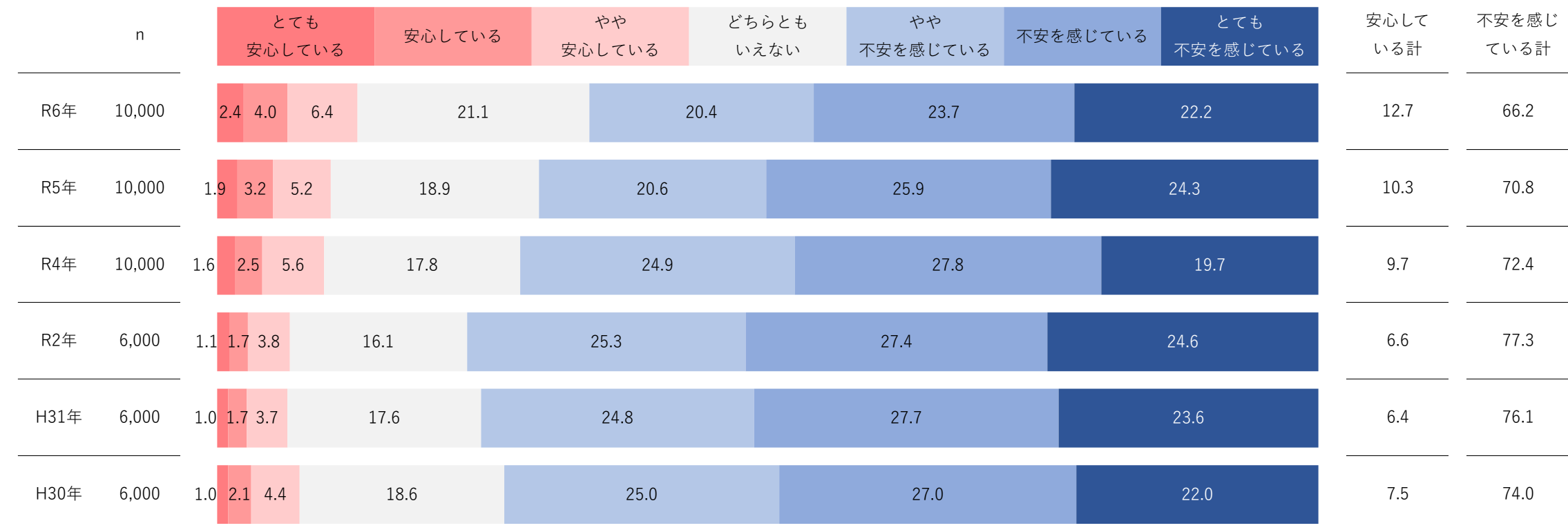
■ 世帯年収

Q8 あなたの個人の年収をお答えください。（お答えは1つ）

	n	所 得 無 し	1 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	3 2 0 0 万 円 未 満	4 3 0 0 万 円 未 満	5 4 0 0 万 円 未 満	6 5 0 0 万 円 未 満	8 6 0 0 万 円 未 満	1 8 0 0 万 円 未 満	1 1 0 0 万 円 未 満	2 1 0 5 万 円 未 満	2 0 万 円 以 上	わ か ら な い	回 答 拒 否
R6年	10,000	2.8	4.3	6.5	9.3	11.2	10.5	8.1	12.3	7.2	6.9	1.6	1.2	18.1	-
R5年	10,000	2.7	4.2	6.9	9.5	11.0	10.3	8.4	11.8	8.1	6.7	1.2	1.1	18.1	-
R4年	10,000	0.9	3.1	5.1	8.2	10.9	10.7	9.6	14.4	10.3	8.6	2.2	1.9	13.0	1.2
R2年	6,000	1.0	2.9	5.3	8.8	11.7	11.3	9.9	13.7	10.2	8.2	1.9	1.3	13.0	1.0
H31年	6,000	0.9	2.9	4.6	9.0	11.6	11.4	10.2	14.2	10.3	8.2	1.9	1.6	12.5	0.8
H30年	6,000	1.2	3.0	5.1	8.8	13.0	11.5	10.0	13.7	9.8	7.6	1.5	1.3	12.6	1.1

Q9日本の財政について質問します。国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

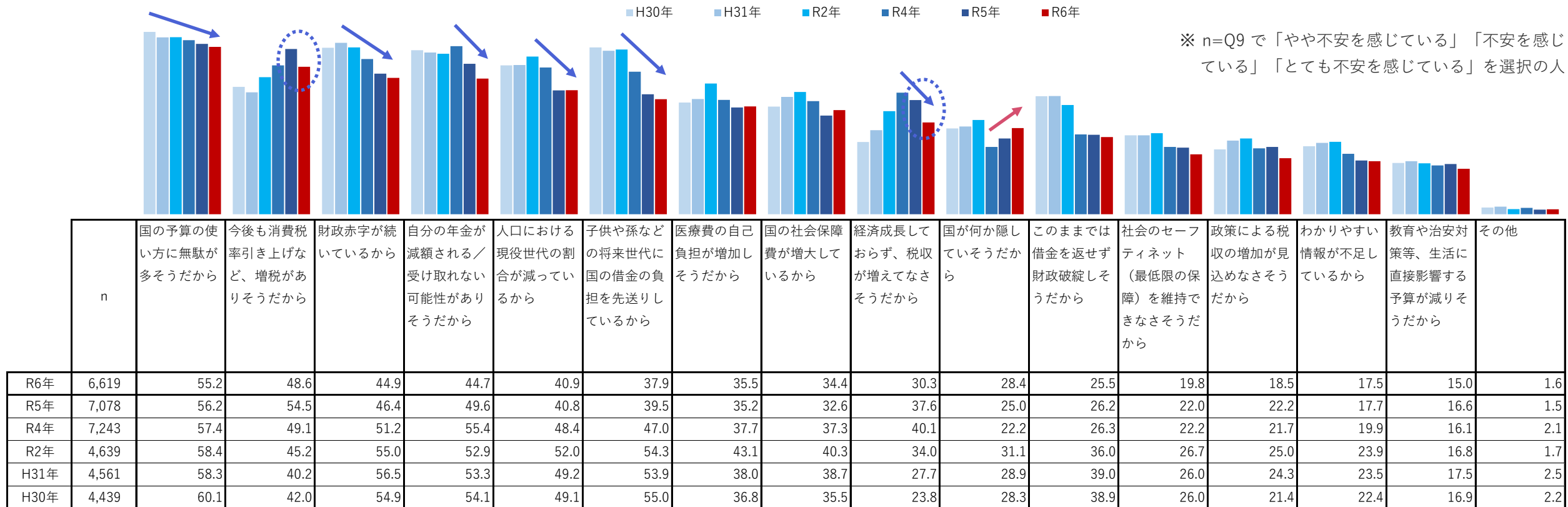
- 「不安を感じている計」は、コロナ禍が始まったR2年をピークに減少傾向にありR6年は66.2%。
- 逆に、割合としては小さいが「安心している計」は増加傾向にある。



4-3 時系列結果の詳細 2.現在の財政状況に不安を感じている理由

Q10 「現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方におうかがいします。あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

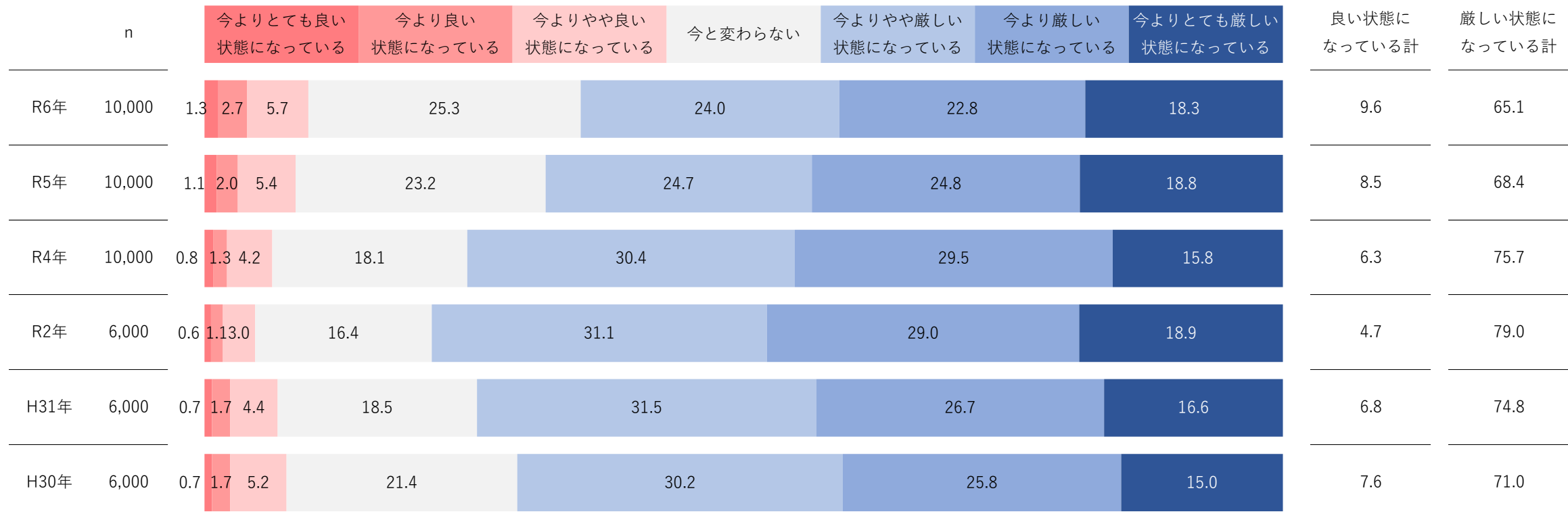
- 「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」が最も高いが毎年減少傾向にある。他にも減少傾向の理由が多く、「経済成長しておらず、税収が増えてなさそうだから」や「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は前年から5ポイント以上減少。
- 逆に、「国が何か隠していそうだから」はR4年から増加傾向にある。



※項目「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は、H31・H30年では「消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」

Q12 あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 引き続き「今より厳しい状態になっている」の割合が大きいが、R2年以降は減少傾向にありR6年は65.1%。
- 財政の現状認識（不安を感じている）と類似の傾向が見られる。

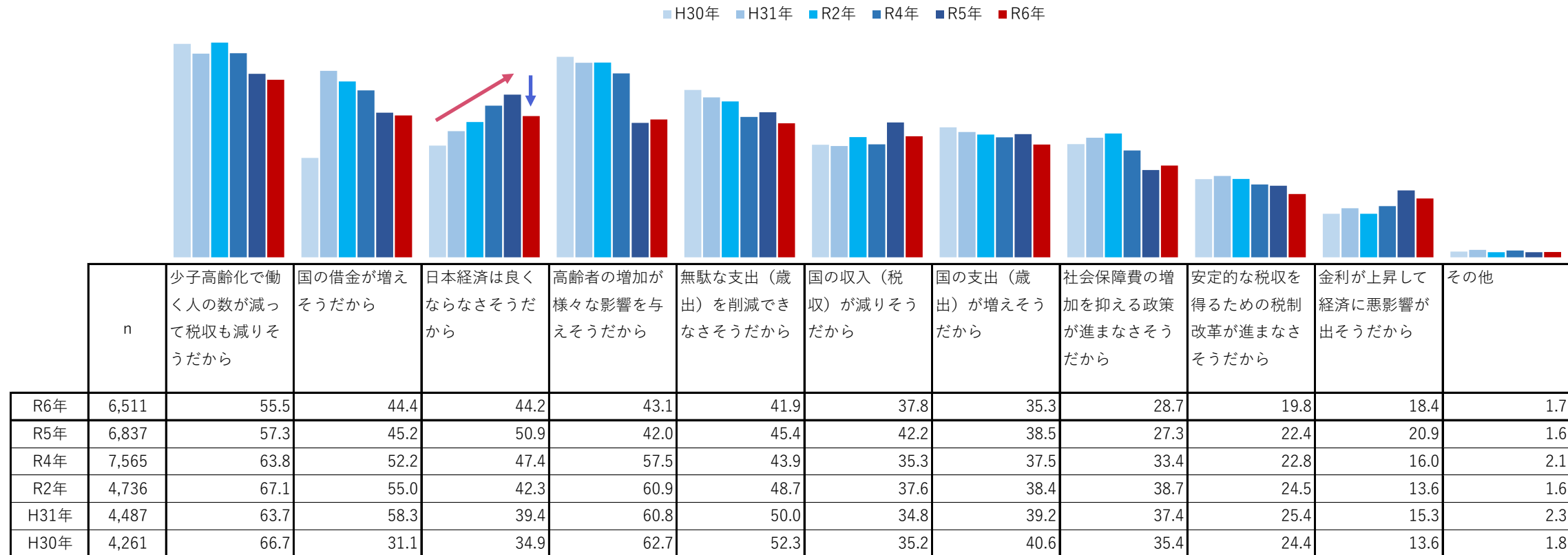


4-3 時系列結果の詳細 4. 厳しい状態になっていると思う理由

Q13 10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。
(お答えはいくつでも)

- R5年から減少している項目が多く、R5年まで増加傾向にあった「日本経済は良くなさそうだから」は6.7ポイント減と最も減少した。
- 引き続き「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」が最も多い理由となっている。

※n=Q12で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人

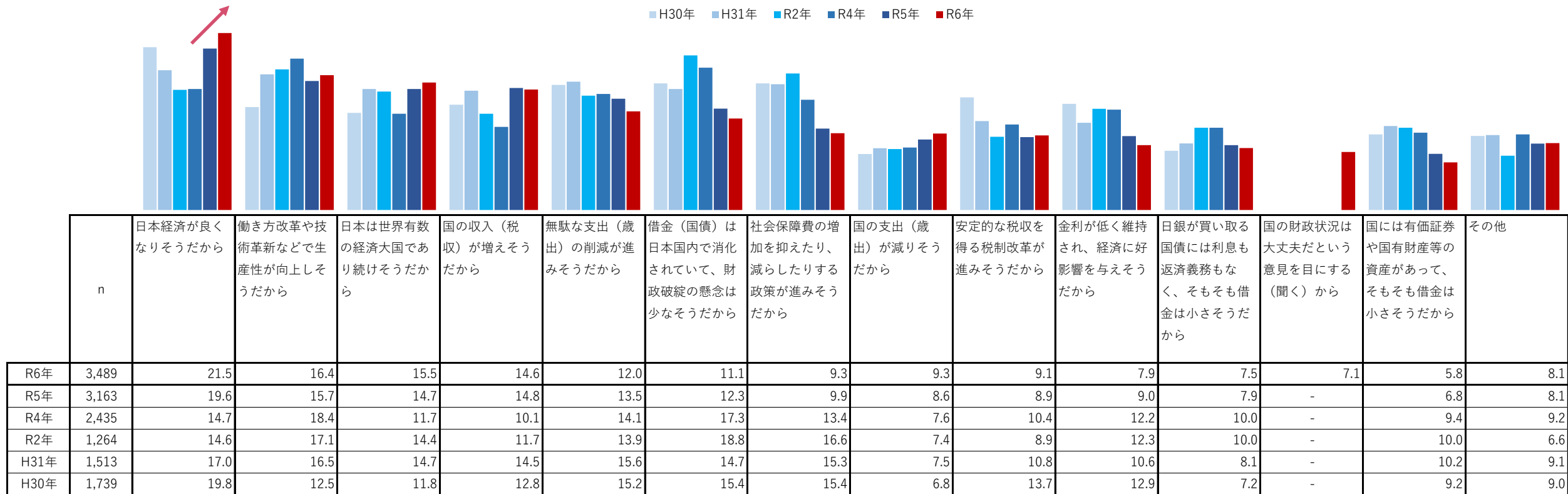


4-3 時系列結果の詳細 5.今と変わらない／良い状態になっていると思う理由

Q14 「10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 全体的にR5年から大きな変動はない。
- R4年以降増加傾向にあった「日本経済が良くなりそうだから」は引き続き増加傾向にある。

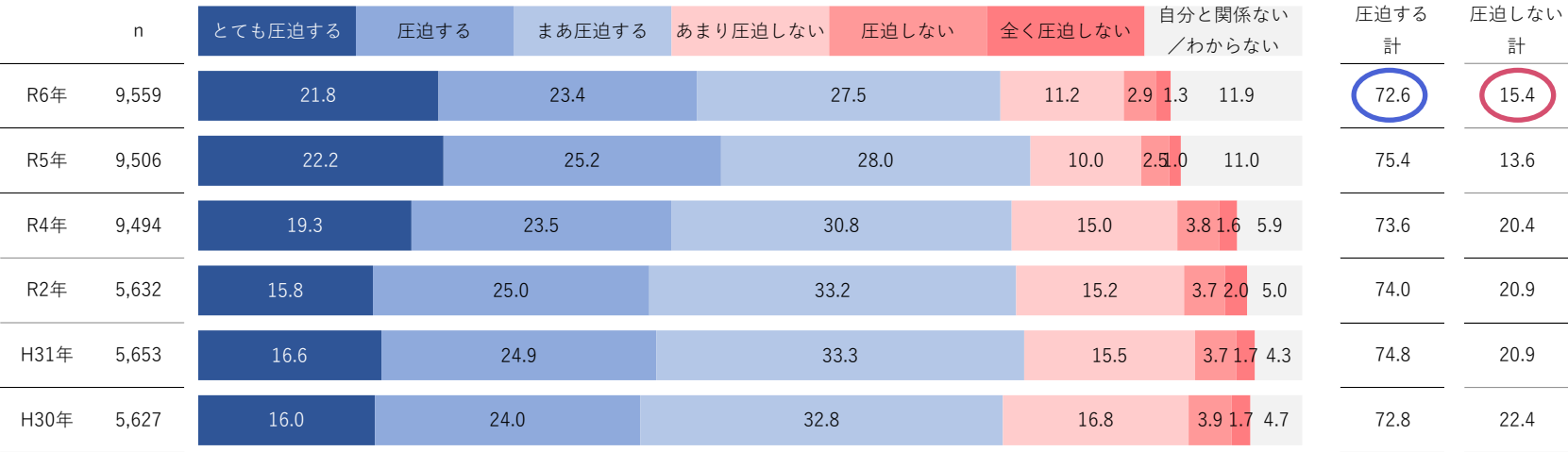
※n=Q12で「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」「今と変わらない」を選択の人



Q15 税の負担と受益についておうかがいします。あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

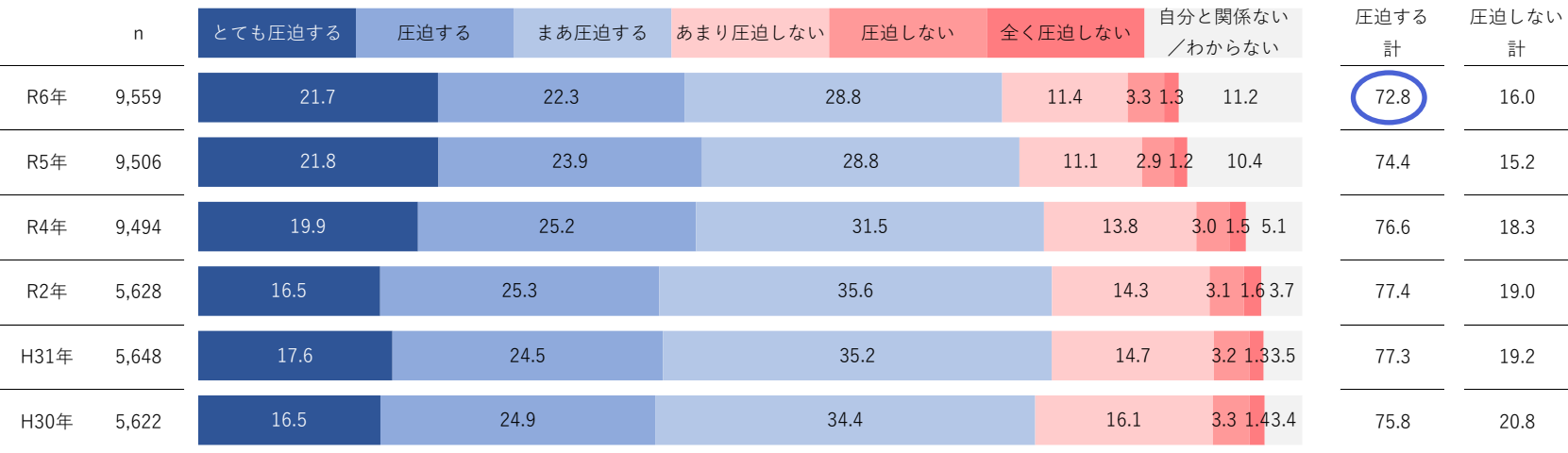
1. 所得税

- R6年は「圧迫しない計」がやや増加し「圧迫する計」がやや減少。
- 引き続き「自分とは関係ない／わからない」が1割を超える。



2. 住民税

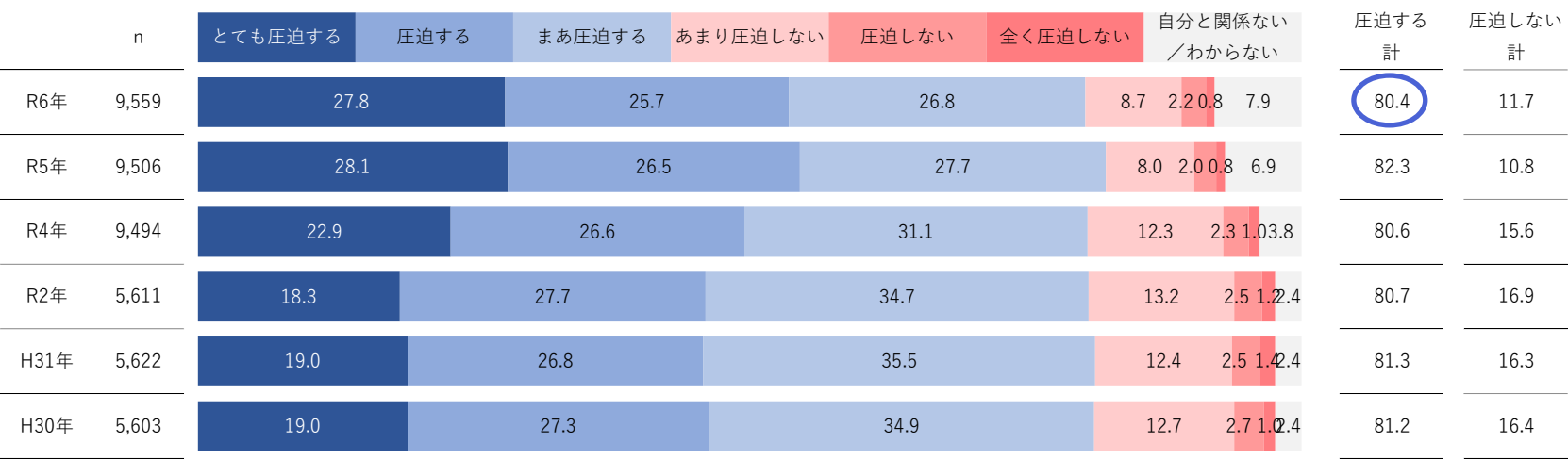
- R6年は「圧迫する計」がやや減少。
- 引き続き「自分とは関係ない／わからない」が1割を超える。



※n=高校生、大学生／大学院生以外

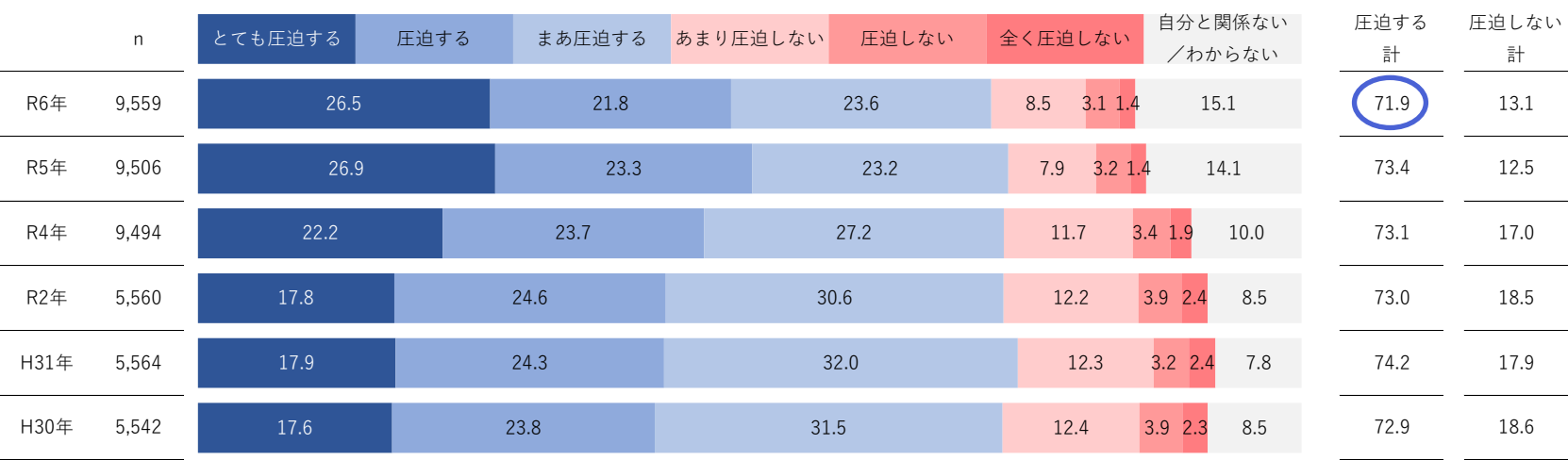
3. 健康保険料

- R6年は「圧迫する計」がやや減少。



4. 年金保険料

- R6年は「圧迫する計」がやや減少。
- 引き続き「自分とは関係ない／わからない」が1割を超える。



※n=高校生、大学生／大学院生以外

5. 介護保険料

- R2年以降増加傾向にあった「圧迫する計」がR6年はやや減少。
- 引き続き「自分とは関係ない／わからない」が1割を超える。

	n	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分とは関係ない／わからない	圧迫する計	圧迫しない計
R6年	9,559	24.1	22.6	24.4	10.2	2.6	1.1	15.2	71.0	13.8
R5年	9,506	24.0	23.3	25.0	10.2	2.5	0.9	14.2	72.3	13.5
R4年	9,494	19.2	21.9	27.2	15.0	3.8	1.9	11.1	68.3	20.7
R2年	5,552	13.5	21.5	31.0	16.9	4.5	2.8	9.8	66.0	24.2
H31年	5,561	13.7	20.9	31.5	16.3	5.1	2.8	9.6	66.1	24.2
H30年	5,545	13.2	21.3	31.2	17.3	4.8	2.5	9.7	65.7	24.6

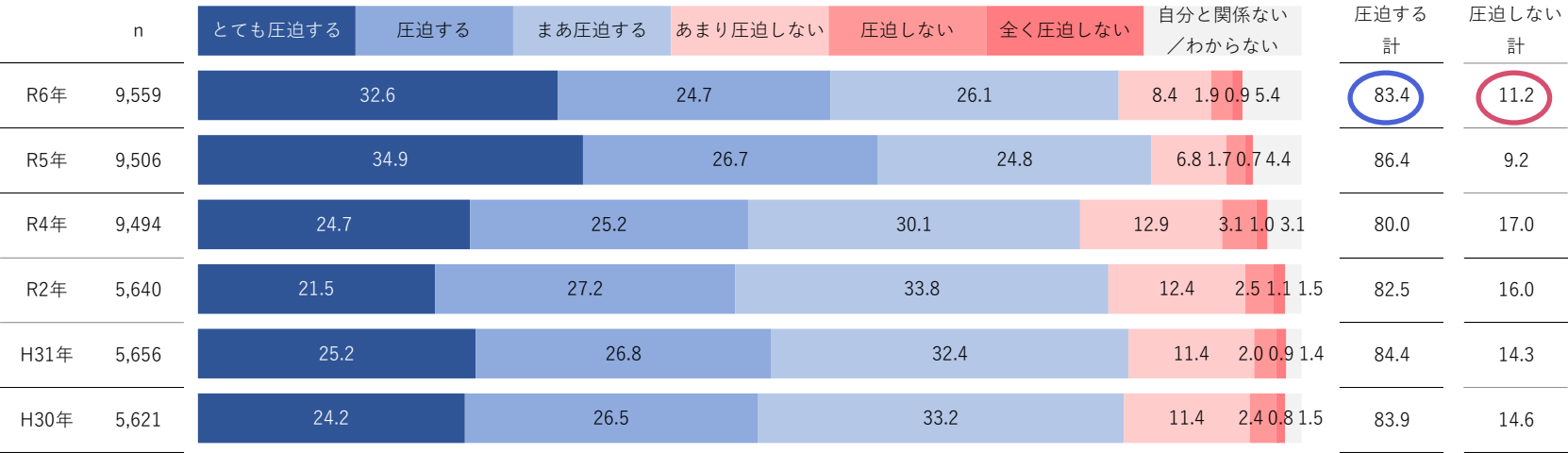
6. 雇用保険料

- R6年は「圧迫する計」「圧迫しない計」ともに前年とほぼ同率。
- 「自分とは関係ない／わからない」も前年同様3割近くを占める。

	n	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分とは関係ない／わからない	圧迫する計	圧迫しない計
R6年	9,559	14.7	13.6	21.1	15.5	5.1	2.2	27.8	49.4	22.8
R5年	9,506	13.9	13.8	21.6	15.5	5.3	2.1	27.8	49.3	22.9
R4年	9,494	12.2	13.7	22.4	22.7	7.5	3.3	18.0	48.3	33.5
R2年	5,559	7.8	12.8	24.9	24.2	7.7	4.8	17.7	45.5	36.7
H31年	5,549	7.6	12.2	24.1	25.6	8.4	5.0	17.1	43.9	39.0
H30年	5,512	7.6	12.0	23.3	25.2	8.0	5.0	19.0	42.9	38.2

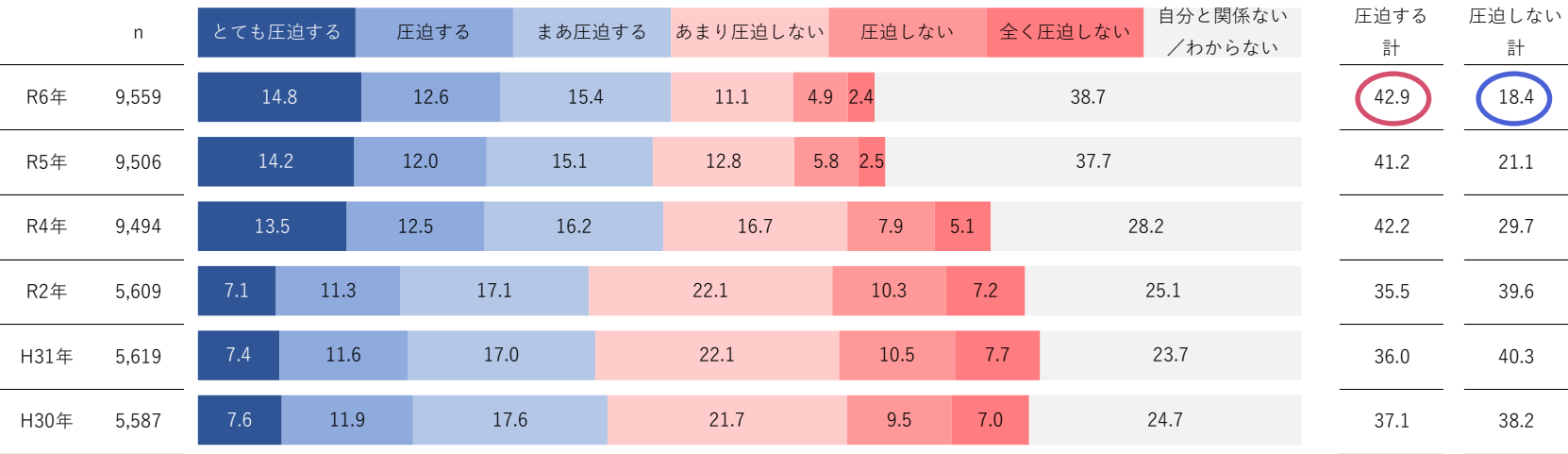
7. 消費税

- R6年は「圧迫する計」がやや減少、「圧迫しない計」がやや増加。



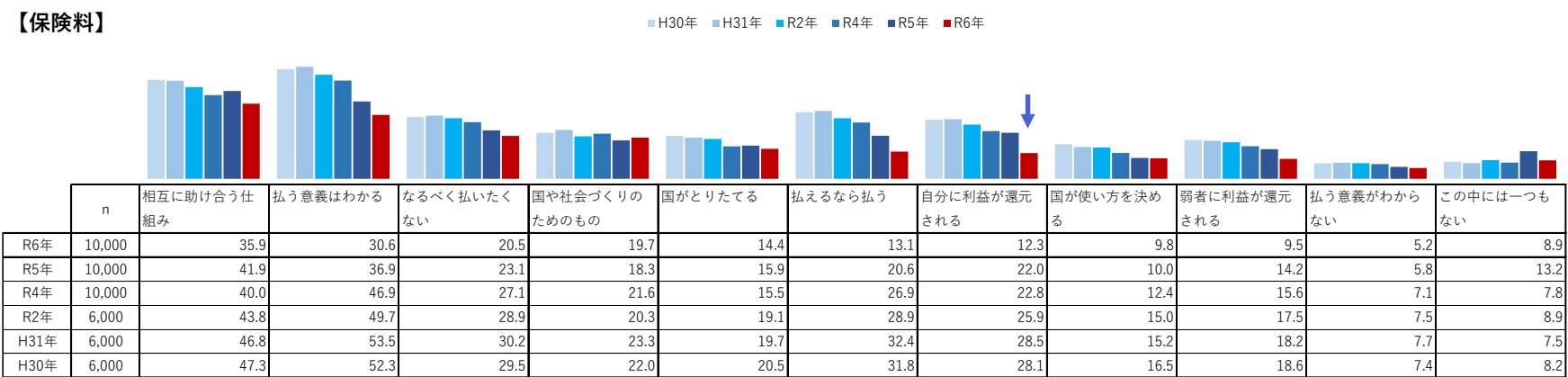
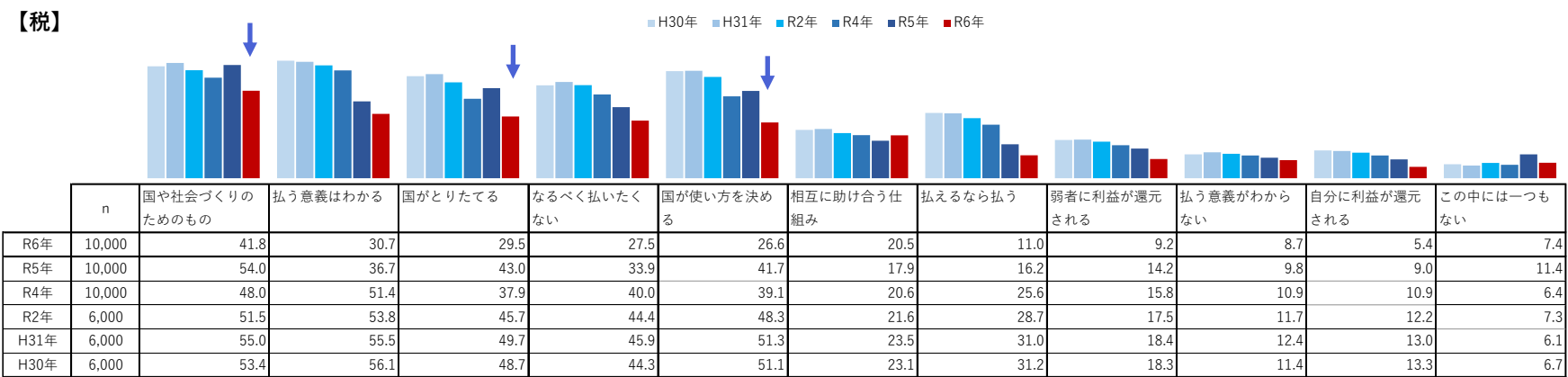
8. 相続税

- R6年は「圧迫する計」がやや増加、「圧迫しない計」がやや減少。
- 「自分とは関係ない／わからない」が前年同様4割近くを占める。



※n=高校生、大学生／大学院生以外

- Q16 あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）
- 税・保険料ともに全体的に減少傾向にある。税については「国が使い方を決める」「国がとりたてる」「国や社会づくりのためのもの」は前年から10ポイント以上減少。
 - 保険料は「国や社会づくりのためのもの」以外は前年から減少しており、「自分に利益が還元される」は9.7ポイント減少。

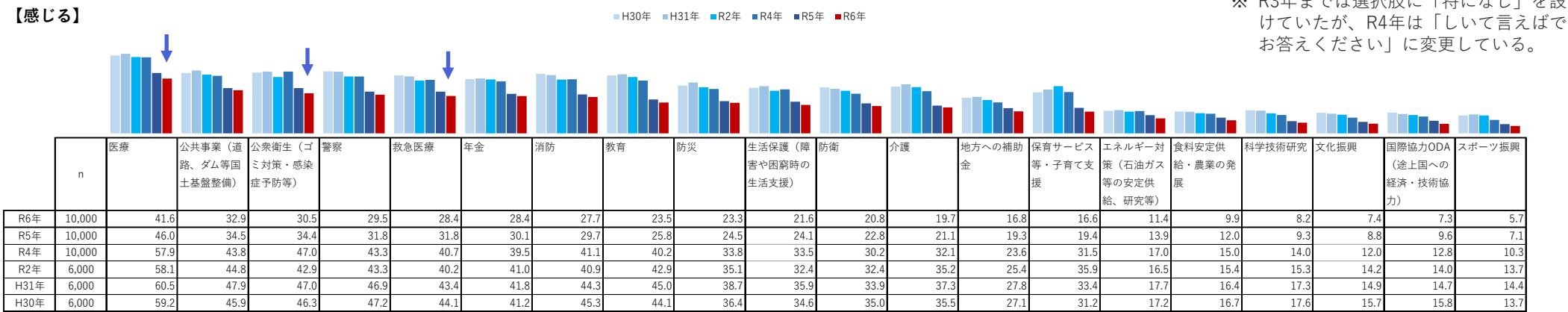


4-3 時系列結果の詳細 8.税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス

Q17 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

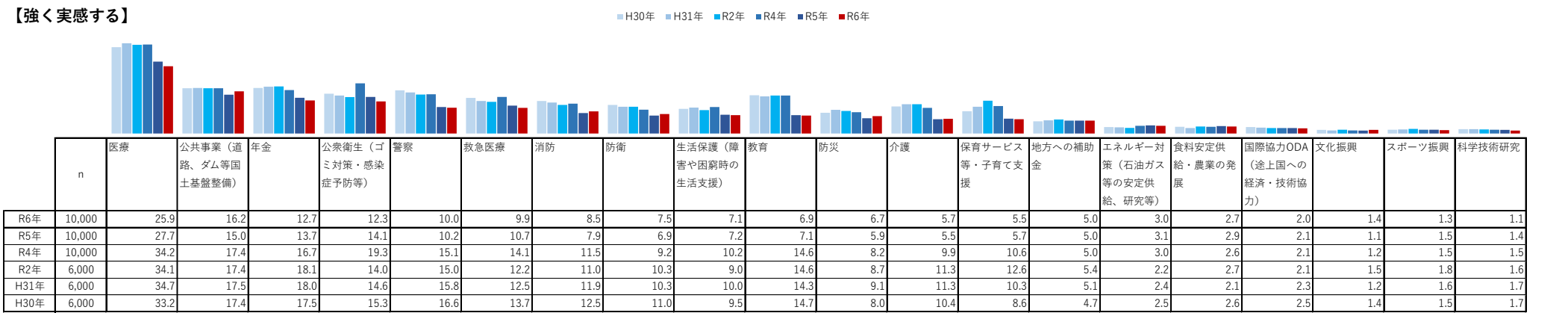
- 【感じるもの】は全ての項目で前年から減少しており、中でも「医療」「公衆衛生（ゴミ対策・感染症予防等）」「救急医療」の減少が比較的大きい。
- 【強く感じるもの】も、全体的に前年から減少傾向にある。

【感じる】



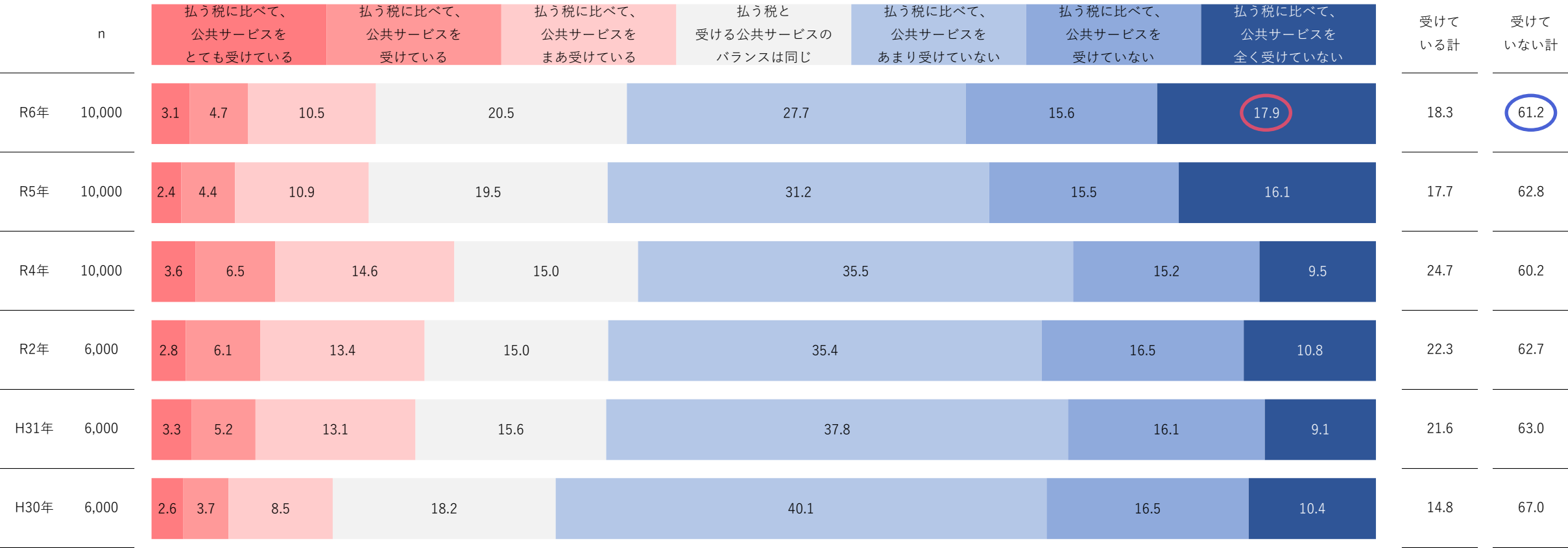
※ R3年までは選択肢に「特になし」を設けていたが、R4年は「しいて言えばお答えください」に変更している。

【強く実感する】



Q18 支払われた税により、Q17の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。（お答えは1つ）

- R4年まで増加傾向にあった「受けている計」が前年は減少し、R6年も前年とほぼ同率。
- 「受けていない計」は前年から僅かに減少しているが、「払う税に比べて、公共サービスを全く受けていない」が微増。



Q19 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

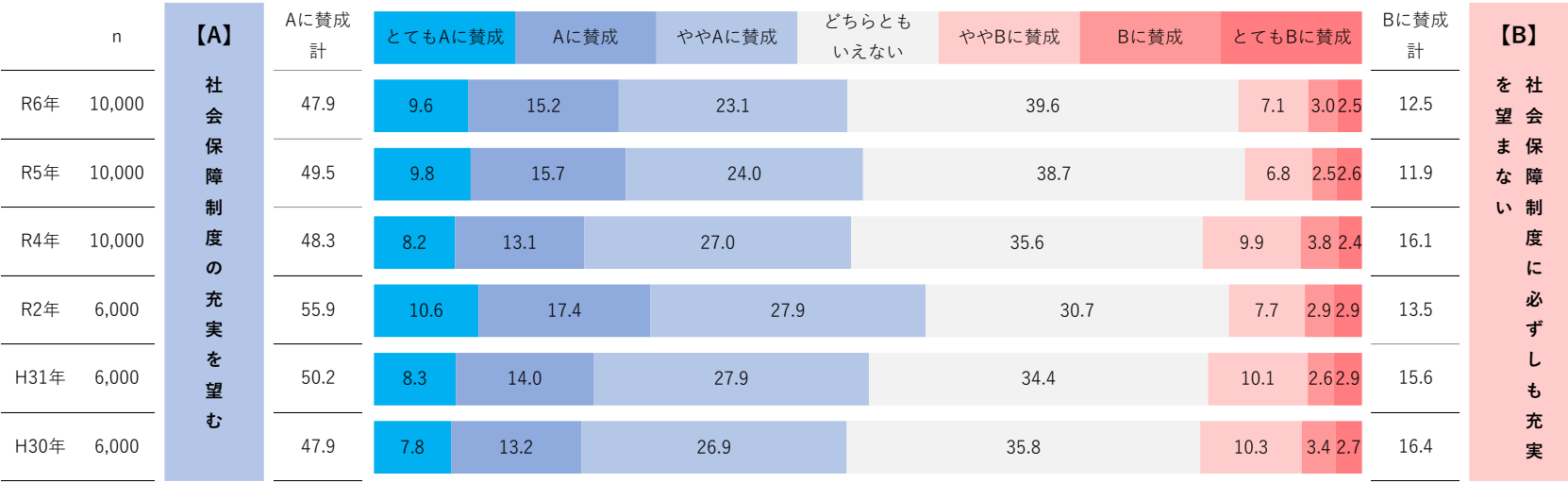
1. 日本の財政が苦しくなった主な理由

- R4年以降は「Aに賛成」（日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である）が増加傾向、「Bに賛成」（日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない）が減少傾向にある。
- R6年もその傾向が続いている。

n		【A】 ある な 理 由 は 社 会 保 障 費 の 増 加 で 主	Aに賛成 計	Aに賛成			どちらとも いえない	ややBに賛成	Bに賛成			とてもBに賛成	Bに賛成 計	【B】 は な い 理 由 は 日 本 の 財 政 が 苦 し く な っ た 主		
				とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成										
R6年	10,000			36.6	7.7	11.3	17.7	40.5				10.6	6.4		5.9	22.9
R5年	10,000			35.0	6.7	10.5	17.8	40.2				11.1	7.1		6.7	24.9
R4年	10,000			32.5	5.1	8.3	19.1	39.3				14.3	7.8		6.1	28.2
R2年	6,000			36.5	5.9	11.1	19.5	37.2				11.8	7.4		7.3	26.5
H31年	6,000			33.6	5.2	9.2	19.2	36.7				14.8	7.8		7.1	29.7
H30年	6,000			22.7	3.4	6.1	13.2	32.2			19.6	13.7	11.9		45.2	

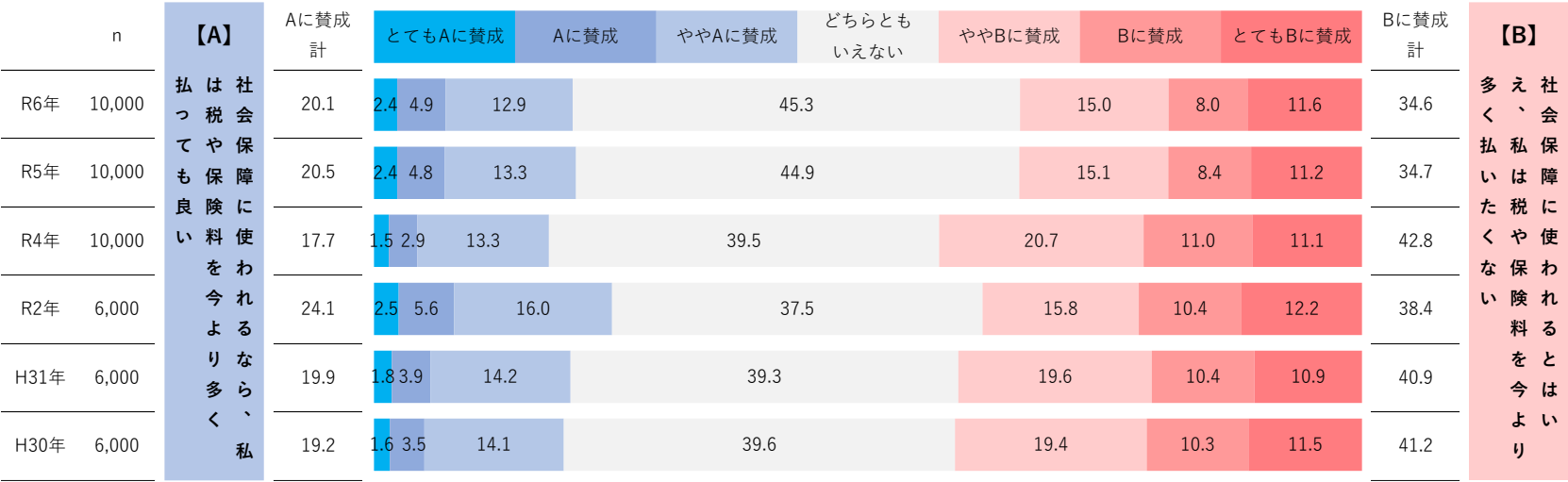
2. 社会保障制度の充実

- 引き続き「Aに賛成」（社会保障制度の充実を望む）が半数前後を占め、「Bに賛成」（社会保障制度に必ずしも充実を望まない）を大きく上回っている。
- R6年は前年に比べ「Aに賛成」がやや減少した。



3. 社会保障か減税か

- 引き続き「Bに賛成」（社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない）が「Aに賛成」を上回っている。（社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い）
- R6年は前年とほぼ同率である。



4. 経済成長によって税収は増えると思うか

- 引き続き「Bに賛成」（今後、経済成長によって税収は増えないと思う）が「Aに賛成」（今後、経済成長によって税収は増えると思う）を上回っている。
- R6年も「Bに賛成」が減少し「Aに賛成」が増加。

n		【A】 は 今 後、 増え、 経済 成長 によ って 税収	Aに賛成 計		とてもAに賛成		Aに賛成		ややAに賛成		どちらとも いえない		ややBに賛成		Bに賛成		とてもBに賛成		Bに賛成 計		【B】 は 今 後、 増え、 経済 成長 によ って 税収
R6年	10,000		26.1	4.5	7.4	14.2		42.7						14.0		8.5	8.8	31.3			
R5年	10,000		24.1	4.6	6.4	13.1		40.8						15.1		9.8	10.1	35.1			
R4年	10,000		22.1	3.6	5.2	13.3		34.4						20.4		13.8	9.3	43.5			
R2年	6,000		22.5	3.6	5.4	13.5		32.6						18.8		14.5	11.7	45.0			
H31年	6,000		21.6	2.7	4.5	14.4		34.6						21.3		12.8	9.8	43.9			
H30年	6,000		22.1	2.5	4.8	14.8		37.5						19.9		11.7	8.8	40.4			

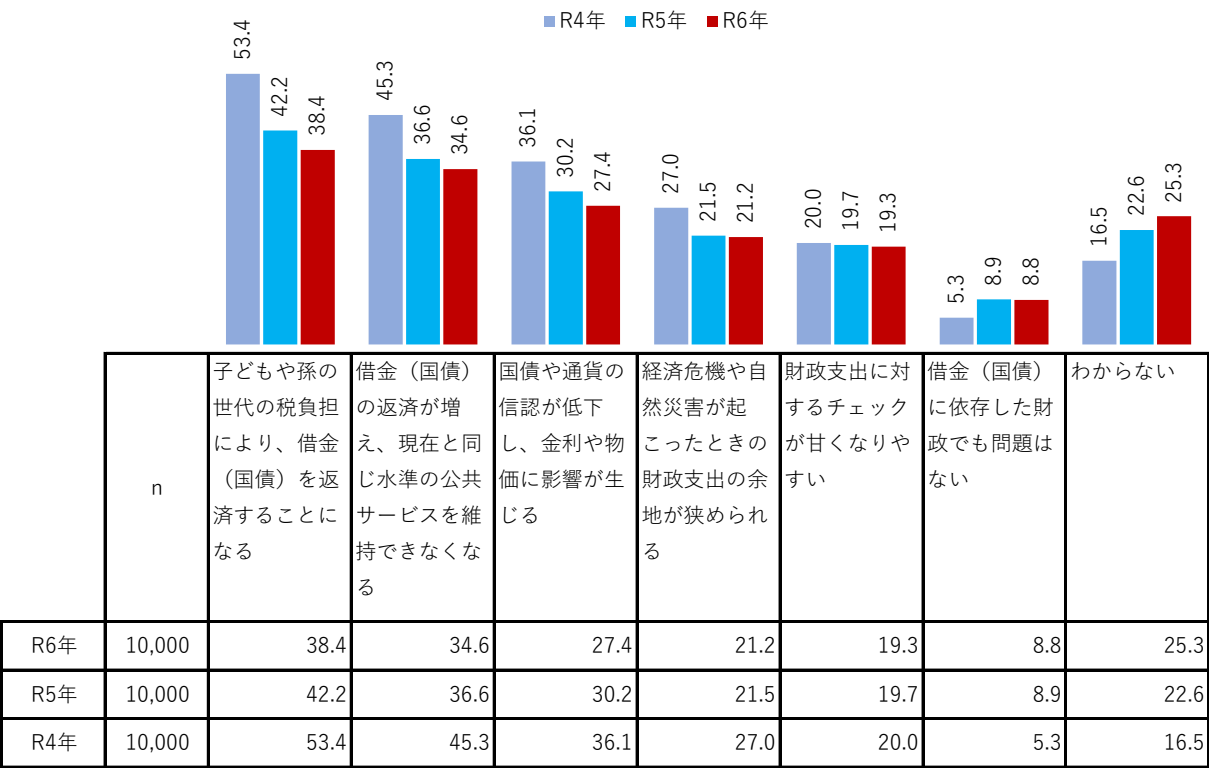
5. 財源を補うために国は借金をしても良いか

- 引き続き「Bに賛成」（財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない）が「Aに賛成」（財源を補うために、国は借金をしても良い）を上回っている。
- R6年は前年とほぼ同率である。

n		【A】 を財源を しても補 うたい めに、 国は借 金	Aに賛成 計	とてもAに賛成			Aに賛成	ややAに賛成	どちらとも いえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成	Bに賛成 計	【B】 は財源を 借金を補 うため とはい え、 国	
R6年	10,000		19.0	4.0	4.7	10.3	46.2				17.5	8.7	8.7		34.8
R5年	10,000		19.5	4.2	4.7	10.6	46.0				16.5	9.5	8.5		34.5
R4年	10,000		21.7	3.7	4.1	13.9	41.3				21.7	9.0	6.4		37.1
R2年	6,000		19.0	2.7	4.5	11.8	36.6				21.9	12.0	10.5		44.4
H31年	6,000		15.0	2.2	2.8	10.0	37.2				26.0	12.1	9.7		47.8
H30年	6,000		12.9	1.6	2.5	8.8	37.9				26.1	13.4	9.8		49.3

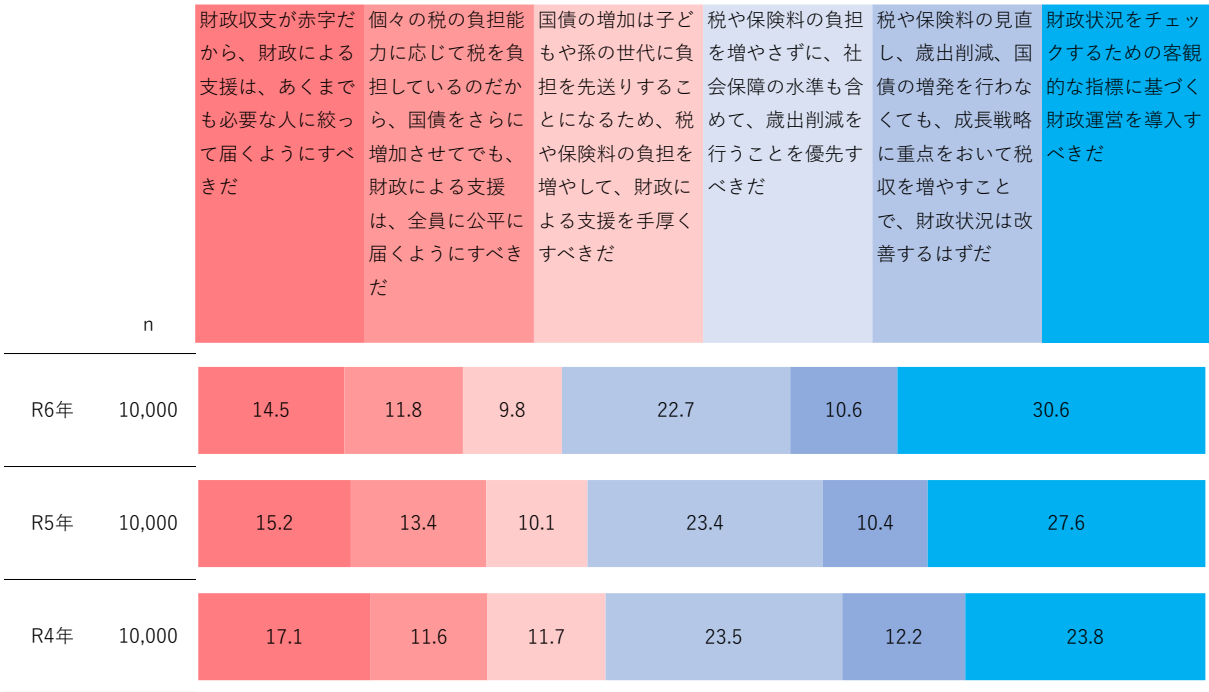
Q20 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（お答えはいくつでも）

- 前年と順位は変わらず「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」が最多。
- ただし、上位3項目は減少傾向にあり、「わからない」が増加傾向にある。



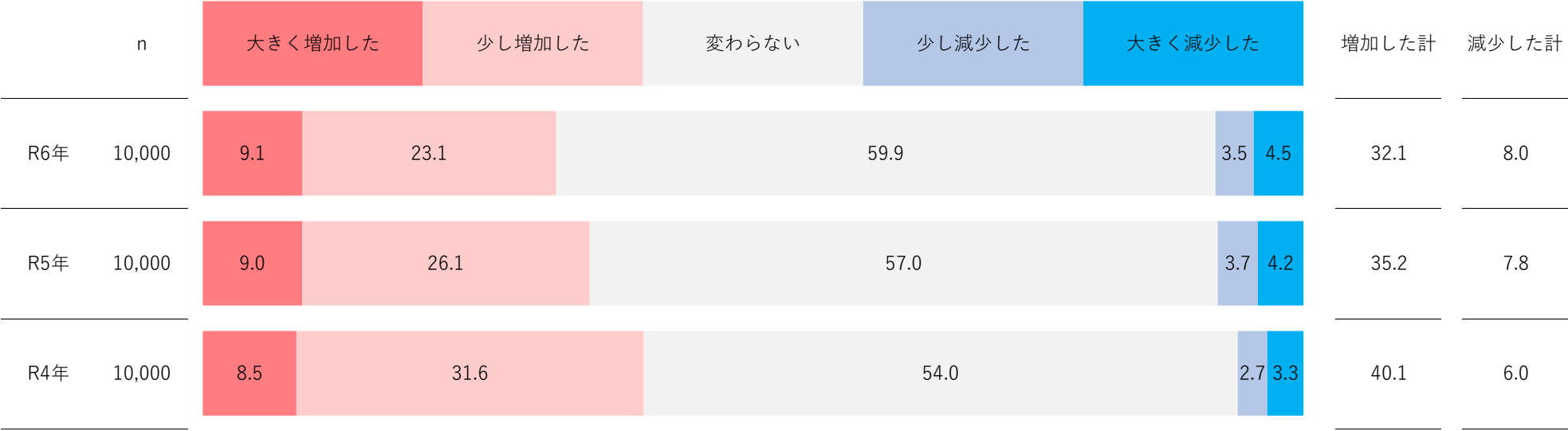
Q21 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（お答えは1つ）

- 「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」が増加傾向にあり、R6年も前年から増加。



Q23 この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。（お答えは1つ）

- 前年同様「変わらない」が半数以上を占めるが、「増加した計」が減少傾向にある。



※n=Q21 で「大きく／少し増加した」を選択の人

※n=Q21 で「大きく／少し減少した」を選択の人

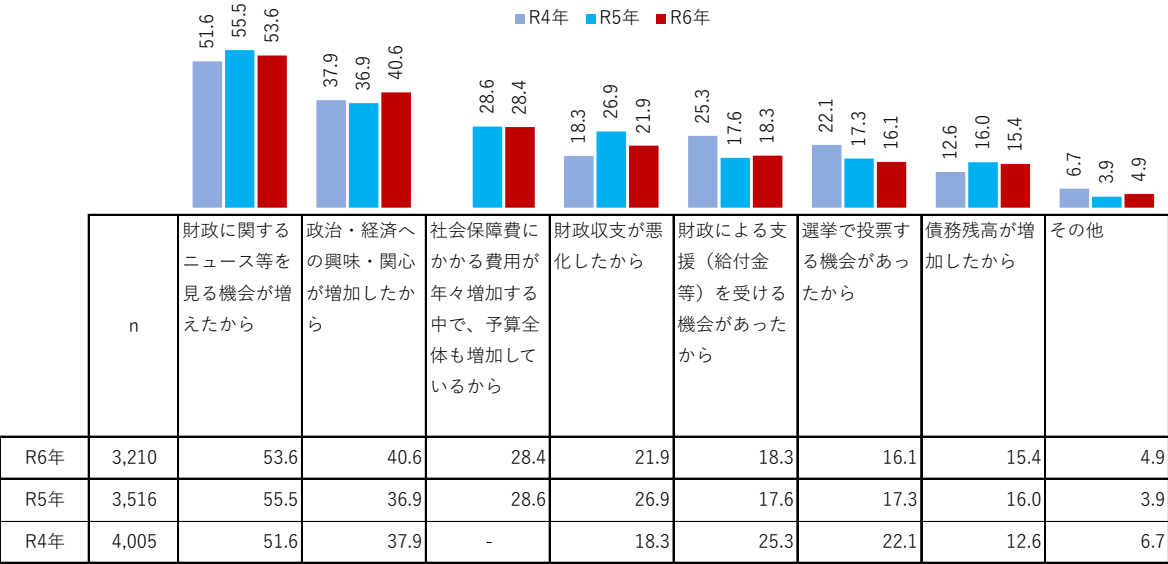
4-3 時系列結果の詳細 13.日本の財政への興味・関心度合いの変化の理由

Q24 日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）
Q25

- 増加した理由は、前年同様「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が最も高いが、R6年は前年から微減。
- 以下「政治・経済への興味・関心が増加したから」「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」「財政収支が悪化したから」が上位。

■ 増加した理由

※ R4年は「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」の選択肢なし。

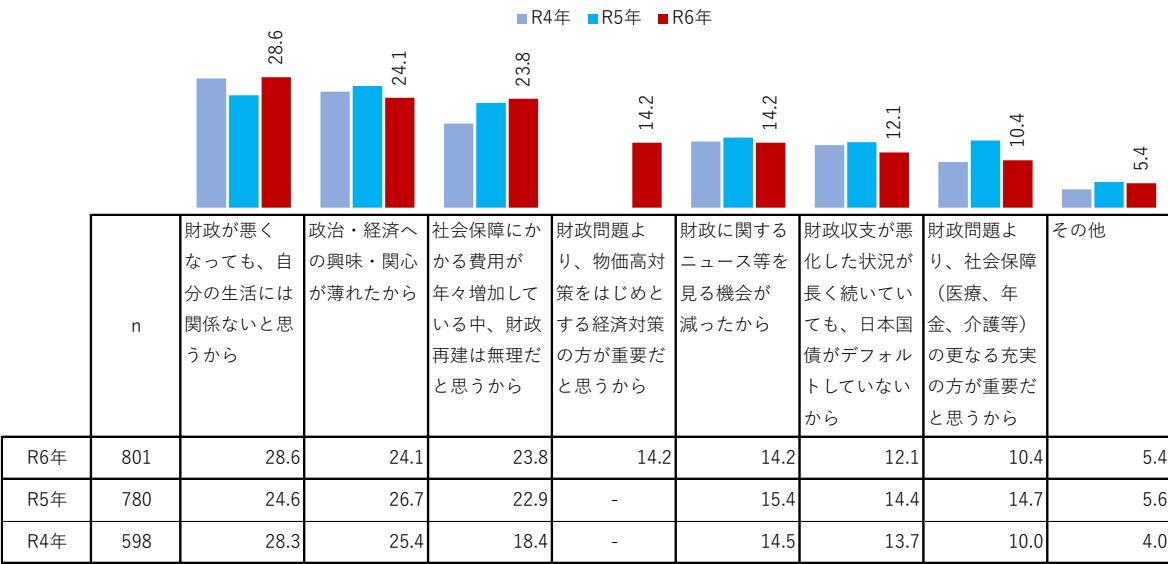


※n=Q23で「大きく／少し増加した」を選択の人

- R6年は「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が再び最多。
- 以下「政治・経済への興味・関心が薄れたから」「社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから」が僅差で続いている。

■ 減少した理由

※ R4～5年は「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」の選択肢なし。



※n=Q23で「大きく／少し減少した」を選択の人

第5章

総括

現状に対する「不安」層、および10年後は厳しい状態になっているとの「悲観層」は引き続き減少トレンド

- 全ての性年代で、日本の財政に対して、現在については不安を感じている人が多く、10年後については悲観的に思っている人が多い。
- 男性より女性で、また年代が高い程現状に対して不安を持っており、10年後は今より厳しい状態になると考える人が多い。
- ただし、現状認識の「不安」層および「不安」と「安心」との差、10年後の予測の「悪化」層および「悪化」と「良化」との差とはいずれもR2年以降減少傾向にある。（下表参照）
- 現在不安を感じている主な理由は、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」が55.2%で最多、以下「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」「財政赤字が続いているから」「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」などが上位。
- 高齢層では、「財政赤字が続いているから」「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」などの理由が他の年代より高い。
- また、過去5年増加傾向にあった「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は、前年から減少した。
- 10年後に厳しい状態になると思う主な理由は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」55.5%が最多、以下「国の借金が増えそうだから」「日本経済は良くなさそうだから」「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」などが上位。
- 高齢層では、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから」などの理由が他の年代より高い。
- また、過去5年増加傾向にあった「日本経済は良くなさそうだから」は、前年から減少した。

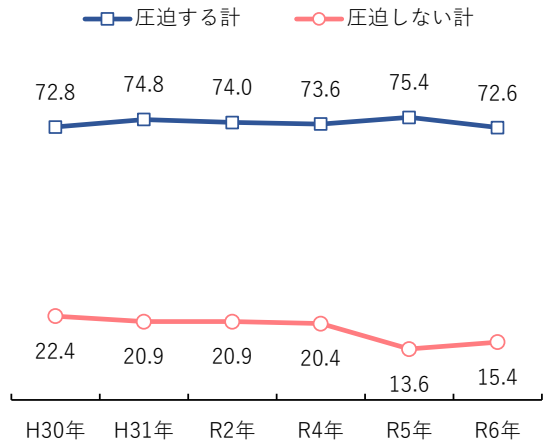
	現状の財政			10年後の財政		
	a. 安心している計	b. 不安を感じている計	b-a	a. 良い状態になっている計	b. 厳しい状態になっている計	b-a
R6年	12.7	66.2	53.5	9.6	65.1	55.5
R5年	10.3	70.8	60.5	8.5	68.4	59.9
R4年	9.7	72.4	62.7	6.3	75.7	69.4
R2年	6.6	77.3	70.7	4.7	79.0	74.3
H31年	6.4	76.1	69.7	6.8	74.8	68.0
H30年	7.5	74.0	66.5	7.6	71.0	63.4

税・保険料に対する負担感は前年から減少

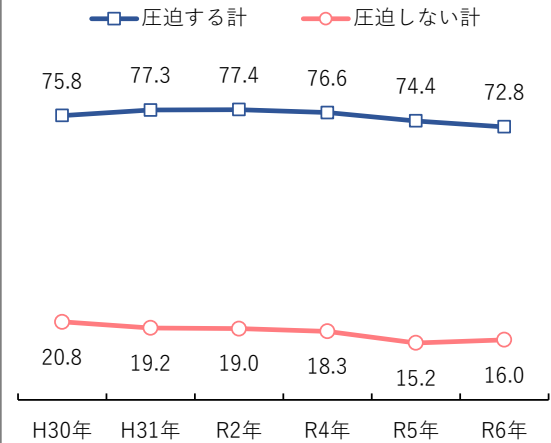
払う税に対して公共サービスを受けている感覚は、「受けていない計」が「受けている・バランスは同じ計」を上回る

- ・ 8項目の税・保険料の負担感は、いずれも「圧迫する計」が「圧迫しない計」を上回っており、消費税、健康保険料、住民税、所得税、年金保険料、介護保険料の6項目は「圧迫する計」が7割以上を占め、「圧迫しない計」との差が特に大きい。
- ・ ただし、これら6項目のR6年の税・保険料は、前年からは「圧迫する計」が減少し「圧迫しない計」が増加した。（次頁参照）
- ・ 所得税、介護保険料、消費税、相続税は、男性より女性で「圧迫する計」と「圧迫しない計」との差が大きい。
- ・ また、子供の教育費負担が大きい年代である35～54歳で「圧迫する計」と「圧迫しない計」との差が大きいものが多く、女性35～54歳では所得税、住民税、介護保険料、雇用保険料の4項目で差が大きい。
- ・ 国に収める税のイメージは「国や社会づくりのためのもの」41.8%で最多、保険料のイメージは「相互に助け合う仕組み」35.9%で最多。
- ・ 税に対する「国や社会づくりのためのもの」とのイメージ、保険料に対する「相互に助け合う仕組み」とのイメージは、いずれも25歳以上で年代が上がるほど高く、65～74歳で特に高い。
- ・ また、税については「国や社会づくりのためのもの」「国がとりたてる」「国が使い方を決める」はR5年から10ポイント以上減少した。保険料については「自分に利益が還元される」が約10ポイント減少した。
- ・ 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚は、いずれの性年代も「（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計」が「受けている・バランスは同じ計」を上回っており、女性35～64歳で「受けていない計」－「受けている計」の差が大きい。
- ・ 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスは、全体的に減少傾向にあり、R6年は全てR5年から減少。
- ・ また、65～74歳は、税が還元されていると感じる公共サービスの割合が、他の年代に比べ全体的に低い。

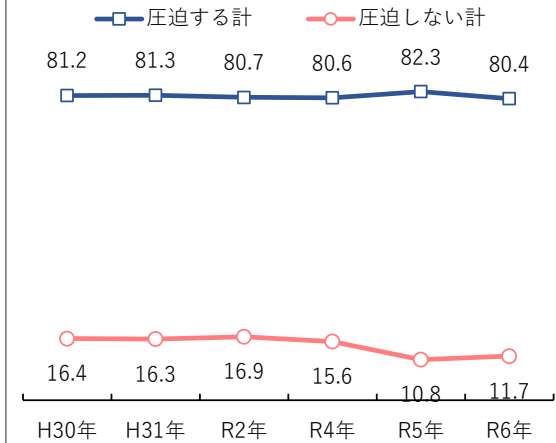
所得税の負担感



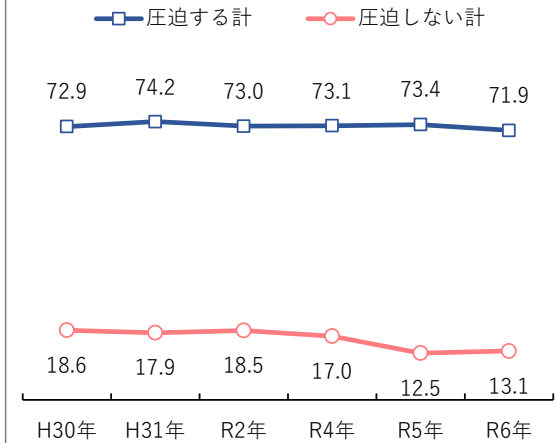
住民税の負担感



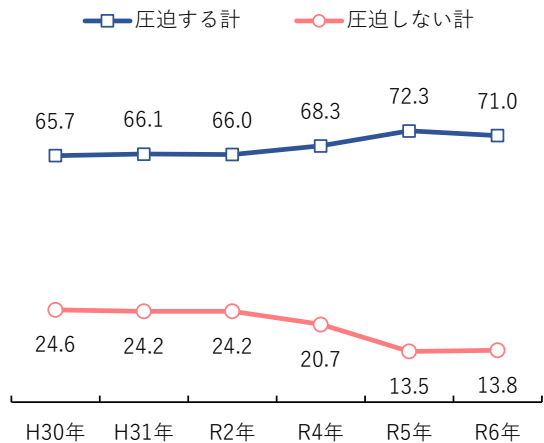
健康保険料の負担感



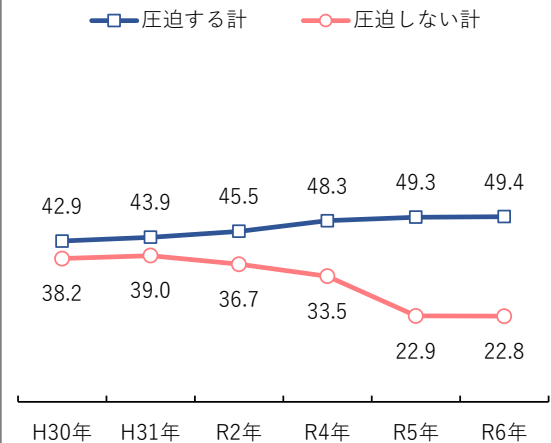
年金保険料の負担感



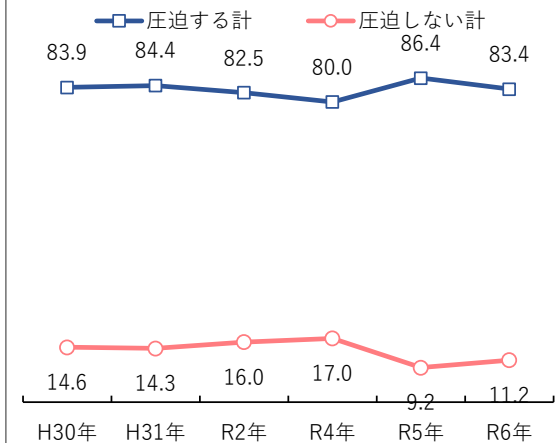
介護保険料の負担感



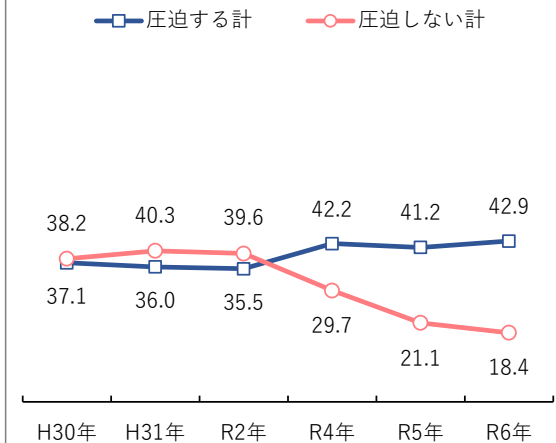
雇用保険料の負担感



消費税の負担感



相続税の負担感



経済成長によって税収が増えると思う人が増加しているが、引き続き減税が求められている

ニュース等の情報発信などで、財政と国民生活の密接な関係を周知していくことの重要性がさらに高まっている

- ・ 財政に関する5項目の意見は以下のとおり。（次頁参照）

- 日本の財政が苦しくなった主な理由：

「（社会保障費の）増加である」【A】＞【B】「増加ではない」／ R6年はR5年に比べ【A】が増加し【B】が減少した。

- 社会保障制度の充実：

「望む」【A】＞【B】「必ずしも望まない」／ R6年はR5年に比べ【A】がやや減少した。

- 社会保障か減税か：

「（税や保険料を今より多く）払っても良い」【A】＜【B】「払いたくない」／ 【A】【B】ともに R6年はR5年とほぼ同率となっている。

- 経済成長によって税収は増えると思うか：

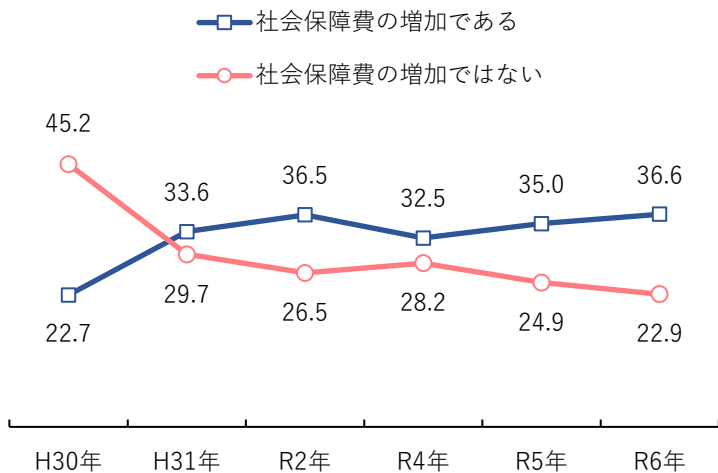
「増えると思う」【A】＜【B】「増えないと思う」／ R6年はR5年に比べ【B】と【A】の差がさらに小さくなった。

- 財源を補うために国は借金をしても良いか：

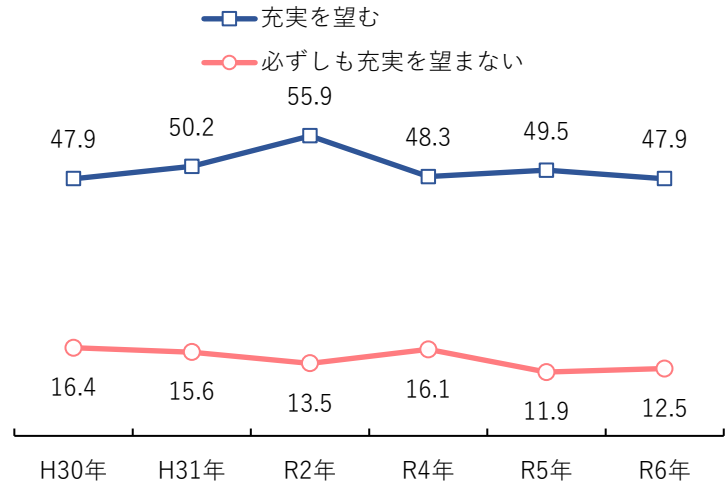
「借金をしても良い」【A】＜【B】「借金をすべきでない」／ 【A】【B】ともに R6年はR5年とほぼ同率となっている。

- ・ 日本の財政への興味・関心度は、「興味(関心)がある計」が半数を占める。
- ・ この1年間での興味・関心度の変化は、「変わらない」が約6割を占めるが、変化した人は「増加した計」が「減少した計」を大きく上回る。ただし、「増加した計」は減少傾向にある。
- ・ この1年間で日本の財政への興味・関心が増加した人の理由は、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が最も多く半数以上が回答しており、普段接触するメディアでの情報発信が重要であることを物語っている。
- ・ 興味・関心度が減少した人の理由は、「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が再びトップとなった。

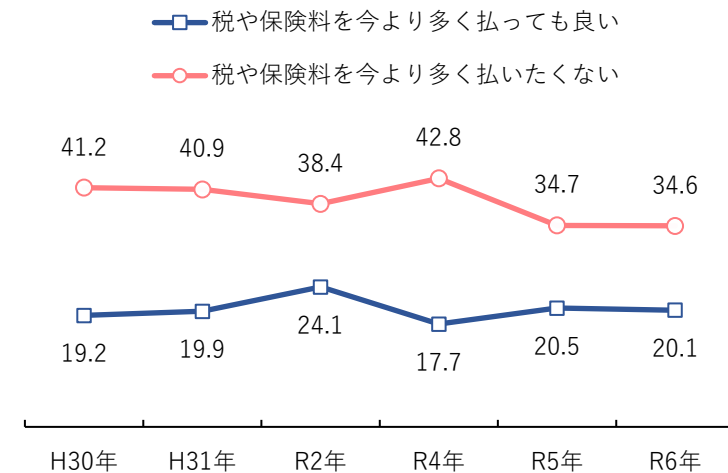
日本の財政が苦しくなった主な理由



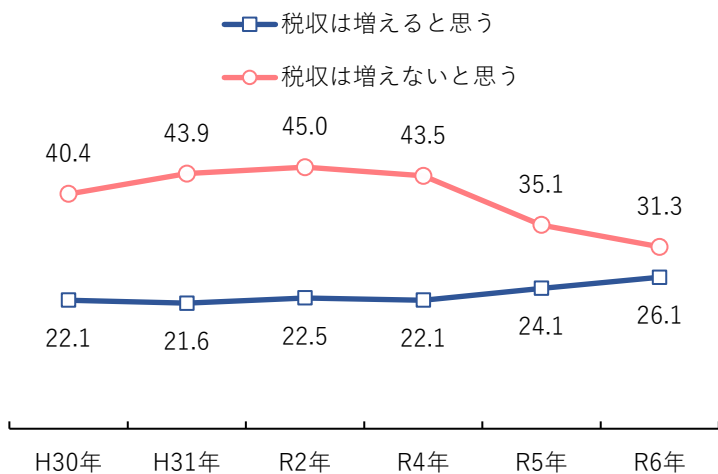
社会保障制度の充実



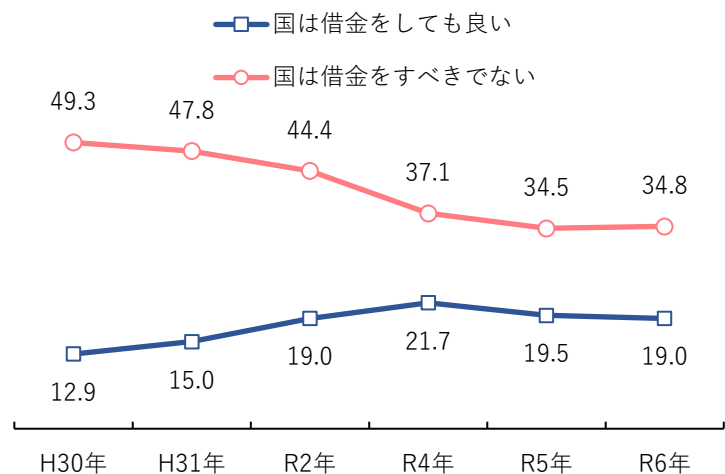
社会保障か税や保険料か



経済成長によって税収は増えると思うか



財源を補うために国は借金をしても良いか



政治・経済、財政や社会保障等の情報においても「テレビ」「ニュースサイト」は年代問わず重要な情報源

ニュースアプリ等・SNS・Webサイトでは「ポータルサイトによるニュース配信」を最も利用

- ・ 政治・経済、財政や社会保障等で利用する情報源、詳しく知る情報源ともに「テレビ」がトップで、他に「ニュース・情報サイト」「ニュースアプリ」「新聞」が上位にあがっている（下表参照）。
- ・ 利用する情報源については、「テレビ」と「ニュースサイト」は全年代で利用率が高いが、「新聞」と「SNS」は高齢層と若年層で大きく異なる。
- ・ 詳しく知るための情報源は、18～34歳は「LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報」が高く、男性65～74歳は「新聞」が高い。
- ・ ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体は、「ポータルサイトによるニュース配信」が最も多く8割を超え、全ての性年代で最も高い。
- ・ 政治・経済、財政や社会保障等に関する情報共有・拡散行動では、性年代で大きな差は見られないが、男性18～24歳は情報共有・拡散行動を取っている割合が他の年代に比べ高い。
- ・ 第三者に対する情報共有・拡散の利用インターネットツールは、男性18～24歳は「自身のブログやSNS等に文章を書いて投稿し」「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高く、女性25～34歳は「動画を制作してYouTube等に投稿した」が高い。
- ・ インターネット・SNS等で情報共有することが多いケースでは、男性18～24歳で1位の「面白いから拡散する」が高い。

回答者全体の情報源TOP5

(%)

「政治・経済、財政や社会保障等」で 利用する 情報源			「政治・経済、財政や社会保障等」で 詳しく知る 情報源		ニュースアプリ等・SNS・Webサイトで利用している情報媒体	
1	テレビ	66.8	テレビ	38.4	ポータルサイトによるニュース配信	82.7
2	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	27.4	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	33.8	X（旧Twitter）	29.9
3	新聞	24.9	新聞	23.0	新聞社の無料ニュースサイト	24.6
4	Webサイト、ホームページからの情報	13.8	Webサイト、ホームページからの情報	17.5	ソーシャルメディアを運営する企業が提供するニュース配信	24.2
5	インターネット広告	11.5	インターネット広告	10.0	まとめ・キュレーションサービス	22.6

年代別の政治・経済、財政や社会保障等に関して利用する情報源TOP5

		18～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65～74歳	
1	テレビ	52.7	テレビ	52.6	テレビ	58.5	テレビ	66.0	テレビ	77.7	テレビ	82.9	
2	LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報	18.7	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	20.9	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	23.7	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	26.9	新聞	30.9	新聞	45.4	
3	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	17.8	LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報	15.8	新聞	15.0	新聞	23.9	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	29.6	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	38.4	
4	新聞	13.5	Webサイト、ホームページからの情報	12.7	Webサイト、ホームページからの情報	14.5	Webサイト、ホームページからの情報	13.5	Webサイト、ホームページからの情報	14.0	インターネット広告	16.3	
5	インターネット広告	11.6	新聞	10.9	LINE、X（旧Twitter）、Facebook等のSNSからの情報	9.9	インターネット広告	8.9	インターネット広告	11.7	Webサイト、ホームページからの情報	15.7	

経済成長による税収増の期待などから、日本の財政の現状に対する不安層、10年後に対する悲観層は減少傾向にある。

日本の財政に対する興味・関心度は、1年前に比べ変わらない人が多いが、興味・関心が増加した人の理由は「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が最も多く、普段接触するメディアでの情報発信が重要であることを物語っている。

逆に、興味・関心度が減少した人の理由は、「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が再びトップにあがっており、財政と国民生活の密接な関係を周知していくことの重要性がさらに高まっている。

財政に関する広報活動の媒体としては、「テレビ」「ニュースサイト」を中心に、「ポータルサイトによるニュース配信」に注力していくべきと考えられる。

払った税に見合った公共サービスを受けていないと感じる人が多いが、税・保険料が国民の身近な生活に還元されていることを、効果的な広報媒体を通じて継続的に発信していくことが重要である。